

# 中 国

中華人民共和国

面 積 960万km<sup>2</sup>

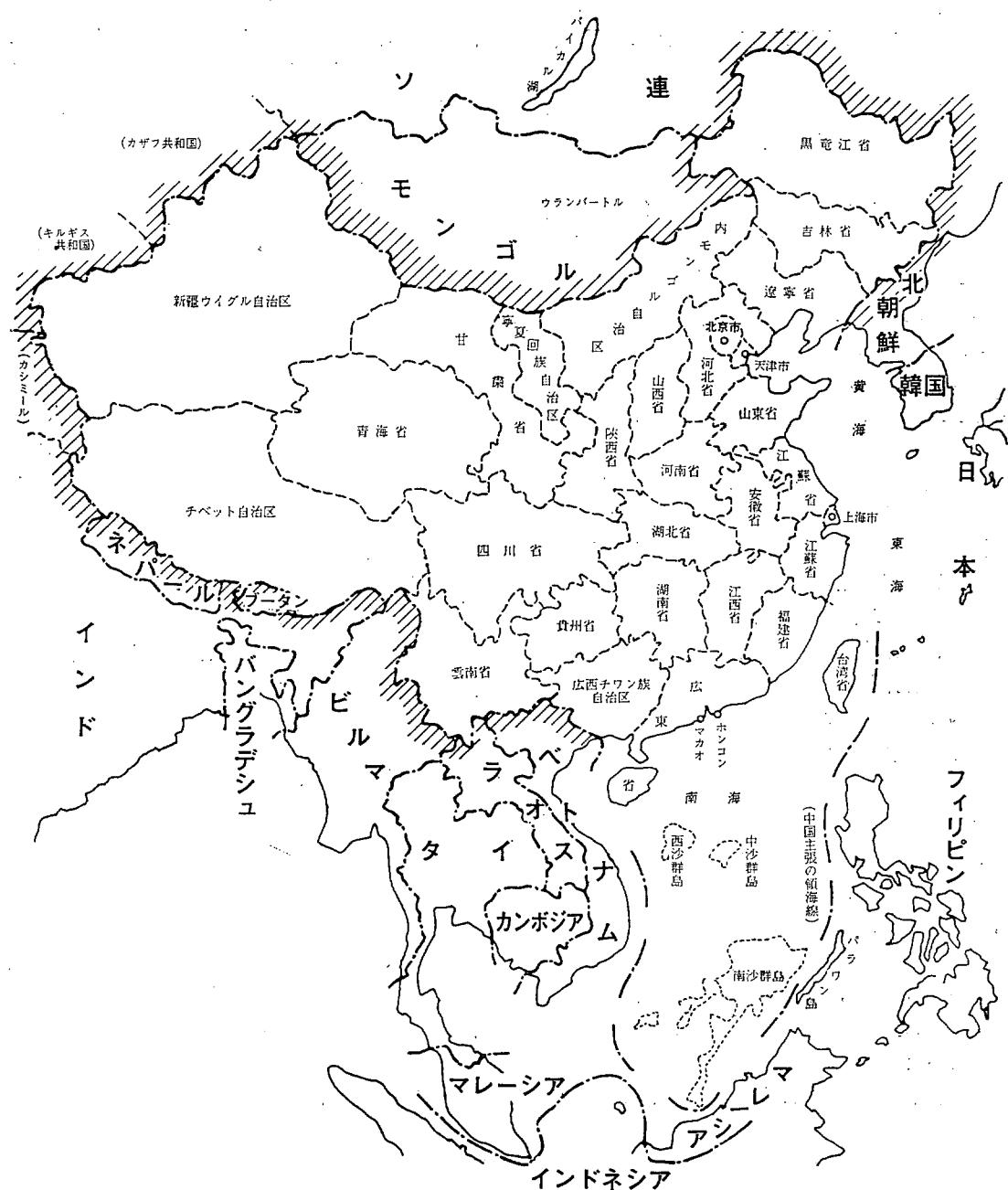
人 口 9億人余

首 都 北京

言 語 中国語

政 体 社会主義共和国

通 貨 元 (1元=123.28円, 0.634米ドル, TTS 年末レート)  
 (1元=122.66円, 0.631米ドル, TTB 同上)



# 1978年の中 国

## —近代化への「歴史的転換」—

2月末開かれた全国人民代表大会は、中国経済近代化をめざす1985年までの10ヵ年計画を決定した。この会議は、1977年の党第11回大会で中央の人事を固め、省級の人民代表大会を次々に開いて地方政権を整頓・再建した基礎のうえに開催された。

今年は、この10ヵ年計画を実行に移す第1年目にあたり、計画具体化のために各種の会議が開かれた。まず、3月から4月にかけて、全国科学大会と全国教育工作会议が開かれて、知的労働と科学技術の占めるべき地位が高められた。4月から6月にかけて開かれた全軍政治工作会议では、軍にとどまらず、あらゆる機関、企業等における政治工作のあり方が検討された。ひきつづき軍関係の会議が次々に開かれて、軍における諸「条例」が決定され、軍は一般部門より一足早く、秩序を整えた。

6月から7月にかけて開かれた、全国財政商業會議と全国農地基本建設会議は、工商業と農業での計画の具体化を大きく前進させた。特にこの頃から「工業30条」が試行に移され、経済管理と企業管理の大枠づくりが進んだ。

秋になると全国婦人代表大会、中国工会全国代表大会、共青団全国代表大会が次々に開かれて、近代化における大衆団体の役割が検討された。企業での工場長以外の全管理職の公選制が導入され、企業管理の大枠は整った。

経済建設の今年の成果をみると、企業指導体制の整備、管理の強化、奨励金の導入などによって、回復基調の生産の伸びがあらわれ、工業、運輸、財政などで、年間計画が超過達成された。これに対して農業面では、春から秋につづく大旱ばつによって、食糧、商品作物ともに前年を上回る水準にはこぎつけたものの、計画目標の達成には至らなかった。

経済計画が具体化される中で、経済の近代化を

その中で推進するグラウンドとなる社会主義的市民社会のあり方が問われるに至った。いわゆる民主と法制の問題である。

2月の人民代表大会では、階級闘争、生産闘争、科学実験という「3大革命運動」を同時に展開する、という方針が示されたが、特に階級闘争のあり方については、その後大きく調整が進んだ。法体系を整備するにあたっては、公民の中に差別された部分が存在する、という前提に立つことはできない。4月から「右派分子」というレッテルをとりはずす作業が進み、12月には完了をみた。また、「地主」、「富農」についても、大部分はレッテルがとりはずされ、公民の中に加えられた。

文革の過程で生じた冤罪、誤審、デッチ上げ事件についての再審・是正が進められる中で、文革に対する否定的評価が表面化してきた。天安門事件の再評価を求める動きも活発になった。また、今後の経済近代化を進める中で、党と政府の安定と団結を保つために、文革以前の政治運動についても、再評価をおし進め、過去の政治運動で失脚した人物の名譽を回復させる手続きが必要となつた。こうした判断をおこなうためには、毛沢東主席の過去20年間の政治指導を再評価する枠組を再構築しなければならない。

このような一連の問題を解決するために、中央工作会议(11月10日から12月13日)にひきつづいて、12月18日から22日まで、中共第11期中央委員会第3回総会(3中総会)が開かれた。文革批判、毛沢東批判の壁新聞が登場して、騒然とした雰囲気の中で開かれた会議は、中国の政治、経済情勢、及び日中平和友好条約の締結、米中国交正常化の発表などの国際情勢への分析をふまえて、「全党的活動の重点と全国人民の注意力を社会主義の近代化建設に移す」という「歴史的転換」に踏み切った。

すなわち、今後、大規模な外敵の侵入がないか

ぎり、近代化建設が全党の中心工作となり、党的政治工作も含めて他のすべての工作は、この中心工作をめぐって展開され、この中心工作的推進に役立つものでなければならない。大規模な暴風雨的な階級闘争はすでに基本的に終了し、社会主义の階級闘争に対しては、2つの異った性質の矛盾に対してこれを厳格に区別し、正確に処理する、という方針によって解決するべきであり、憲法と法律の規定した手続きで解決すべきである（「紅旗」1979年1月号社説）、ということになった。

こうして、あるべき中国的市民社会のアウトラインは、1978年を通じ、一應描き上げられたのである。

## 政 治

**文革と毛主席の批判的再評価** 「4人組」の反革命的政治綱領を摘発・批判し、かれらが押しすすめた反革命修正主義の極右の本質とその各方面での現われを摘発・批判する、という内容を持つ、「4人組」摘発・批判の第3戦役は、前年10月からひき続き進められた。この運動は理論面での批判に重点を置き、マルクス・レーニン主義、毛泽東思想の再学習を内容として進められた。

同時に、地区、県、局、科クラスの指導グループの整頓が進められ、一應整頓が進んだところでは「両打」運動（階級敵の破壊活動に打撃を与える運動）が展開された。「両打」運動が進む中で、4月には旅大市委第1書記が資金・物資の乱用で処分を受けたほか、11月には河南省党委副書記王維群

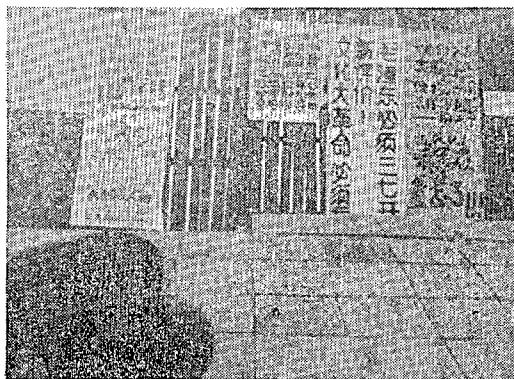
の違法行為が摘発された。

運動を陰に陽に妨害し、保身をはかる人物として、年初から「風派」、「すりぬけ派」、「おおいかくし派」、「地震派」などがあげられ、これらの人物に警戒せよ、というキャンペーンがおこなわれた。軍の秩序作りが進む中で、8月から、これまで十分におこなわれなかつた林彪批判が再展開された。以後、運動は林彪・「4人組」批判として展開された。

これは、再評価が文革の全過程に次第に進行してゆく動きのあらわれでもあった。すなわち冤罪、誤審、でっちあげ事件の再審、名誉回復は今年に入って急速に進められた。省、地区、県クラスでの再審が年末には基本的に終了し、農業政策の実行と結びつけて人民公社幹部の再審・名誉回復が進みつつある。中央では、11月から天安門事件、「右からの巻きかえし」に反撃する闘争の、被害者の名誉回復がなされ、さらに文革中に転向事件を理由として「党的裏切者」と規定された薄一波などの人物の名誉回復、「2月逆流事件」についての名誉回復がおこなわれ、3中総会コミュニケでは、彭徳懷、陶鋤、薄一波、楊尚昆の名誉回復が発表された。彭真的名誉回復も間近と伝えられた。また名ざしではないが康生、柯慶施に対する批判が始まられた。このことは、中国の政治事件の再評価が文革前についても全面的におこなわれるに至ったことを示している。

5月11日、「光明日報」が、「実践が真理を検証する唯一の基準である」という特約評論員論文を掲載し、「真理の基準」論争が大規模に展開された。これは毛主席の指示および決定を絶対化し、固守するのか、それとも毛主席の指示、決定といえども実践によって検討し、新しい矛盾、新しい問題に大胆に取り組むのか、という点にかかわるものであった。年末の3中総会コミュニケは、この論争は「思想を解放し、思想路線を正すのを促すうえで、深遠な歴史的意義を持つ」と実践こそ真理を検証する唯一の基準であるとの立場を確認した。同総会で「紅旗」編集長熊復と党中央宣伝部長張平化は更迭されて、それぞれ胡績偉と胡耀邦が新任された。

新憲法は3月5日、全国人民代表大会で採択された。憲法に規定されている司法、検察機構を再



文革批判の壁新聞（北京）

建強化するために、4月に全国人民司法工作會議、8月に全国治安工作會議、12月に全国檢察工作會議が開かれた。10月には党中央政法小組が座談会を開いて法体系整備を検討し、既存法規の改正と再公布を急ぎ、刑法、刑事訴訟法、民法、環境保全法など6法規の制定を急ぐことを決めた。

**人事と機構** 全国人民代表大会の開催までに省クラスの人民代表大会があい次いで開かれて、地方政権再建の情況が明らかになった。省クラス革命委員会の主任と副主任の70%以上が更迭され、黒竜江省、甘肅省、寧夏回族自治区では留任ゼロとなり、政変の激しさを物語っている。

それ以降省クラスのトップが交代したのは次の各省である。6月に天津市（解学恭から林乎加）、10月に遼寧省（曾紹山から任仲夷）、北京市（吳徳から林乎加）、天津市（林乎加から陳偉達）、湖北省（趙辛初から陳丕頭）、内蒙古自治区（尤太忠から第一書記：周惠、革命委主任：孔飛）、11月に河南省（劉建勲から段君毅）、12月に広東省（韋國清から習仲勲）、陝西省（李瑞山から王任重）。また、11月には北京部隊第1政治委員が紀登奎から秦基偉に代わった。

12月の3中総会では、陳雲が党副主席に、鄧穎超、胡耀邦、王震が政治局員に増補選出され、陳雲を主任とする中央規律審査委員会が選出された。またこの会議は全国人民代表大会常務委員会に法制委員会を、國務院に農業委員会を設置することを決めた。

軍の秩序再建は78年、急ピッチで進められた。4月には全軍政治工作会议と全軍後勤工作会议が、7月には全国民兵工作会议が、10月には全国人民防空会议が、11月には海軍の政工工作会议が開かれた。3月には兵役制の延長が決定され、中央軍事委員会は、4月に「軍の組織規律強化に関する決定」、「軍事学院運営に関する決定」、5月に「部隊の教育訓練強化に関する決定」、「軍事機密保守条例」、8月に「軍隊の政工の強化に関する決議」、「軍政治工作条例」（20の個別条例からなる）、「軍幹部服務条例」、を次々に決定し、実施に移した。10月には軍事法院も活動を再開した。

教育面では2月に「全日制10年教學試行草案」

が試行に移され、4月には全国教育工作会议が開かれ、55の大学が復活、新設され、7月20日大学入試がおこなわれ、11月には大学、高校・中学、小学校についての「暫定条例（試行草案）」が公布された。3月の全国科学大会のあと、6月から全国の科学技術人員の情況調査がおこなわれ、人材の適正な利用に努力がなされたほか、10月には科学院が研究者に科学研究手当を支給することになった。

人口問題にとり組むために、6月新たに、計画出産指導小組が國務院に設立された。軍事面では、1月に人工衛星の打上げ・回収に成功、3月と12月に大気圈内核実験、10月には地下核実験をおこなった。

## 経 濟

**回復基調の成長** 今年の工業生産総額は対前年比12%以上の伸びが示された。石炭は11月に5億5000万トンの計画を上回り、年末には6億トンを突破した。粗鋼は11月15日に2800万トンの年間計画を上回り、年内に3100万トンに達した。化学肥料も11月末には年間計画4400万トンを突破し、年内に4800万トンを上回った。石油生産は11%程度の伸びを維持した。

参考資料の表2にみられるように、石炭、発電量、粗鋼生産、化学肥料、輸送量などでいずれも年前半の生産の対前年伸び率が高くあらわれているのは、1977年前半の生産が混乱し、回復していかなかったことによる。工業、交通輸送、財政・商業部門では、今年はいずれもその部門の既往の最高水準にまで回復することをめざし、計画はいずれも超過達成された。

これに対し、農業部門では成績が芳しくなかつた。食糧生産量は2億9500万トンに達し、対前年1000万トンの増産となった。綿花、搾油作物、糖料作物、麻類、繭、茶、煙草などの生産高および豚の飼養頭数も前年を上回った。しかし、伸び率は国家計画の指標に達しなかった。長江中下流域、淮河、黃河流域で建国以来の大旱ばつにみまわれたことが主な原因であるが、農業の不振は野心的10ヵ年計画の足をひっぱる要因として重大視されてた。年末の3中総会では、特に農業のレベ-

ルアップの問題を討議し、「中共中央の農業の発展を速める若干の問題についての決定(草案)」と「農村人民公社工作条例(試案)」を作成、全国に配布した。

2月末の全国人民代表大会では、1985年までに120項目の建設をすすめ、工業総生産で10%以上、農業総生産で4~5%の年間伸び率を実現しようという10カ年計画目標を設定し、経済各部門でこの目標を消化するための会議を次々と開いた。日本、西欧、アメリカとの経済協力の急速な進展に促されて、この計画目標は拡大の方向で見直しされた形跡がみられる。7月13日に李先念副総理は、日本の代表团に「この計画は小さいので中途で拡大することになっている」と語り、「紅旗」10月号社説は「現在の問題は、元来の構想より速いテンポでこの任務を実現し、今世紀末に、より高度の現代化を実現することである」とのべた。経済協力を推進するため、中国は12月には、政府間借款と外国企業の中国への投資も可能、という政策を採用した。

年末の3中総会では1979年と80年の経済計画が討議され、農業の重視と総合均衡が強調され、夏から秋にかけての拡大ムードは抑制される傾向を示した。

今年は主として生産の回復、向上に力が入れられたが、ネックであるエネルギー部門と交通部門では基本建設が積極的に進められた。

火力発電を中心とする今年度建設の発電所設備容量増加分は、1966年から75年の10年間の増加分の5分の1にのぼった。湖北省葛洲壩では最初の長江ダムと発電所建設が本格的に開始された。小型水力発電所も9月には8万6000カ所となり、建設中のものは1万3000カ所に及んだ。11月には山東省兗州炭鉱開発が開始されたことが伝えられ、10月には任丘油田建設、任丘油田及び勝利油田と南京を結ぶ1029キロの魯寧パイプライン完成が伝えられた。

鉄道は18の幹線と支線が建設中で、6月に湖北省と四川省を結ぶ襄渝線が開通、12月には湖北省と広西自治区間の枝柳線が開通した。青蔵鉄道の第1期工事、南疆鉄道も完成に近づいている。

鉄鋼業では、11月に四川省の攀枝花鉄鋼公司の第1期工事が完成、操業に入り、12月には武漢鉄

鋼公司の圧延工場が完成、上海宝山鉄鋼総工場の起工式がおこなわれ、鞍山鉄鋼公司の拡張計画も工事に入った。プラント導入による大型化学肥料工場としては、南京棲霞山化学工場と安慶石油化学総工場が操業に入り、武漢とウルムチに石油精製工場が完成した。貴州省、江西省、四川省で大型の燐、銅、鉄などの鉱床が発見された。

今年はまた、都市の住宅建設に力が入れられたほか、南水北流計画の実地調査がおこなわれ、西北から東北に至る「緑の万里の長城」計画がスタートした。

**企業管理体制の改革** 思想を解放して、資本主義国や東欧などの経済管理システムに大胆に学び、長所を取り入れるという動きは、数多くの视察団の海外派遣、華主席の東欧訪問などの形で積極的に進められた。

価値法則に依拠して、行政命令方式を改め、社会主義の利潤を積極的に利用する、という基本の方針は、10月6日「人民日報」に発表された社会科学院院長胡喬木の論文で全面的に展開された。胡喬木は特に農産物と工業製品の価格差(シェーレ)を縮小し、食糧、商品作物栽培の採算を良くすることによって農民の積極性を高めるよう主張した。年末の3中総会では食糧買付価格の20%アップ、買付け超過分には50%の奨励金を支払うこと、農業用の工業製品価格を今後2年間に10~20%引き下げるなどを決めた。

胡論文は、企業の自主権を強化し、指令指標を減らし、法にうらうちされた契約制を大幅に導入する方向も示唆している。

中共中央の、「工業の発展を速めるための若干の問題についての決定(草案)」(略称「工業30条」)は、4月に作成され、7月から全国で試行に移された。経済と企業の管理体制の大枠を示したものである。

この中で、「専業化した協業の原則で工業を改組する」という方針が示された。8月に開かれた全国機械工業会議での報告によれば、機械工業部門では、大小の「すべて完備した」工場が80%にのぼるという。これを3~5年で改組してゆくことが決まったが、なかでもセンターである北京、天津、上海では2~3年内にこれを完了しなくて

はならない、とされた。

経済計画遂行に責任を負う機関は国家経済委員会と決められた。国家経済委員会は9月を「品質向上月間」として運動を展開したり、「品質保証」マークを認可するなど、品質向上に努め、また悪質企業には生産停止、減給、停給などの措置を発動している。12月には「国営企業の企業基金試行に関する規定」が実施され、利潤の一部を福祉や報奨に用いることが可能となった。

企業自体の管理では「党委員会の指導のもとの工場長責任分担制」がとられている。10月には「会計人員職権条例」が公布された。工場内の管理上の最大の改革は、10月11日に鄧小平副主席が中国工会第9回全国代表大会の開幕式で提起した、工場長以外の全管理職の直接選挙制である。

年末の3中総会コミュニケは、「地方と工農業企業に國家の統一計画を前提に、より多くの経営管理の自主権をもたせるべきであり、各級の経済・行政機構の大々的簡素化に着手し、これら機構の大部分の職権を企業としての専業公司あるいは連合公司に移譲すべきである」とのべて、一段と企業管理の分権化、自主性を強化するという方向を明らかにした。

### 対外関係

**初の本格外交** 文革以来、中国首脳の健康状態と政治的不安定により、中国外交は各国首脳を呼びよせるという形になり、外交上の「借り」が累積していた。77年中に外交布陣をととのえた中国は、華国鋒主席、鄧小平副主席を先頭に、積極的な訪問外交にのり出し、長年の外交上のバランス不均衡の是正に努めた。

この一年間に華主席と14人の副主席、副総理及び副委員長が、合計49カ国を訪問したが、そのうちアジアが16カ国、アフリカが16カ国、欧州が9カ国、米州が6カ国、大洋洲が2カ国となり、建国以来の新記録となった。新たに5月にオーマン首長国、8月にリビアと国交を樹立し、1979年1月1日に国交樹立予定のアメリカも入れると、合計117カ国と正式な外交関係を持つに至った。

活発な外交活動の展開によって、今年は、日中平和友好条約の締結、アメリカとの国交樹立とい



米中国交樹立を発表する華主席（右）

う大きな成果をかちとった。

今年の外交の特徴のひとつとして、丁度今年が新規10カ年計画具体化の年にあたったために、経済関係を太く、大きくして、中国のプラント・技術導入を保障する必要があったこと、そして同時に経済関係を利用した外交促進がおこなわれたこと、があげられよう。

日本との貿易長期取り決めと、その枠の大幅拡大は、日中平和条約調印の大きな促進要因となった。ECとは5カ年の長期貿易協定を、フランスとは7カ年の経済協力協定を結んだほか、英、仏、西独、イタリーと科学技術協力協定を結んだ。兵器の輸入、金融協力も商談の大きなテーマであった。

アメリカも、科学技術代表団、シェレジンジャー・エネルギー長官、農務長官などを派遣し、石油業界、銀行業界、自動車業界がトップを訪中させ、米中国交正常化への大きな圧力を形成したのである。

もうひとつの特徴として、非公式外交手段の存在とその活用をあげることができる。これまで、中国外交は党にしろ政府にしろ、いずれもオフィシャルな人物によって推進され、国内の部分的意志が外交に反映されるケースは、台湾の反中国の宣伝になるほしかなかった。ところが今年は台湾の反中国宣伝とは評価しえない部分意志が外交に表明された。

その第1の例は尖閣列島をめぐる漁船の進出事件であり、この事件は、政府の意志でない民間の非意図的意志表出として処理された。第2の例は、11月中旬から北京にあらわれた壁新聞の「自

由な」意見表明であり、丁度進行中であった米中国交樹立交渉に対する、非公式な意志伝達の役割を担ったことは確実といえよう。

中国は、国内で民主化と法制化を進めており、経済と行政の分離も進行することになり、このような非公式なルートを通ずる外交意志の表明は、政府の意向に沿うケースも、沿わないケースも含めて、今後も活用されるとみてよい。

**「地域覇権主義」と米中国交** 中ソ関係では、2月24日ソ連が、「相互関係に関する原則についての共同声明」を発表するために両国代表の会談をおこなうよう提案したのに対し、中国側は3月9日、空疎な声明に意味はない、として拒否の返書を送った。4月にブレジネフ書記長が極東を視察し、中ソ国境で軍事演習がおこなわれた。5月9日には黒竜江省虎林県月牙泡地区でソ連のヘリコプターと武装人員の侵入事件が発生したが、これはソ連側の事故である、という説明で事件拡大に至らなかった。4月26日、イリイチョフ・ソ連側国境交渉代表団団長が北京入りし、若干の会談が開かれたが成果をみることなく、団長は6月29日帰国した。

華主席の東欧訪問に先立って、すでに最悪の関係に立ち至っていた中国・アルバニア関係を清算するために、7月7日、中国はアルバニアへの援助打ち切りを通告した。華主席は8月16日にルーマニア、21日ユーゴ、29日イランと3カ国を訪問した。いずれも旧来の共同声明などの形式にこだわらずに交流をおこなった点、ユーゴの党を社会主義政党と評価し、両国の党関係強化が合意されたこと、などが注目される。

中国のアジア外交は活発に展開された。北朝鮮には5月に華主席が、9月に鄧副主席が訪問し、中国は外交上最大の重視を表現した。鄧小平副主席は1月にビルマ、2月にネパール、11月にはタイ、マレーシア、シンガポールを訪問した。李先念副主席は3月にフィリピンとバングラデシュを訪問、王炳南人民対外友好協会会长は2月から3月にかけてパキスタン、バングラデシュ、インドを訪問した。特にインドとの関係改善の動きは進み、秋に外相訪中が予定されたが、インド側の事情で79年に延期された。

1977年末のカンボジア・ベトナム断交以来、両国間の国境での戦争が激化、中国は鄧穎超副委員長を派遣してカンボジア支援を表明した。11月3日にソ越友好協力条約が締結されると、5日汪東興副主席を派遣した。12月3日、ベトナムが「カンプチア救国民族統一戦線」成立を伝えると、中国は「地域覇権主義」確立の段取りとしてこれを激しく非難した。

中国・ベトナム関係はこれと並行して悪化の一途を辿った。4月から始まった華僑の中国への帰國者は急速に増加し、中国が公式書類所持者以外の入境を禁じた7月12日までに15万9000人に達し、95%はベトナム北部からの帰國者であった。中国は6月9日外交部声明で華僑追放を非難し、16日ベトナムが中国に設置している3総領事館を閉鎖させ、7月3日には対ベトナム援助打切りを通告した。

華僑帰國者の認定をめぐって交渉は紛糾し、華僑引取り船2隻もベトナム沖から黄埔港に戻った。8月8日からハノイで両国次官級会談がおこなわれたが双方の主張がかみ合わず、9月27日、仲曇東次官は帰国、交渉は中断した。この間、8月25日友誼閣に滞留する華僑をベトナム側が退去させようとして死者が出、30日には友誼閣は閉鎖された。以後両国国境紛争が激化し、11月2日には両軍の衝突が起り、12月に入ると広西自治区寧明県で相次いで衝突が起り、25日「人民日報」は「われわれの忍耐には限度がある」という社説をかけた。31日外交部スポーツマンは南沙群島に対する中国の主権をあらためて強調した。

米中国交樹立交渉が急進展を見せたのは12月4日からといわれる(UPI 12月18日)。ベトナムが「カンプチア救国民族統一戦線」成立を伝えた翌日であり、中国は米中関係を固めて、アジアの激動に対処する基礎を、早めに確立しようと努めたものとみることができる。国交樹立の条件は米側にとって意外なほどに柔軟なものとなった。

## 日中関係

**日中平和友好条約の調印** 年頭におこなわれた日ソ外相協議で園田外相は、日中平和友好条約に対する日本の考え方を説明し、ソ連側は直接こ

れを批判せず、条約交渉再開のための、一応の手続きは完了した形になった。2月10日、政府首脳も「条約交渉の機は熟した」と語り、3月23日には福田首相は大平自民党幹事長に党内のとりまとめを要請した。

4月に入って、自民党外交調査会・外交部会は合同会議を3回開いたが、A研グループが12項目の問題点をメモで提出し、尖閣列島の領有確認を求めるなど、結論を出すに至らなかった。丁度その時、中国漁船による尖閣列島領海内操業事件が発生し、条約交渉は暗礁にのり上げた形となつた。14日の日本側の撤退申し入れに対応して、21日王晓雲アジア局次長は堂の協公使に対し、「漁撈活動を行なっている間に偶然に発生したもの」と調査結果を通知、漁船は26日に領海外に退去した。

この問題は、むしろ条約のない両国関係の脆弱性を示したといつてよく、5月10日の佐藤駐中国大使と韓念竜外務次官との会談でこの問題に「双方ふれず」という立場を確認したあと、交渉は着実に進められた。5月31日には佐藤大使が6月後半に条約交渉再開を申し入れた。カーター米大統領の好意的評価と日韓大陸ダナ協定批准書交換をふまえて、6月末に首相が交渉再開の最終方針を示し、6月30日、中国との間で7月21日交渉再開の合意に達した。8月8日、園田外相が訪中し、12日条約は調印された。10月22日から29日まで鄧小平副首相が訪日、23日に批准書が交換され、日中両国は新しい関係に入った。

**経済関係の全面展開**　　日中条約調印への動きと並行して、経済界の対中協力は急速に進展し、「中国ブーム」があらわれた。

2月には懸案の「日中長期貿易取り決め」に調印、これにもとづく最初のプラントである新日鉄による「上海宝山鉄鋼総公司」建設は、5月に議

定書調印、12月に起工式と日中関係の象徴的な意味も与えられて、急ピッチに進んだ。

9月に訪中の河本通産相は、中国との間で、日中長期貿易取決めの1990年までの延長と貿易額の飛躍的拡大、貿易拡大のための定期閣僚協議新設、電力、石炭、非鉄金属開発での協力、科学技術協力協定の締結、商社活動のための事務所設置など7項目の意見の合意をみた。

河北冀東製鉄所の新設、鞍山、武漢製鉄所の改造・拡張などでの協力が要請され、長江、黄河の電源開発、非鉄金属鉱山の開発などの協力要請もあった。特に日本の全面協力方式による渤海湾の石油開発協力は急速に具体化した。しかし、これらの巨大プロジェクトには、西欧、アメリカも関係しており、具体化の進行にはまだ時間がかかるとみられる。

個別プラント、技術協力、大型機械については商談が次々と成立した。テレビ・プラント、人工皮革プラント、合織重合プラント、発電所プラント、エチレンプラント、化学肥料プラントなど、相次いで成約がおこなわれた。年内に受注したプラントは約50億ドルにのぼり、大型機械は約6億ドルにのぼった（「資料日中経済」12月号）。

問題は、これらの商談の多くが現金払いであり、日中間の金融協力が、利子問題、円高などで具体的に進展しておらず、中国側の支払い手段に困難が生ずる可能性があることである。この問題と3中総会での方向をふまえてプラント導入に対する若干の見直しがおこなわれる可能性がある。

1978年の日中貿易は総額で50億7904万ドル（対前年比45.7%増）で過去の最高の75年を13億ドル上回る高水準を示した。日本の対中輸出は30億4875万ドル（57.3%増）、対中輸入は20億3029万ドル（31.2%増）となり、出超幅は前年の3億9174万ドルから10億1846万ドルへ急増、史上最高となった。

中 国 1978年

## 重 要 日 誌

1月

## I. 政治

1日 ▶三紙誌共同元旦社説、「光明の中国」——経済建設のテンポをはやめることを強調。

▶華国鋒主席が唐山を視察——2日まで。

5日 ▶上海で「周恩来号」機関革命名式挙行さる——鉄道部長段君毅が「周恩来号」機関車命名についての鉄道部の決定を読み上げた。

6日 ▶張廷發、空軍党委第1書記就任が判明——空軍部隊が航空兵某師団の指導グループに学ぶ会議で講話。

▶「人民日報」、辺新論文「風派の人物系譜の初步的分析」を掲載——4日の「解放軍報」から。

8日 ▶天安門広場に数万人が集まり故周総理を追悼。

▶「天安門革命詩文選——敬愛する周総理にささげる」の全文出版を求める壁新聞が、長安街に貼り出される。香港で同書が発売さる。

9日 ▶安徽省第5期人民代表大会第1回会議を開く——14日まで。革命委主任に万里を選出。7日から15日まで同省政治協商會議第4期第1回会議開催。

10日 ▶「人民日報」、「解放軍報」金戈論文「すりぬけ派の肖像を画く」を転載。

▶「人民日報」評論員論文、「組織部門をしっかりと整頓して党の幹部政策を実行しよう」

▶内モンゴル自治区政協会議副主席にジンギスカンの31代目の子孫オチルホトクト選出さる。

11日 ▶文化部批判グループ論文が「4人組」の「文芸における黒い線の独裁」論を批判——「紅旗」1号。

▶国家出版局が最近、北京で全国出版工作座談会を開催——党中央宣伝部長張平化が、重要講話をおこなつた。

12日 ▶「人民日報」報道、「江青と小靳庄」——1974年6月から76年8月まで江青が3回小靳庄を訪れたいきさつを暴露。

▶公安部が「愛民月間」活動を展開する通知を最近発出。

13日 ▶新憲法が下部で学習、討論中——中国筋、共同。

14日 ▶鄧小平副主席の故周総理追悼の言葉が「人民日報」の語録欄に登場。

15日 ▶「解放軍報」尚弓論文、「地盤派」の人物が前非を改めるよう、忠告する——「人民日報」が転載。

16日 ▶「人民文学」編集部が文学工作者座談会を開く——昨年12月28日から31日まで。華主席が題詞を寄せた。

17日 ▶國務院と中央軍委が春節に「擁軍優属、擁政愛民」活動を展開する通知を発出。

19日 ▶「人民日報」評論員論文、「幹部審査の懸案を真剣に処理し、党の幹部政策を実行しよう」。

21日 ▶「人民日報」山西省翟城県の入試不正事件を公表。

22日 ▶全国体育工作会議開催——30日まで。

▶江西贛州高校の寧泊君(13才)が科学技術大学に入学許可さる(「新晚报」)。

23日 ▶楊成武副総參謀長が福州部隊司令員に就任と判明——北京放送。

▶「人民日報」方之論文、「『6分の5』について」——一科学研究単位では6分の5の時間は業務にあてるべきこと、を強調。

▶南方13省市自治区住血吸虫病予防治療工作会議開く——昨年12月11日から15日まで、上海で。1985年までに基本的に消滅を要求。

▶杭州市で「筋金入り第6中隊展览館」が開館。

24日 ▶「人民日報」、福建省晋江県での14組の集団結婚式を報道、これを奨励。

▶「解放軍報」編集部論評、「軍事訓練が3度盛り上り3度下落した歴史的経験」。

▶國務院知識青年農山村定住弁公室が最近、地方責任者座谈会を開く——今年中に全國知識青年農山村定住工作会议を開くことを検討。

▶教育部は最近全国にいくつかの重点小中学校を設ける通知を発出。

26日 ▶解放軍報社説「かなめをつかんで軍を治め戦争に備えよう」——「人民日報」が転載したもの。鄧小平の75年の軍の整頓に関する指示を評価。

▶人工衛星の打上げに成功——30日の新華社通信は地上への回収に成功したと伝えた。

▶教育部、知識青年弁公室、中央放送局が、冬春休みに「新風をうち立て、良いことをする」活動を展開するよう、青少年によびかけ。

27日 ▶この数日、瀋陽の中心部に陳錫聯、李素文批判の壁新聞あらわる(AFP)。——さらに毛遠新名ざしの壁新聞あらわる(香港紙2月1日)。

28日 ▶教育部責任者、山東省莘県で不正入試をおこなつた2人の幹部の党籍をはく奪し、解任した、と語る。

29日 ▶華主席、葉、李、汪副主席以下党政府指導者が、全国石炭工業労働英雄会議、その他の会議の参加者

3000人と会見。

♪安徽省で岳父の葬儀を派手におこなった公安部副局長に停職処分——「人民日報」が特集。

♪北京市が農山村定住知識青年が大寨に学ぶ先進集団、個人代表会議を開く。

30日 ♪「解放軍報」編集部論文、「軍事戦線の是と非をめぐる大闘争」——「人民日報」が転載。1975年6~7月の軍委拡大会議をめぐって。

♪新疆ウイグル自治区第5期人民代表大会第1回会議開催——2月3日まで。革命委員会主任に汪鋒を選任。

1月29日から2月2日まで同区政治協商会議第4期第1回会議が開かれた。

31日 ♪中央軍委が陳大新に「雷鋒式の模範軍医」の称号授与——この日福州で授与式がおこなわれた。

## II. 経済

1日 ♪紅旗1号評論員論文「国民経済を急テンポで発展させるために奮闘しよう」——①建国以後28年間、工業の年平均成長率は13.5%，第3次5ヵ年計画期と第4次5ヵ年計画期のそれは、それぞれ11.7%と9.1%であった。②経済の発展テンポを速めるには当面の一時期力を集中して燃料、動力、原材料工業を引き上げなければならない。電力、石炭、輸送を引き上げ、鉄鉱石、非鉄金属を引き上げれば、鋼の発展テンポは早まる。当面際立っている問題は電力の問題である。③短期的目標として、およそ設計値に到達していない企業は、1~2年内、遅くとも3年以内に到達するか上回るようにする。経済発展テンポを速めるには品質の向上に注意する、科学技術活動を先行させる、管理水準を高める、ことが重要である。

♪三紙誌共同社説「光明の中国」——昨年は国民経済に重大な転換となった一年であり、停滞、低迷、下降から安定上昇の起点となった一年であると回顧し、1978年はカナメをつかんで国を治め3年で大きな成果をあげるための重要な一年であると規定。建設の速度は単純な経済問題ではなく、尖鋭な政治問題である。工業では電力、燃料と輸送にとくに力を入れる。これら“先導者”が向上すれば、鉄鋼業とその他の原材料工業もまた向上する。

♪開灘炭鉱、原炭の日産量が7万トンに達し、地震前の水準に回復する。

♪全国の60%の給与生活者の賃金が増加——46%は現行の賃金体系により賃金を増加させ、18%は賃金標準が低くすぎるため、一部賃金を適宜増やした。

4日 ♪第3回全国農業機械化会議開幕——陳永貴副総理が開会の辞を述べ、26日、余秋里副総理が総括報告を行い、李先念副主席が閉会の辞を述べ26日閉幕。余秋里

副総理の総括報告は1月29日の人民日報が全文報道。

8日 ♪中国の財政事情、好転——1977年の全国の財政収入は年初の予算指標を6%上回り、史上最高の年収水準を上回るという「2つの上回る」ことを実現。3年連続財政収入計画未達成の局面が一挙に変わった。

♪中国の都市・農村の預貯金、大幅に増加——1977年の農村の預貯金は1976年より19.2%，都市の預貯金は10.5%それぞれ増加。

15日 ♪国家計画委員会の主催で全国工業・交通技術革新経験交流会を山東省煙台で開催——22日まで。各省市・自治区、国务院の各関係部・委員会、一部の工業・鉱山、科学技術部門、大学・専門学校の代表700人近くが参加。会議は国家計画委員会から提出された1978年—80年までに全国で60項目の新技術を重点的におし広める計画草案を討議。これら技術項目には工業余熱利用技術、火力発電所の石炭・電力節約技術、ボタとストーンコールの総合利用技術、採炭の機械化、連続鋳鋼、微切削・無切削の新技术、熱処理技術、大規模集積回路、レーザー技術の応用などが含まれている。

♪昨年の対外貿易は輸出入とも計画を超過達成し、輸出入総額は1976年に比べ12%以上伸び、出超となり、収支は黒字となった。1977年の全国の輸出商品買付け計画は7%超過達成された。輸出に占める工鉱業製品と軽工業紡績製品は63%，農業副業製品は37%であった。

♪北京の交通事情——1977年の自動車台数は65年の5倍に達し、自転車は約250万台で、毎年12万台の割で増加している。

16日 ♪冶金工業の大慶に学ぶ全国会議が閉幕——1977年12月28日開幕。全国から3300余名が出席。代表たちは、今後23年間に鉄鋼生産を年400~500万トン、さらには600万トンの割合で増やすことを決意。現在、コークス、鉄鋼原料、鉄合金、耐火材料、電力の消費節約と労働生産性はいずれも史上最高水準を大きく上回っている。多くの企業が「5大潜在力」発掘、「5大水準創造」の具体的措置を定めた。

♪本溪鉄鋼公司の大型コークス炉の修理が完了し、再び稼働する。

18日 ♪徐州火力発電所の第1台目の発電機が最近稼動。国産の12万5000kW二重内部水冷式タービン発電機を使用。

♪全国の葉タバコ、ジュート、紅麻の買付け量は史上最もよい水準をこえる。買付け計画をタバコは11%，ジュート、紅麻は8.6%上回った。

♪人民日報社説「冶金工業の高速度発展には大いに希望がある」

20日 ♪唐山市、1977年12月の工業総生産額が地震前の

月産水準を超えるまでに回復。

21日 ▶チベット農業の発展——機械耕作面積は1977年に総耕地面積の20%前後を占める。解放前食糧ムー平均100余斤であったのが現在では300斤近くへ上昇し、自給を達成している。

22日 ▶チベット高原の最初の湿蒸気地熱試験発電所が初步的に完成し発電開始。

25日 ▶國務院が召集した全国国営農場工作會議が北京で閉幕——華主席は国営農場に「農場の潜在力は大きい、かならず国営農場をりっぱに經營しなければならない」という題詞を送る。李先念副主席が重要な講話を行い、余秋里副総理が総括報告を行った。遠からぬ内に国営農場を商品食糧基地、工業原料基地、都市副食品基地、輸出商品基地にすること。まず黒竜江省の国営農場に重点的に力を入れ、単位面積当たり収量の増大と開こん規模を拡大することを決定。また会議は1978年から1985年に至る躍進計画を制定。

26日 ▶人民日报社説「国営農場は大躍進をしなければならない」——全国に2000余の農場、牧場を建設し、6000余万ムーの耕地を開こんしている。

▶第3回全国農業機械化會議に於る余秋里副総理の報告「全党を動員し、三年間決戦をやり、基本的に農業機械化を実現するために奮闘しよう。」

27日 ▶人民日报評論員論文「高速度をかちとる一つの重要な問題」——副題「りっぱに、むだなくを堅持して多く、早くを求める」

### III. 外交

4日 ▶鄧副総理、エドワード・ケネディ米民主党上院議員夫妻一行と会見。12月31日、訪中したもの。

▶中共中央、スウェーデン共産党創立5周年に祝電。

▶人民日报、「僑務活動を重視しなければならない」——最近、北京で全国僑務會議予備会議が開催された。

▶人民日报、廖承志論文「いわゆる『海外との関係』の問題という『4人組』の反動的議論を批判する。」

5日 ▶中国石油公司代表団(孫敬文団長、李人俊顧問)、訪米。

7日 ▶華主席、オーストラリア共産党(ML)のエドワード・F・ヒル議長夫妻と会見。

▶鄧小平副総理、アラン・クラントン民主党上院内副総務を団長とする米国議会議員団と会見。同議員団は中国人民外交学会の招きで4日訪中したもの。

▶中国・ブラジル、貿易協定に調印。

9日 ▶マイスク・サイソムペン産業・通商相を団長とするラオス産業・通商代表団が訪中。

▶中国紅十字会、小麦1000トンをゼネガルに援助。

10日 ▶中国・ベトナム、1978年度バーター・支払協定

に調印。

13日 ▶イギリス労働党のJ.カートライト、B.デービス両議員が訪中。

14日 ▶中国・ブルガリア、78年バーター支払い協定に調印。

▶女流作家楊沫氏を団長とし、曲波氏を副団長とする中国作家代表団、パキスタン訪問。

18日 ▶鄧穎超全国人民代表大会常務委員会副委員長、カンボジア訪問——韓念竜外交部副部長らが随行。同日ポル・ポト首相と会見。21日、帰国。

19日 ▶レイモン・バール仏首相、訪中——人民日报、歓迎社説を発表。華主席ら空港まで出迎へ。同夜の歓迎宴で鄧副総理は中国は「欧州共同体が連合を通じて強大化するという大目標のもと、たえず発展し強大化していくことを希望する」と述べる。20日~22日、鄧小平副総理と会談。21日、華主席と会談。中仏、科学技術協定に調印。22日、鄧穎超副委員長と会見。特別列車で遼寧省遼陽市へ向う。23日、遼陽と瀋陽を訪問、建設中の遼陽石油化学繊維工場を参観。上海訪問、24日、帰国。

▶新華社記者論評「ソ連はなぜカンボジア・ベトナム問題で流言飛語を流すのか」——カンボジア・ベトナム関係悪化は北京の挑発によるものというソ連の宣伝機関の誹謗中傷を非難。

20日 ▶中国・ラオス、プラント援助供与に関する議定書に調印。

26日 ▶鄧小平副総理、ビルマを公式訪問——31日まで。韓念竜外交部副部長らが随行、成都へ帰り、3日間滞在しネパール訪問へ出発。

28日 ▶人民日报記者論評「超大国と中性子爆弾」——ソ連が中性子爆弾という新しい核兵器の分野で米国と競争するつもりであると指摘。

29日 ▶中国・フィリピン、原油供給継続に関する協定に調印。

### IV. 日中

9日 ▶グロムイコ外相、日ソ外相協議で「日ソ善隣友好の見地から、日本と第三国との関係について若干の懸念がある」と語る。

12日 ▶園田外相「日中条約交渉再開の環境は整った」と語る——首相に訪ソ報告をしたあとの記者会見で。

▶紀登奎副総理、久野忠治代議士と会見——日ソ外相会談における日本の対ソ姿勢を評価。

17日 ▶三井造船が物理探査船2隻を受注——総額約35億円。

31日 ▶日中長期貿易取決め推進委員会を日中長期貿易協議委員会に改組、発足。

2月

## I. 政治

1日 ▶全国文聯と作家協会が復活、郭沫若と茅盾がそれぞれの主席に就任——「人民文学」誌が公表。

3日 ▶北京の科学者、教育工作者、労働模範たちが青少年と盛大な春節交歓会を開く。

▶国家科学技術委員会主任に方毅、中華全国科学技術協会主席に周培源就任が判明——北京放送。

4日 ▶清華大学はブルジョア派閥体系を打ちこわし、断固として各級指導グループを整頓している。

▶全国科学技術協会が主席団拡大会議開催——5日まで。1978年の活動方針を討議。

5日 ▶国务院が教育部の、中小学校教師隊列の管理工作を強化することに関する意見を批准。

6日 ▶軍総政治部文化部評論グループ論文、「“文芸の黒い線独裁”論の登場と破滅」——「人民日報」転載。

▶徐向前国防長が放送講話をおこなう——「擁軍優属、擁政愛民の光榮ある伝統を發揚しよう」と題するもの。

▶北京、鄭州、武漢などで「2・7」スト55周年記念集会開く。

7日 ▶華主席、春節にあたり、首都鋼鐵公司を視察——汪東興、吳德、余秋里、倪志福らの党と國家の指導者が随行。

▶華主席、4人の副主席以下の指導者が、北京での擁軍優属、擁政愛民演奏の夕べに出席。

9日 ▶寧夏自治区は大いに党的幹部政策を実施——去年2月党中央の寧夏問題を解決することに関する重要指示が下達され、効果上がる。

11日 ▶「人民日報」李洪林論文、「優秀な者を選んで採用することから、格差の消滅を語る」。

▶教育部責任者、新華社記者に、試験選抜にあたっては政治優先が原則、と語る。

▶錢學森、新華社記者に原爆開発と毛澤東思想は区別される、と語る。

12日 ▶香港「明報」紙、康生と「4人組」の関係について党中央が調査説。

▶政府がこのほど、全日制10年制教学試行草案を公布——5・5・4制固まる(北京放送)。

▶四川省の前指導者3人が「反革命」の罪状で逮捕される(四川省放送)。

13日 ▶「解放軍報」評論員論文、「『四人組』暴露・批判の闘争の全面勝利をかちとろう」——「人民日報」が転載。

14日 ▶江西省第5期人民代表大会第1回会議開く——18日まで。江渭清が革命委員会主任に就任。

▶河北省三河県党委員会、農業基本建設費を流用して会議場を建設した件で調査を受ける——華主席の指示、「人民日報」。

16日 ▶政協第4期全国委員会常委第8回会議開催——18日まで。24日から北京で第5期政協全国委員会第1回会議の開催を決定。

17日 ▶「人民日報」徐遲の報告文学、「ゴーランドバッハの推測」を掲載——数学者、陳景潤の物語り。

18日 ▶中共第11期中央委員会第2回総会開催——23日まで。第5期全国人民代表大会の審議をうける「政府活動報告」、「1976~85年の国民経済発展10ヵ年計画要綱(草案)」、「中華人民共和国憲法改正案」および「憲法改正についての報告」を一致して採択、国歌の新しい歌詞も採択した。

▶全国人民代表大会常務委員会が、「第5期全人代第1回会議開催についての通知」を発出、26日開催を通知。

▶「人民日報」評論員論文、「幹部政策を実行に移す上で重要な問題」——誤まりを犯した幹部の子女に正しく対処すべきことを強調。

19日 ▶「人民日報」特約評論員論文、「古参幹部の光榮ある任務」——新幹部の成長のために力を注ぐべきことを訴える。

21日 ▶韓幽桐社会科学院法律研究所副所長、新華社記者に社会主義中国の法制について語る。

▶地方革命委員会主任、副主任の75%が更迭さる——主任29人中15人、副主任352人中263人が新任。黒竜江省、甘粛省、寧夏回族自治区は留任ゼロ(読売)。ラジオプレスによると更迭は73%。

▶「人民日報」、「朝陽農学院の経験」を、党をのっとり権力を奪う反革命の経験と批判。

▶「解放軍報」社説、「カギは指導部の選択配置と十分な整頓にある」——23日、「人民日報」が転載。

23日 ▶人民解放軍福建前線司令部および政治部、資金を公布して台湾将兵の投降をよびかけ——香港「大公報」。

24日 ▶政協第5期全国委員会第1回会議開催——64年12月以来13年ぶり。委員は1988名、うち特別招請人士は993人。これに先だち予備会議が開かれ議事日程が採択された。3月8日閉幕。会議は中国人民政治協商會議規約と決議を満場一致で採択、全国委主席に鄧小平副主席を満場一致で選出した。

25日 ▶第5期全人代第1回会議予備会議開催——主席団と秘書長を選出。議事日程を定め、代表の資格審査をおこなった。3500人中3人が資格を取り消された。

▶パン・チェン・ラマが自己批判をおこない政界復帰。

26日 ▶第5期全人代第1回会議、北京で開幕——葉劍英副主席が開幕を宣言、華國鋒総理が「政府活動報告」をおこなった。27、28日はグループ討議。3月1日、葉副主席が「憲法改正についての報告」をおこない、2日から4日までグループ討議がおこなわれ、5日、葉劍英委員長、華國鋒総理を選出、「憲法」および「政府活動報告についての決議」を採択、閉幕した。

開幕にあたり、三紙誌共同社説、「長征をひきつづき進める重大な配置」が発表された。

28日 ▶政協全国委員会、「2・28」蜂起31周年記念座談会開く——許德銘副委員長が司会し、廖承志副委員長があいさつをおこなった。広東、福建、上海、天津、武漢、旅大でも座談会が開かれた。

▶第7機械工業部は長期の大乱に終止符をうち、ブルジョア派閥体系を粉碎、重大な勝利をかちとった——「人民日報」。

## II. 経済

1日 ▶人民日報社説「農業機械化を大いに早く実現する促進派になろう」——「大きくて全てがそろっている」「小さくて全てがそろっている」というこの種の生産組織の形式は生産力の発展の桎梏となり、工場の生産量や小さくし、品質をおとし、コスト高、労働生産性の低下をもたらす。このような桎梏を取り除かなければ、農業機械化の足を引っ張ることになろうと警告。

▶人民日報、中共河北省滄州市第一商業局委員会執筆論文「商業は国民経済発展のために速度をきそう」。

2日 ▶人民日報社説「開拓の労働者に学んで、石炭工業を速いテンポで発展させよう」——開拓は大慶に学んだ先進的モデルであり、第4次5ヵ年計画期間中に出炭量の倍増を達成した。この増産分の70%は機械化採炭によるものである。

3日 ▶国家計画委員会の袁宝華副主任が最近、全国工業・交通技術革新経験交流会で先進的技術の採用を呼びかけ——古い工場を改造することは新工場建設より資金、人力、材料、時間が1/3少なくて済む。技術革新の重点を電力、燃料、輸送の発展と製品の質の向上、消費引上げにおかなければならぬ。最近、華主席はエネルギー政策を全般的に考慮しなければならないと指示したが、これは戦略性を帯びた問題である。技術革新をりっぱに行い、先進技術の採用と普及を促すため次の措置をとる。①新技术の普及活動を一つの部門が管轄するようにする。②新技术と企業の技術革新改造をおし広めることを国家計画に組み入れ、計画を制定する。③技術管理を整頓する。④工業管理体制を計画的に改革し、専門化生産を実行する。

▶国家建築材料工業総局が最近北京で全国建築材料工

業工作会议を開催——建築材料工業を速いテンポで発展させる10ヵ年計画を制定。今後8年間にセメントと新型建築材料の発展に重点をおくことを決定。

4日 ▶全国発電量大幅に伸びる——1月分の全国発電量、昨年同期に比べ22.5%伸びる。全国の半数近くの電力網の電力量は昨年12月の水準を越える。しかし現在、全国の多数の河川が水枯れ状態で水力発電所の出力が下降している。

8日 ▶雜種水稻の普及——昨年全国各地の200万haの水田に作付けされ、殆んどの地区で高収穫をあげた。在来品種に比べ10アール当たり75~150kgの增收。

11日 ▶最近、全国観光活動会議が開催された。

12日 ▶人民日報短評「大豆生産を重視しよう」——大豆の主要産地、東北3省と山東、河南、河北、蘇北、安徽北部の地域で食糧を重視し大豆を軽視し、食糧生産で大豆生産を圧迫する現象が相当普遍的である。このため大豆の生産量も商品化率もともに上昇がおそく、そのため国民経済と人民の生活に不利である。

▶山東省肥城鉱務局、探炭量の倍増計画を達成——1975年6月、計画を立案。1977年の探炭量、1975年当時の設計能力年産270万トンから540万トンに達す。

▶雑誌「経済研究」の1978年第1号発行された。月刊誌で中国社会科学院経済研究所が編集・出版。

14日 ▶湖北省、小型発電所建設の指導を強化——省に小型水力発電弁公室を設立し、小型水力発電所を大いに興すことを大寨県普及の重要な内容としている。

15日 ▶人民日報評論員論文「農民の積極性を動員するカギは政策を実行に移すことである」——労働に応じた分配の政策を実行に移すためには、なによりも労働管理を強化することである。現在、かなりの地方で生産隊の労働管理が乱れており、「三多一少（流出労働力が多く、非生産要員が多く、非生産的仕事が多く、農業第一線の労働力が少ない）」の現象がかなり普遍的であり、生産の発展に影響し、第一線労働力の分配所得を減らす結果になっている。また一部の生産隊では生産責任制が整備されていない。

16日 ▶人民日報、安徽省定遠県が農業生産の立遅れた状況を改革した調査報告——生産隊の自主権を尊重したら、自由作付けが行なわれ、国家計画の実行に影響がおよぶと心配したが、結果は逆に農民の積極性を引だす方向に働いた。

▶人民日報評論員論文「生産隊の自主権を尊重する」。

▶雲南天然ガス化学工場が完成、操業に入る——1974年10月、建設開始。年産30万トンの合成アンモニアと年産48万トンの尿素の生産装置を有し、標準化学肥料年産100万トン。

17日 ↪武漢石油化工場が完成し操業に入る——原油からガソリン、灯油、ディーゼル油、燃料油、液化石油ガスを生産。これにより湖北省と武漢地区が油とガスの長期外地供給依存の状況を終らせた。この工場の完成は湖北省の鉄鋼、電力、化学肥料の生産と武漢地区の一部の民用燃料の解決に重要な役割を持つ。

‣徐州発電所の第一台目の発電機が完成し、発電開始——近代的な大型坑口発電所。国産の12万5000kWの2重内部水冷式蒸気タービン発電機を設置。江蘇省徐州地区、山東省棗蔭地区の工農業生産の発展に重要な経済価値を持っている。

‣中国の自主設計で建造の初の5万トン級浮きドックが完成——山海関造船所で建造。大慶60号タンカーが最初にこのドックで修理された。

18日 ↪人民日報、錢敏論文「古い工業都市の工業発展速度は大いにテンポを早めることができる」——重慶市では目下多くの企業の生産水準はまだ設計能力と史上最高水準に達しておらず、8項経済技術指標も国内先進水準に立遅れている。1977年の粗鋼、銑鉄、石炭など重工業の生産能力の利用率は60~70%に達しただけで、機械、化学工業の設備利用率もあまり高くない。

20日 ↪人民日報社説「ひ石で大いになす所あり」

‣南票鉱務局はひ石の総合利用を大いにすすめる。

‣河北省全省でひ石の利用が300万トン余にのぼる。

‣水稻の新品種の育種に成功——四川省井研県農業科学研究所技術員の陳光達が高粱と水稻を雑交させ「高粱稻」の育種に成功。

22日 ↪人民日報社説「高速のためにより多くの資金を蓄積しよう」——赤字から黒字への転化をりっぱにやりとげるためには財政経済規律を厳格に実行しなければならず、そのため適当な時期に一度財政経済規律の大検査を行なわねばならない。またこの工作を大慶に学ぶ計画に組み入れて、工業は大慶に学ぶ重要な内容にしなければならない。

‣全国の企業の収益向上の工作が成果をあげる——昨年下半期より始められた工作は半年たらずで、一昨年に比べ欠損を減少させた金額は昨年10月より実施された賃金引上げの一年分の総額を越えた。国営企業の利潤総額は史上最高水準に達した。

‣人民日報、汪海波論文「政治統帥と物質刺激の結合を堅持する」。

‣石油化学工業部、国外先進技術学習報告討論会を举行——石油化学工業部の正副部長と全国各地の油田指導幹部が参加。外国視察から帰国したばかりの副部長が国外石油技術の発展概況を紹介。

23日 ↪民用航空会議、このほど閉幕——国際、国内路

線の増設および大規模な現代的空港の建設促進、業務改善のためより多くの乗員の訓練を決定。現在国際線は9路線開設。多くの大型空港の建設が数省・直轄市で進められている。

‣勝利油田、短期間に大慶油田規模に拡大するため前進——この目標実現のため、油田党委員会は計画を立て、昨年11月に前線会戦指揮部を成立させた。

27日 ↪人民日報、嚴実之論文「労働に応じた分配という社会主義の原則を堅持する」。

### III. 外交

2日 ↪中国・ユーゴ、航空路開設議定書に調印。

3日 ↪鄧小平副総理、ネバールを訪問——韓念竜外交部副部長らが随行。6日、帰国。

‣中国・E C、貿易協定に仮調印。

‣党創立48周年の「ニヤンザン」社説、「大国ショーピニズム」「日和見主義」と中国を間接的に批判。

4日 ↪華主席、サダト・エジプト大統領特使ハッサン・エル・トハミー大統領府担当副首相兼大統領政治顧問と会見。2日訪中し、同日李先念副主席と会見。

5日 ↪張彬水利電力部副部長を団長とする中国原子力発電所視察団、フランス訪問。28日まで。

6日 ↪人民日報社説「朝鮮の自主的平和的統一事業はかならず勝利する」。

7日 ↪劉清氏を団長とする中国輸出入公司代表団、インド訪問。

9日 ↪人民日報、国際短評欄「ソ連霸権主義の自白」1月28日付プラウダの中近東状勢についてのトマロフ論文を批判。

‣人民日報記者論評、「『キエフ』の遠洋航海からソ米の海での霸権争いを見る」。

11日 ↪朴成哲北朝鮮副主席一行、アフリカ諸国歴訪の途中、北京に立寄る。

12日 ↪ヘンリー・M・ジャクソン米民主党上院議員一行、訪中——15日、伍修權軍副総参謀長と宋振明石油化学工業部副部長が会見。16日、鄧小平副総理と会見。

15日 ↪人民日報、江山論文「中國人民の忠実な友人エドガー・スノー」。

16日 ↪人民日報、粵僑論文「『海外関係の黒い6条』の反動的実質」。

18日 ↪新華社記者論評「ウソと鮮血」——エチオピアとソマリアのオガデン問題をめぐる紛争の拡大はソ連の下心もった挑発離間の策動のためと批判。

19日 ↪シェフェル・ユーゴ首相、訪中——22日、華主席と会見。

20日 ↪王炳南を団長とする中国人民对外友好協会代表団、パキスタン訪問——28日、バングラデシュ訪問。3

月7日 インド訪問。

21日 ▶人民日報評論員論文「西欧が連合して霸権に反対するのは歴史の必然である」。

23日 ▶中国駐在ソ連大使館付武官がソ連軍建軍60周年記念レセプションを催す——伍修権副総参謀長らが出席。

24日 ▶アハメド・エゼイン・ヒラル工業石油鉱業相を団長とするエジプト石油代表団、訪中。

▶賈慧生石炭工業部副部長を団長とする中国石炭工業観察団、西ドイツ訪問(3月6日まで)、その後ルーマニア訪問。

▶ソ連最高会議幹部会が、中国の全国人民代表大会常務委員会あてに「両国の相互関係の原則に関する共同声明」を発表するように提案(新華社3月26日発表)。

▶中国・フィリピン、1978年貿易交換公文に調印。

27日 ▶中国・ハンガリー、1978年バーター支払い協定に調印。

28日 ▶新華社記者報道「アフリカの角の緊張の真相」。

▶新任の錢李仁 UNESCO 常駐代表、赴任。

#### IV. 日中

7日 ▶日立製作所の中国向け電算機輸出についてココムが正式に認可。

9日 ▶1977年の日中貿易は約35億ドルに——日本の輸出19億3864万ドル(対前年16.6%増)、輸入15億4734万ドル(12.9%増)、合計34億8599万ドル(14.9%増)。JETRO 発表。

10日 ▶政府首脳、「条約交渉はまさに機は熟した」と語る。

14日 ▶稻山団長以下、日中長期貿易協議委員会代表団が訪中。

▶佐藤大使、外交部を訪れ韓念竜次官と会談——中国側は条約交渉について「いつでも受ける用意あり」と表明。

▶日中航空便交渉開始——16日、4月から週1便増で合意。

15日 ▶李強対外貿易部部長、上海製鉄所の建設で関連施設も含めた日本の協力を要請——年産600万トン規模で、30億ドルの商談になる見込み。

16日 ▶北京で日中長期貿易取り決めに調印——8年間で総額200億ドル、対中輸出プラント類は70~80億ドルに。

▶李先念副総理、佐藤大使に「日中平和友好条約について努力をしてほしい」と要請。

▶李先念副総理、鞍山・本溪製鉄所の設備近代化について、日本に協力を要請。

18日 ▶福田首相、佐藤大使に条約交渉再開のための段

取りをつめるよう指示。

20日 ▶紀登奎副総理、日中友好議連参院自民訪中団と会見。

▶河本通産相、中国原油輸入拡大のため、重質油分解は国家事業で取り組む方針を表明。

21日 ▶福田首相、施政方針演説で「交渉の機はようやく熟しつつあるものと判断されますので更に一段の努力を重ねる決意であります」と表明。

22日 ▶福田首相、ボリヤンスキー・ソ連大使と会見——ソ連大使が善隣協力条約を再提案、首相はこれを拒否。

23日 ▶タス通信、日ソ善隣協力条約草案の全文を公表——闇田外相は27日、「日米、日中の結びつきを弱め、東欧諸国と同様の関係にもってゆくのがソ連の本心」と論評。

28日 ▶中国側、国賀促に個別商品の1~2年の長期取り決めを提案。

#### 3月

##### I. 政治

1日 ▶「人民日報」、羅瑞卿の周總理回想記を掲載——周生誕80周年を記念。

▶中国社会科学院が最近座談会を開催——社会科学院院長に胡喬木の就任判明。

▶國務院、重点88大学専門学校を指定。

▶北京の北海公園と景山公園が一般に開放された。

▶中国人民解放軍の軍事学院、政治学院、後勤学院が再開。

4日 ▶社会科学院に新聞研究所を増設、安崗が責任者となる。

▶「周恩來同志の青年時代革命活動記念館」が天津で開館。

5日 ▶周恩來生誕80周年にあたり「人民日報」は周恩來の筆跡をかかげる——徐向前政治局員の文革中における周總理の回想記も掲載。統一戰線工作部(16日)、教育部(17日)も論文を発表。

6日 ▶天安門前で全人代閉幕を祝う数十万人のデモ——各部の部長がデモの先頭に。3紙誌は「愚公山を移す精神で中国を改造しょう」という社説を発表した。

7日 ▶第5期全人代常務委第1回会議、「兵役制の問題に関する決定」を討議、承認。

9日 ▶華主席、4人の副主席以下党と国家の指導者、人民代表大会代表及び政治協商会議代表と会見。

11日 ▶「人民日報」特約評論員論文、「真剣に4人組の害毒を肅清せよ」。

12日 ▶上海市党委員会、幹部と大衆1万人の名譽を回

復。

♪北京、上海、南京、広州、武漢で孫文逝去53周年記念集会を挙行。

13日 ♪空軍指導機関で「三查三整」運動を展開——閥志、紀律、仕事と学習を検査し、軟弱、無精、散漫を取り除き、官僚主義を取り除き、文風を整頓する、という運動。

14日 ♪大気圏内核実験を実行——米エネルギー省発表によるとロブノルでおこなわれ、20キロトン級。

15日 ♪華主席、葉、鄧、汪副主席、軍事科学院20周年を祝って同学院を訪問——「人民日報」は葉副主席の「わが国プロレタリアートの先進的軍事科学を発展させよう」という論文を発表した。

♪全国科学大会と並行して全国の都市と農村で科学教育映画集中放映——4月15日まで。

18日 ♪全国科学大会、北京で開幕——華主席が開会を宣言、鄧副主席が重要演説をおこない、方毅副総理が「1978年から1985年までの全国科学技術発展計画要綱」(草案)について報告をおこなった。6000人近くの代表が出席。24日の全体会議で華主席が講話をおこなった。

31日の閉幕式では先進人物と先進集団が表彰され、郭沫若科学院院長の書面メッセージ「科学の春」が読上げられ、紀登奎副総理が閉幕のあいさつを述べた。

♪教育部は電話会議をおこない、潜在力を掘り起こして大学・専門学校の募集人員拡大に努力。

20日 ♪「人民日報」評論員論文「整頓はすなわち革命である」——浙江省で県以上の指導グループを真剣に整頓強化している事例をモデルに紹介。少数の地区と部門での運動の停滞を指摘、改善を要求。

21日 ♪人民日報、中共北京大学委員会論文、「梁効を論ず」。

22日 ♪北京大学内で新旧学生の間で壁新聞による論争が続いている(AFP)。

♪「人民日報」、マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリン、毛主席からの引用についてゴチックを用いなくなる。

23日 ♪文化部は最近昔陽で全国大衆文化工作経験交流現場会を開く。

24日 ♪山西省党4期代表大会開く——29日まで。王謙が第一書記に当選。

26日 ♪党貴州省第4期代表大会開催——31日まで。馬力が第一書記、賈庭三を第二書記に選出。

30日 ♪広東省委第4回大会開く——4月6日まで。第1書記韋国清、第2書記習仲勲、常務書記焦林義を選出。

♪「人民日報」葉劍鈞記者論文、黒竜江省の前省委責

任者が毛遠新との関係をおおいにかくしていたことを暴露。昨年12月7日楊易辰が党第一書記、革命委員会主任に任命された。

31日 ♪国务院に華僑事務弁公室が設置され、廖承志主任、林修徳副主任が任命されている(香港「文匯報」)。

### III. 経済

3日 ♪人民日报社説「春の農作業の全面的勝利をかちとろう」。

7日 ♪人民日報、華主席の政治報告、国民経済発展十カ年計画要綱を発表(参考資料参照)。

12日 ♪人民日報、冶金工業部理論組論文「周總理の教えを銘記して、大躍進の促進派となる」。

♪農林部、小麦、ナタネなど越冬作物の伸びを全面的に分析する会議を開催——最近、河北省邯鄲地区で。15省市、41地区の農林部門責任者会議を開催。夏期食糧作物と油料作物の豊作をかちとる措置を制定。

♪開闢炭鉱で労働に応じた分配政策を実行して良い成果を収めた事例を人民日報が紹介。

14日 ♪人民日报社説「大いに頑張って速やかに生産を発展させるほど、安全生産に一層りっぽに取組まなければならない」——生産と安全を一致させることを要求。

♪人民日報、綿花栽培模範、吳吉昌を紹介。

♪中国の連動装置測量技術は世界先進水準に達す——この技術は連動装置動態全体誤差測量新技術と呼ばれ、その発明者は成都道具研究所技術員黃潼年氏。このため「工程師」の称号を受ける。

16日 ♪貴州省で大型磷鉱が発見される——福泉磷鉱。品位が高く、埋蔵量は大きく、採掘が容易である。

17日 ♪紅旗3号、中共安徽省委員会第一書記万里論文「党の農村経済政策を真剣に実行に移そう」——「4人組」の安徽省における一味は「一平二調(一に均等、二に微發)」をやり、多角經營の拡大を「金錢第一」として否定し、生産隊の自主権をないがしにする、などして党の農林経済政策を混乱させた。このような状態を糾すため省党委員会常務委員会は「当面の農村経済政策のいくつかの問題に関する規定(試行草案)」を作り、草案として下部で試行した。この文献は生産隊の自主権を尊重し、生産隊の労働力の微用、資金・物資の微發を厳しく統制し、生産隊と公社員の負担軽減に努める、分配の現金化をはかることなどを規定。

22日 ♪鞍山鉄鋼公司が大慶型企業に命名される——中共遼寧省委員会と冶金部が命名通知を宣布。

♪甘肃省党委員会、「当面の農村工作の若干の問題についての意見」を制定——昨年12月制定。これによって「4人組」に破壊された農村経済政策として労働に応じた分配、定額管理、副業生産、家畜繁殖奨励および生産

隊の自主権尊重などの政策を復活。

24日 ト人民日報短評「鉄道運輸の新しい勝利」——鉄道輸送量が年初が前年末より低いという「常規」を破って、年初で史上最も良い水準に達した。

ト全国化学肥料工業、第1四半期の計画を8日繰り上げ達成——同期の史上最高水準より50%以上増加。

26日 ト第4機械工業部、テレビの品質を高めるために、最近、広州で全国初の白黒テレビ品評会を開催——「4人組」粉碎後、テレビの生産台数は急速に伸び、昨年の生産台数は前年比で53%も伸び、これは十数年間の生産台数の累計の半分に相当する。品評会に先立って抜き取り検査が行なわれた。

27日 ト第1四半期の鋼、銑鉄生産計画を繰り上げ達成。昨年同期と比べて鋼と銑鉄の平均日産量は27%、20%の増加。

ト人民日報評論員論文「労働に応じて分配を受ける政策を貫こう」。

31日 ト石炭、石油、紡績各工業、第1四半期が大幅に増産——全国石炭総生産量、昨年同期比22.9%の伸び。同じく石油10%，天然ガス12%，紡績工業40%の伸び。

### III. 外交

8日 ト華主席、ニコライ・ジョサン国民議会議長を団長とするルーマニア大国民議会代表団と会見。

9日 ト2月24日付ソ連提案への回答として中国外交部覚書きを提出——ソ連が中ソ関係の関係改善を真剣に考えているのならまず第1に1969年の中ソ両国首脳の了解に基づいて国境の現状維持、武力衝突の防止、係争中の国境地帯における双方の兵力引離しに関する協定に調印すべきであり、中ソ国境から60年代初期の線まで軍隊を撤退させるべきである。それをせずして「相互関係の原則に関する声明」など発表することに実際的意義はない。

10日 ト中国・ソマリア、ラジオ・テレビ協力協定と報道協力協定に調印。

ト新任のタエブ・アブドル・ラヒム・マフムド・パレスチナ解放機構(PLO)北京駐在事務所長、着任。

11日 ト人民日報「国際短評」、米韓合同軍事演習を非難。

トデサイ・王炳南会談で、中印両国国境紛争を交渉と平和手段により解決することで合意。

12日 ト李先念副総理、フィリピンを公式訪問——黄華外交部長ら随行。14日、中国・フィリピン科学技術協力協定に調印。16日、帰国。

13日 ト新華社論評「アフリカにおけるソ連の戦略目標」。

14日 ト中国・フィリピン、科学技術協力協定に調印。

18日 ト李先念副総理、バングラデシュを公式訪問——

21日、中国・バングラデシュ経済・科学協力両協定に調印。21日、帰国。

ト中国・キューバ、貿易議定書に調印。

20日 ト耿飭副総理、PLO北京事務所主任タエブ・アブドル・ラヒム・マフムド氏と会見。イスラエルのレバノン侵略を非難。

22日 ト新任の陳楓アイスランド駐在大使、赴任。

23日 ト李強对外貿易部長、エジプトおよびベルギー、ルクセンブルク、西ドイツのEC3国訪問に出発。

ト西ドイツ、キリスト教民主・社会同盟連邦議会グループ第一副議長兼CSU連邦議員グループ議長のフリードリッヒ・チンメルマン氏夫妻訪中。

25日 ト鄧小平副総理、ノルウェーのクスト・フリデンルント外相一行と会見。

トオランダ・マルクス・レーニン主義党のC.ペテルセン書記、訪中。

ト中国・エジプト、1978年貿易議定書に調印。

ト新華社記者論評「ベギンの謬論に反ばくする」。

26日 トC.T.チャーランド通商貿易次官補を団長とするカナダ政府貿易代表団、訪中。

ト新華社、3月9日付駐中国ソ連大使館あて覚書きを公表。

ト人民日報評論員論文「空虚な声明は必要がなく、実際行動が必要である」——2月24日のソ連幹部会書簡を論評。

29日 トクリアンサック・チャマナン・タイ首相夫妻、訪中——空港に華主席ら出迎へ。同日、人民日報が歓迎社説を発表。31日、両国の貿易協定と科学技術協力協定に調印。1日上海、桂林を訪問した。

30日 ト袁超俊氏を団長とする中国国際旅行社代表団、訪米。

ト台湾中央研究員会員・元台湾大学教授の項教授が大陸に里帰り。

31日 トマレーシア・中国、コメ買付け契約に調印——今年下半期に10万トンの米をマレーシアに売り渡すもの。

### IV. 日中

3日 ト今年の中国原油輸入量718万トンに決まる。

4日 ト佐藤駐中国大使、韓念竜次官と日中平和友好条約問題で再会談——園田外相、佐藤・韓会談がもう一度必要と表明。

ト人民日報評論員論文、「霸権主義の生きた見本」——ソ日善隣条約草案提示を非難。

11日 ト公明党訪中団の矢野団長、張香山中日友協副会長と会談、「福田首相発言メモ」伝える——①日中条約

締結については熱意をもって早期に断行する、②いずれの国とも平和友好を進めるとの日本外交の基本的立場について中国側の理解を求める、という内容を持つ。

14日 鄧小平副主席、矢野公明党書記長に日中条約について4項目の見解を示す——鄧副主席は日本の独自外交に理解を示し、園田外相の訪中を歓迎、「第三国」条項の本文明記には反対を表明。

4項目とは、①中日条約の早期締結と両国の関係発展に対する中国の考え方には変化はない。②中日間の平和友好関係の樹立・発展は第三国に対するものではなく、覇権を求める者には反対する。③中日両国の覇権反対は共同行動を意味しない。④福田首相の早期決断を望み、園田訪中を歓迎する。

22日 外務省が「日中平和友好条約問題の経緯」という文書を発表。

趙安博中日友協顧問、趙樸初同副会長の就任が判明。

23日 福田首相、大平自民党幹事長と会談、交渉の決意表明——外相を訪中させることを伝え、党内意見調整を要請。

24日 自民党総務会、尖閣列島に対しての何らかの保障を求める決議採択。

26日 鄧小平副主席、飛鳥田社会党委員長と会見——条約締結時に華主席もしくは鄧副主席が訪日と約束。

27日 自民党A研、日中条約交渉の6項目の問題点を文書にまとめる。

28日 林乎加上海市革命委副主任を団長とする中国経済代表団来日——4月22日まで。30日通産省を訪問、円高は対日商談に好ましくない影響を与えていたと指摘。

30日 自民党外交調査会・外交部会の合同会議で園田外相、宮沢4原則を交渉の前提とするとはないと言明。

## 4月

### I. 政治

1日 天安門広場の革命烈士記念碑の前に花輪がかざられ始める。

4日 夕方、天安門広場の花輪200~300に達す——吳徳批判の壁新聞が相ついで出現、AFPは花輪には康生批判の文句も登場、と伝える。

5日 「1978年全国大学専門学校入試学習要綱」が公布される。

蕭勁光海軍司令の国防部副部長就任が判明。

6日 旅大市党第1書記劉德才ほか、國家資金・物資の浪費乱用のため解職・降等・減給処分に——「人民日報」

7日 人民日报評論員論文、「大々的に『兩打』運動を

くりひろげよう」——「兩打」運動とは、階級敵の破壊活動に打撃を与える、資本主義勢力の気ちがいじみた進攻に打撃を与える運動。

8日 浙江省の河姆渡遺跡で7000年前の最古の稻が出土。

「人民日報」社説、「愛國衛生運動を幅広くくりひろげよう」——国务院は7日「愛國衛生運動の展開を堅持することに関する通知」6項目を発出。

9日 河北省革命委員会副主任朱理治死去——北京で病死した。71歳。15日追悼会がおこなわれた。

10日 党中央軍委が最近「軍の組織規律性を強化することに関する決定」を公布——解放軍報は「軍隊には規律がなくてはならない」という評論員論文を発表した。

社会科学院世界宗教研究所、宗教学研究計画座談会を開く——11日まで。

12日 党寧夏回族自治区委員会第4回代表大会開く——16日まで、霍士廉を第1書記に選出。

13日 人民日报、特約評論員、「良い『会風』が必要である」——会議には、民主と、集中があるべきで、実効を重んぜよ。

北京大学構内に「文革中の聶元梓の破壊主義的役割を徹底的に糾弾せよ」という壁新聞が現われた(AFP)。

全人代常務委員会が在京常務委員座談会を開く——14日まで。方毅副総理の科学技術方面の情況説明を聞き、討論。

14日 政協5期常委第1回会議開催——15日まで。

16日 全国婦女联合会第6回執行委拡大会議開く——21日まで。9月に婦女全国大会開催を決定。

18日 人民日报社説、「大々的に新時期の総任務を宣伝しよう」

22日 人民日报社説、「3大革命運動はいっしょにおこなう」

全国教育工作会議、北京で開催——5月16日まで開かれた。6000人の参加した開幕式では鄧小平副主席が重要な講話をおこない、劉西堯教育部長が報告をおこなった。劉部長は中共中央が来年全国教育会議を召集することを決定した、とのべた。閉幕式では劉部長が総括発言をおこなった。

中華全国总工会拡大執行委員会開く——24日まで。21年ぶりに10月に第9回全国代表大会を開くことを決定した。

23日 党中央軍委、最近「軍事大学、専門学校をりっぱに運営することについての決定」を発出。

四川省は真剣に省、地区、県の指導グループを整頓している——人民日报記者。29日、新華社記者は寧夏の事例を報道。

24日 ▶第8回全国人民司法工作会议が北京で開幕——5月22日まで。5月28日、人民日報は「新憲法を実施し、社会主義の法制を強めよう」という社説を発表した。

▶「人民文学」3月号、浩然の「西沙兒女」を批判。

25日 ▶彭紹輝副総参謀長死去——72才。30日、八宝山で追悼会がおこなわれた。

▶55大学の復活・新設——教育部はこのほど13の大学を復活させ、42の大学を新設することを決定した。

27日 ▶全軍政治工作会议、北京で開会——6月6日まで。韋国清総政治部主任が会議を主宰し、5月2日「新たな歴史的条件のもとで政治工作のすぐれた伝統を發揚し、わが軍の戦闘力を高めよう」と題する報告（6月8日公表）をおこなった。5月29日に華主席と葉副主席が講話をおこない、6月2日には鄧副主席が講話を、6日には韋主任が総括講話をおこなった。

会議は、軍隊の政治工作を強化する決議、政治工作条例、幹部服務条例など3つの草案と、全軍の雷鋒に学び、筋金入り第6中隊に学び、空軍航空兵第1師団に学ぶ先進代表大会の開催に関する通知、などの文書を討議し改正した。6月10日、「人民日報」は「革命化で現代化を統率する」という社説をかけた。

28日 ▶全軍後勤工作会议が北京で開幕——6月5日まで。張震総後勤部長が報告をおこない、会議は後勤戦備建設規画及び後勤建設を強化する任務と措置を確定した。華主席と葉副主席が題詞を送った。

▶聶元梓は党籍をはく奪され、大衆の監督の下での労働処分に——共同通信。26日 AFP は蒯大富、聶元梓、譚厚蘭ら12人の元紅衛兵指導者がすでに逮捕された、と伝えた。

▶伍修權副総参謀長、台灣軍事解放の準備は進んでいる、とのべる——日本の軍事問題研究者訪中団に。

▶吉林省委、長春光学精密機械研究所の「特務」デッチ上げをくつがえす——研究員、工程師の82%が「特務」とされていた。デッチ上げ主謀者単奎章は法によって裁かれることになった。

29日 ▶外交部、メーデーの北京での園遊会のとりやめを発表。

## II. 経済

4日 ▶人民日報社説「人民公社・生産大隊の企業を発展させよう」——①現在全国の80~90%の人民公社・生産大隊が企業を経営しており、昨年の全国の社隊企業の生産総額は1976年より30%以上増加した。②無錫県の公社員の平均収入の50%以上が社隊企業からのものであった。③都市の工業が計画的に農村向けの製品を拡大し、一部の任務を社隊企業に分担させれば、国家の投資を節約し、労働者・職員の指標を高めず設備をほんの少し増

やし、賃金をほんの少し支給するだけで、多く速くなりっぱに、むだなく生産を行うことができる。社隊企業は全国人民所有經濟の有力な助手や重要な補助力となっている。農村工業が発展すれば都市は際限ない拡大と膨張を避けることができ工業の合理的な配置を行うことができる。④華主席の指示に基づいて既存の社隊企業に対し整頓を行なわねばならない。社隊企業の発展とその生産・供給・販売を県以上の地方計画に組み込んで生産を按配し、原料の供給源、製品の販路を確保するようにしなければならない。

▶人民日報評論員論文「建築材料の革命をやらなければならない」

9日 ▶上海の第1四半期の工業生産総額、同期の史上最高を記録——昨年同期より31.5%増加し、同期の最高記録より26%増加。

▶人民日報社説「精神的獎励と物質的獎励の結合の方針を実行しよう」——この方針は10ヵ年計画を実現するための「強力な措置」である。労働に応じた分配の原則を実行するために報酬制度、出来高払い、職務手当などの名譽を回復しなければならない。

▶全国機械工業部門、第1四半期に、電力、石炭、石油の供給のはなはだしい不足と一部原材料の供給逼迫の状況の下で、毎月高水準の生産を記録。

12日 ▶人民日報、青海省の国民經濟10ヵ年發展計画の存在を明らかにする。

▶人民日報短評「科学研究は農業機械化の前面を進まねばならない」——現有の農業機械製品の多数は今世紀40~50年代の技術水準にあり、重量が大きく、燃料油消耗が多く、効率が低く、寿命が短い。国外の先進水準と比較して大型トラクターの使用寿命は1/2~1/3短い。このため農業機械・機具研究所など科学研究機関は農業機械改革などの問題を研究解決せねばならない。

▶人民日報短評「思想を解放し、より多くうさぎを飼わねばならない」

14日 ▶人民日報、広州黄埔港での出来高払い制実施の成果を報道——1973年10月より出来高払い制を実施。4年来、荷役効率を向上させ、利潤を増加させた。しかし「4人組」は1974年に上海港労働者の大字報を人民日報に掲載し、黄埔港の制度を攻撃した。

15日 ▶北京の住民が投書で環境保護を重視しない工場を批判（人民日報）

▶大慶に学ぶ全国鉄道会議、北京で開催される——鉄道部門の大慶型企業、先進単位・集団の代表、英雄・模範人物、先進的生産者、先進的工作者の代表など3000人余が出席。23日まで。李先念副主席が重要な指示を行う。

16日 ↪国家経済委員会が今年の第1四半期の工業生産実績について発表——昨年同期比の伸び率は、原油10.3%，天然ガス15.1%，石炭26.8%，発電量22.9%，化学肥料、農薬、トラクターはそれぞれ50%以上、鉄道貨物輸送量30.2%，第1・四半期の計画を達成してあげた成果は建国以来最高のできであった。

18日 ↪人民日報、安徽省滁州・六安地区農村見聞記を報道し、農村で緊急に解決すべき6つの面の政策問題に対して行った具体的な規定について紹介——分配の現金化政策の実施に重点的に力を入れた。

19日 ↪人民日報論評「商業・サービス網を増やして、大衆の便宜をはかろう」

↳人民日報評論員論文「綿花生産には真正面から取り組まなければならない」

20日 ↪國務院工作組、黒竜江省開墾区に入り商品化食糧基地の建設を指導——國家計画委員会、農林部、商業部、水利電力部、第一機械工業部、國家農墾総局など21単位からなる國務院工作組が3月末に黒竜江開墾区に入り、商品化食糧基地の建設の計画と措置の実施を研究した。1976年、省・地区・県及び地元の農場は開発計画を制定するとともに大規模な機械による水利工事を開始した。

↳人民日報、廣東省委員会の「16条」規定が成果を上げている事例を紹介——「16条」規定とは「平均主義、労働力の無料調達」を禁じ、生産隊の自主権を發揮させ社員の積極性を引き出し生産隊の負担を軽減させる規定。

21日 ↪人民日報「正当な家庭副業をどのようにみなすか」という新華社特約記者の報道を掲載——人民公社員の家庭副業を許す理由として、社員の収入増加、肥料源の増加そして都市農村の市場に活況を呈じさせ輸出を支援することをあげる。現在、全國商業部門の農副産物買付け中、家庭副業產品が1/4を占めている。

↳人民日報、曉亮論文「科学技術は何故生産力となるのか」——「経済研究」第3号から転載。

24日 ↪段君毅鉄道部部長、鉄道近代化計画について語る——1985年までに北京—広州線、天津—上海線など9の主要幹線を改造し、とくにボトルネックとなっている区間で重要地点を改造し、運輸能力を倍加する。南北縦貫の主要幹線、運輸繁忙な横断幹線、重要工業地帯の鉄道を複線化あるいは電化する。主要操作場の列車編成能力を高め、車両回転を早める。電気機関車、ディーゼル機関車による輸送量を現在の13%から60%以上へ高める。来年中に1年繰りあげて第5次5ヵ年計画の目標を達成し、8年で旅客・貨物輸送量を倍増する。

25日 ↪國務院が全国干ばつ対策緊急電話会議を開催——錢正英水利電力部長が司会し、王庭、康世恩両副総理

が重要指示を行った。4月以来旱ばつの兆しが見え始め夏収作物の生長と春のまき付けを嚴く督している。人民日報は「全力をもって赴き、旱ばつに抗して豊収をかちとろう」と題する社説を発表。

↳漢口と漢陽を結ぶ2つの道路橋完成——第2江漢橋。長さ566.2メートル。

27日 ↪北京の飲食業の改善——北京の人口が増えたにも拘らず、飲食店の数が少ないため朝食、昼食時に非常に混雑し、仕事の時間にも影響を与えている。このため店を増やすなどの措置をとっている。

↳國務院が最近「工業は大慶に学ぶ」全国工作會議を北京で開催——李先念副主席が重要指示を行い、余秋里、康世恩副総理が重要演説を行った。1977年末の評定によって1年間に県所属以上の大慶型企業が3000前後つくられた。初步的計画では今年は更に1万2500余りの大慶型企業をつくる予定。また工業の現代化をどこから始めるか、重点は何か、工業の農業支援、工業管理体制の改組、技術導入への対処の仕方などを討議。

↳水利電力部が最近、全國水利管理會議を開催——湖南省桃源県で。現在全国で完成している灌漑面積1万ムー以上の水利施設の多くは、その灌漑面積が設計能力に遠く及んでいない。これら施設の灌漑用水路は大部分がライニングを施されておらず、水の利用係数は半分にも達していない。このため既存施設の効果引上げのため、「水利施設管理条例」を討議し、水利管理業務を整頓・強化する具体的措置を定めた。

### III. 外交

2日 ↪李強对外貿易部長、ルクセンブルク訪問。3日、西ドイツ訪問。

↳スウェーデンのカリン・ソーダー外相が訪中。

↳中国政府代表団、ラオスを訪問——8日ルアンプラバーンで中国・ラオス友好道路完工式に参加。

3日 ↪中国・EC、貿易協定に調印——調印には李強对外貿易部長とアンデルセンEC閣僚理事会執行議長があたる。

4日 ↪北京でフランス駆逐艦将兵歓迎宴会を開催。

5日 ↪ブレジネフ書記長の視察のもとに、ソ連軍が中ソ国境で演習。

10日 ↪新華社国際短評「レバノン侵略イスラエル軍は速やかに残らず無条件に撤退すべきである」——3月15日のイスラエル軍のレバノン南部地区への侵入・占領を非難。

12日 ↪中国・ベトナム国境鉄道会議議定書に調印。

↳モンゴル政府、中国がソ連に対し駐蒙ソ連軍の撤退を要求したことを、内政干渉と非難する覚書を中国に手交(モスクワ放送)。

13日 ▶人民日報、連貫論文「華橋の歴史とその光栄ある伝統」

14日 ▶江一真衛生部長、インドのボンベイ・ナショナル銀行管理学院助教授ゴビンド・S・ケルカル博士と会見。

▶廖承志副委員長、チャレム・マハダナノント陸軍中将を団長とするタイ将官とその家族の旅行団と会見。

▶ソマリア民主共和国のモハメド・シアド・バーレ大統領、訪中——華主席と北京の数千人の大衆が空港に迎え。同日、人民日報は歓迎社説を発表。18日、両国の経済技術協力協定に調印。帰国。

▶タス通信、フロルキン評論員、尖閣列島事件について「毛沢東の後継者の拡張主義」という論評を発表。

15日 ▶第3回アジア・パトミントン招待大会、北京首都体育馆で開幕——バングラ、ビルマ、民主カンボジア、香港、インド、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイの選手が参加。21日まで。

16日 ▶劉春・初代セーシェル駐在大使、赴任。

18日 ▶中ソ両国、北京で1978年貿易支払協定に調印。

21日 ▶西ドイツのシェール大統領一行、日本訪問の後上海に立寄る。

▶ビラル書記長を団長とするポルトガル共産党(ML)中央委員会代表団、李先念副主席と会見。

▶マカオ総督が中国を訪問。

24日 ▶アリ・ナセル・モハメド首相を団長とするイエメン人民民主共和国政府代表団、訪中——華主席と大衆数千人が空港に出迎へ。人民日報、歓迎社説を掲載。26日、華主席と会見。両国の経済技術協力協定に調印。

▶パキスタン海軍参謀長モハメド・シャリフ大将夫妻一行、訪中。

25日 ▶外国向け北京放送局の局名を中華人民共和国国際放送局と改名。

26日 ▶耿飭副総理、B. シュレーヤー氏を団長とする米国報道界訪中団と会見。

▶イリイチョフ・中ソ国境交渉首席代表、北京に着任——28日交渉再開。

28日 ▶セーシエルのアルベル・ルネ大統領一行、訪中——広州着。29日、北京着。華主席と数千人の大衆が空港へ出迎え。人民日報、歓迎社説を発表。30日、李先念副総理と会見。5月1日、華主席と会見。2日、両国間の経済協力協定に調印。

▶ヘラルド・シカト経済計画相を団長とするフィリピン訪中代表団、訪中。

▶新華社、バングラデシュのBSS通信社と報道協力協定に調印。

29日 ▶鄧小平副主席、マリン・ツェチニッチ共産主義者同盟中央委員を団長とするユーゴ社会主义労人民同盟友好代表団と会見。

30日 ▶華主席、カameron英空軍元帥と会見。

#### IV. 日中

3日 ▶中国から帰国した孤児の伊藤弘司氏に日本国籍みとめられる。

5日 ▶モスクワ放送、日中条約締結交渉再開に警告——「日中両国が第3国の利害にかかる共同行動をとった場合、報復措置をとる権利がある」と論評。

▶廖承志中日友協会長、久野忠治氏に、日中条約の早期締結を強調しながらも「それがだめなら来年まで待ってもいい」と語る。

▶三菱グループが中国と長期技術協力関係を結ぶ——三菱商事発表。

7日 ▶自民党外交調査会・外交部会、日中条約問題で2回目の合同会議開く——A研は12項目の問題点をメモの形で提出。

11日 ▶自民党外交調査会・外交部会第3回合同会議——結論出す。

12日 ▶中国漁船の尖閣列島領海内操業事件発生——108隻が列島周辺に漂泊、海上保安部巡視船が領海内の16隻に退去を求めたが、中国漁船は自国領との意示表示をして退去を拒否。

13日 ▶政府、東京の中国大使館に尖閣列島領海内の漁船の退去を要求——中国側は「尖閣列島は中国領土である」と表明。

14日 ▶日本政府、中国政府に「遺憾の意」を表明し、中国漁船の退去を申し入れ——北京の日本大使館を通じて申し入れ、王晓雲アジア局次長は「事実関係を調査する」「中日友好に無傷を期待」との回答示す。

▶闘田外相、閣議で、条約と今回の事件(尖閣列島事件)は別個の問題であるが、この事件が終らなければ条約交渉再開はムリ、とのべる。

15日 ▶耿飭副総理、田英夫社民連代表に対し、「(尖閣)事件は全く偶然の出来事である。この小さな島のことは解決を将来にゆだねた方がよい」と語る。

18日 ▶徐向前国防部長、元自衛隊将官グループ訪中団と会見。

19日 ▶闘田外相、日中条約締結交渉で、尖閣列島領有問題については「双方触れず」の原則で処理することを表明。

▶新日鉄、中国技術輸出入公司と「上海宝山製鉄所」建設協力の議定書に仮調印。

21日 ▶王晓雲アジア局次長、堂ノ脇公使に尖閣事件は「漁撈活動を行っている間に偶然発生したもの」と調査

結果を通知。

26日 ↪尖閣列島周辺から中国漁船が姿消す——27日領海外13キロに約60隻が停泊あるいは操業中。

♪福田首相、園田外相、条約のための大天使級会談を行う方針で一致。

## 5月

### I. 政治

1日 ↪「人民日報」メーテー社説、「社会主義労働競争を広はんに展開しよう」

3日 ↪華主席、鄧、李、汪副主席、「全軍政治工作会议」、「全国労働模範座談会」に出席の代表と会見、写真をとる。

♪「人民日報」社説、「新憲法を學習し、宣傳し、遵守しよう」

4日 ↪中共中央、「共青団第10回全国代表大会開催に関する通達」を発出——10月に北京で開催を予定。共青団10回大会準備委員会第1回会議が5月6日から10日まで北京で開かれた。

♪「人民日報」社説、「5・4」の伝統を發揚して新しい長征の前例に立とう」

♪北京大学で創立80周年記念集会開かれる。

♪「人民日報」特約評論員論文、「科学と民主」

♪江西省寧岡巖市で「井岡山会師」50周年記念集会開く。

5日 ↪中国人民解放軍に階級制復活説——「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」紙。粟裕国防部副部長、21日、日本自衛隊OBに対し、軍の階級制度復活を明確に否定（「大公報」23日）。

♪「人民日報」新しい時期の総任務講座開始——①は「われわれは新たな時期に入った」という題名。

♪北京市科学會議が開かれ、科学技術發展8カ年計画が作成された。

6日 ↪「人民日報」評論員論文、下放した技術者を適材適所に配置せよ、とよびかけ。

♪教育部は最近、大学卒業生の政治理想教育工作に力を入れるよう通達——今年は17万人が大学専門学校を卒業の予定。

♪農山村定住知識青年指導小組と教育部合同通達、受験知識青年に学業復習の時間与えよ、と指示。

11日 ↪「光明日報」特約評論員論文、「実践が真理を検証する唯一の標準である」——人民日報は12日に転載。

12日 ↪昨年末の大学入試、全国で570万人が受験、27.8万人が合格、倍率は20.5倍。

13日 ↪中共中央軍委、最近「部隊の教育訓練を強化することに関する決定」を発出。

♪教育部が一部の全国通用小中学試用新教材を編さん、試用に配布された。

♪鉄道兵党委が労働者を救うために犠牲となった兵士、薛銀合、陳漢松に「雷鋒式の戦士」の称号を与え、命名式がおこなわれた。

14日 ↪文化部は「4人組」に対して大暴露・批判と大検査を実施中——文化部の新党組は77年12月に成立した。

15日 ↪「人民日報」中共第8回全国代表大会での董必武発言、「国家の法制をいちだんと強化し、社会主义建設事業を保障する」を再掲。

♪歐陽欽元黒竜江省第1書記死去——78歳。22日に北京で追悼会挙行さる。

17日 ↪党中央、最近「右派分子」のレッテルの取り止めを決定——10数万の「右派分子」は一律に恩赦処分をうけることになった（共同）。「人民日報」はこの日、「『血統論』に反駁する」という章雲論文をかかげた。

18日 ↪「人民日報」申鷗声論文「“4人組”と林彪」

♪最近、「24史」の標点校訂本が全部出版された。

19日 ↪「人民日報」評論員論文、「公安司法工作者の重要な職責」

20日 ↪最近中央軍委が「中国人民解放軍国家軍事機密保守条例」を公布。

♪北京で張作霖夫人、許瀕暘の追悼式おこなわる——夫人は5日死去。

21日 ↪新華社、20日の蔣経国の「總統」就任を論評——蒋介石と同じく悔い改めない反革命頑固派と評価。

22日 ↪首都史学界が太平天国問題討論会を開く——24日まで。

23日 ↪「人民日報」社説、「文芸創作を繁榮させるべく奮闘しよう」——21日には「人民日報」は黃鎮の「社会主义文化建設の新たな高まりを迎える」という論文を掲載。

♪ダライ・ラマ、「自由チベット」運動の放棄、帰国希望を表明——共同通信記者に、インドで語る。

♪江西省で今月13人を処刑——文革中の殺人事件犯人など。日本人記者団が人民法院の布告から報道。

25日 ↪中共浙江省委第6次代表大会開催——29日まで。鉄瑛が第1書記に、張敬堂が紀律検査委員会書記に当選。

27日 ↪「人民日報」特約評論員論文、「指導者は指導工作をやらなければならない」——指導の水準を新たな高さにひき上げよ、と強調。

♪軍総政治部が最近、今年冬から来春にかけて全軍の「三學」先進代表大会開催を通知——「三學」とは、雷鋒に学び、筋金入り6中隊に学び、空軍航空兵1師に学

ぶ、というもの。

▶中国文聯第3期全国委第3回拡大会議開催——6月5日まで。来年北京で第4次大会の開催を決定。27日、郭沫若科学院院長が書面講話を寄せ、黄鎮党中央宣伝部長が講話をおこなった。中国文聯及び各文芸協会の活動が復活された。

## II. 経済

5日 ▶人民日报特約評論員論文「労働に応じて分配をうける社会主義の原則を貫徹しよう」——①現行の賃金制度を計画的に改革する必要がある。「4人組」の破壊をうけた結果、有名無実となつた技術の高低、貢献度の大小に応じて賃金級別を定める制度、時間給を主とし能率給を従とし、時間給に報奨をプラスする制度、技術試験、等級確定・進級の制度などは復活すべきである。賃金級別は8級に限らなくてもよく等級確定・進級にあたっては成績の優秀な者は特進させててもよく、賃金格差は合理的調整をはかってもよく、報奨金制度の一部の面は適切な改善をはかる必要がある。②国民経済の発展に伴つて労働者の賃金は次第に増えていくであろうが、勤労大衆の賃金水準が上がつたとしても、やはり低賃金であることを認識すべきである。低賃金政策は、我々が社会主義建設の過程で長期に実施していくべき政策である。

▶四川省で一群の重点工事が稼動に入る——数十の大中型工事。そのうちには全国最大の焼結機、大型化学肥料製造装置、襄垣発電所の5号、6号発電設備、紅旗ディーゼル機関工場などがある。

9日 ▶人民日报社説「基本建設は力を集中してせん滅戦をやらなければならない」

▶全国基本建設工作会议が最近、北京で開催される——基本建設の審査批准権限を中央と各省・市・自治区の2級に集中すべきであること、大都市の規模を厳格に制限し、小都市を多くつくる方針を実行すべきであり、そのため特殊なプロジェクト以外は、できるだけ小都市に建設するなどの基本建設の総方針を決定。

11日 ▶大慶に学ぶ全国交通系統会議、閉幕——大慶油田で2日から開かれた。会議参加者が24日北京に戻り、王震、康世恩副総理と会見。兩副総理が重要演説を行う。

16日 ▶全国桐油会議が開催される——最近、国家計画委員会、農林部、商業部、対外貿易部、全国供銷合作總社が北京で合同で開催。3年と8年の桐油生産計画を制定。李副主席が重要な指示を出し、余秋里副総理が演説を行う。

18日 ▶冬小麦の生産地、山西、河北、山東、河南、陝西省と北京、天津で15日朝から18日朝にかけ降雨。

19日 ▶人民日报社説「粗鋼年産6000万トンをめざして

奮闘しよう」——計画によると次の三つのステップを踏まねばならない。すなわち第一歩として1978年に諸技術経済指標が当該企業の史上最高水準に達するようにして、1979年に史上最高記録を更新しなければならない。第2歩として1980年に農業機械化の実現に必要な銑鉄と鋼材、国防の先端部門に必要な金属材料を質、量、品種の面で用意できるようにめざさなければならない。各企業の主な技術経済指標が現在の当該業種の先進的水準に到達もしくは上回るようにし、重点企業は一部の指標が現在の重点企業の水準に追いつくようめざさなければならない。第3歩として1985年に一挙に6000万トンを持ってゆく、第1歩と第2歩は既存の基盤に立脚して、潜在力の発掘、技術革新、技術改造を大々的に行なわなければならない。第3歩は既存企業の役割を引き続き十分發揮させるほか、新設または工事継続中の十の大鉄鋼基地に依拠することになる。

22日 ▶冶金工業部、北京で「鞍鋼、大慶に学ぶ報告会」を開催——冶金工業部機関と在北京の各研究院、研究所の労働者・職員、國務院所屬の43の部・委員会、局および北京市の代表計1万8000人が参加。康世恩副総理が重要演説を行う。

23日 ▶工業は大慶に学ぶ全国紡績会議、閉幕——李副主席が重要な指示を行い、康世恩副総理が重要な演説を行つた。本年1~4月の全国紡績工業の生産総額は前年同期比36%増であった。そのうち化学繊維は前年同期の2.5倍であった。1985年までに工業生産総額の倍増を実現し、上納利潤・税金を2倍に増やす。

▶人民日报、姫提論文「工業近代化を実現する」——工業近代化の方向から見て、エネルギー、電子計算機と新材料は全て戦略性を帯びた問題である。また工業近代化は資源・エネルギーの開発・総合利用と交通輸送効率の向上から始めなければならない。

25日 ▶人民日报社説「8億人民の被服問題をりっぱに解決する」

26日 ▶人民日报特約評論員論文「努力して交通運輸の近代化を実現しよう」

27日 ▶小麦の黃さび病の基本的抑制に成功。

31日 ▶中国初の高エネルギー陽子加速器（300~500億電子ボルト）の制作、研究施設の建設工事が北京で開始——計画によれば1982年に300~500億電子ボルトの陽子加速器とそれに見合つた実験・探測設備、データ処理システムを完成させ、1987年により高いエネルギーの大型加速器とそれに見合つた実験・探測設備、データ処理システムを完成させる。このプロジェクトは「外国の友人」の援助を受けている。

### III. 外交

2日 ▶谷牧副総理、フランスなど歐州諸国歴訪に出発——錢正英水利電力部長も随行。2日、パリ着。12日、スイス訪問。18日、ベルギー訪問。23日、デンマーク訪問。29日、西ドイツ訪問。

4日 ▶北京—ウルムチ—ベオグラード—チューリッヒ航空路線開設就航。

▶ベトナム共産党のスアントイ中央委員、ベトナム通信とのインタビューで、「一部華僑は法を犯し、中越合意に違反して帰国した」と語る。

▶王耀庭國際貿易促進委員会主任を団長とする中国貿易代表団、ASEAN貿易展参加のためフィリピン訪問。

▶レイモンド、ラコトニリナ両最高革命評議会メンバーが団長のマダガスカル政府経済貿易代表団、訪中。

▶新任の康矛召ベルギー駐在大使、赴任。

▶新任のモーリタニア駐在大使、赴任。

5日 ▶華主席、北朝鮮訪問——耿飈、陳慕華、黃華氏ら同行。新義州に立寄り、平壌入り。金日成主席と数十万の大衆が駅に迎へ。5~6日、金日成主席と会談。

7日、十万人参加の大衆集会開催。8日、朝鮮東部の工業都市咸興訪問、ビニロン工場と人民軍部隊を参観。9日、平壌に戻り、金主席と会談続行。10日、帰国。2日、両国間の1978年バーター取引議定書に調印。

6日 ▶新任の鄭為之ベネズエラ駐在大使、赴任。

7日 ▶中国政府、アフガニスタン民主共和国を承認。

▶メキシコ国防相フェリ克斯・ガルバン・ロペス大将一行訪中。

9日 ▶黒竜江省虎林県でソ連軍の越境発砲事件発生。

10日 ▶スウォト・スケンダル会頭を団長とするインドネシア商工会議所代表団訪中——同日、広州着。12日、北京着。13日、李強対外貿易部長と会見。各関係輸出入公司と商談を行う。15日、帰国。

11日 ▶中国外交部、国境侵犯について、組織的軍事挑発としてソ連大使館に抗議の覚書を送る。

12日 ▶人民日报、国際短評欄「注意に値する動向」——最近、南アジアのいくつかの国駐在のソ連人がその国の内外政策に道理のない批判や恫喝を行なっていることを批判。

▶中国、ベトナムへの援助のうち、21項目の打ち切りを通告。

14日 ▶ネパールのビレンドラ国王夫妻、訪中——日本訪問の途中に非公式訪問。同日、華主席と会見。15日、帰国(日本へ向かう)。

15日 ▶チャウシエスク・ルーマニア大統領、訪中——華主席ら空港まで出迎へ。空港、沿道に十万人の大衆が出迎へ。同日、華主席及び葉副主席と会見。鄧穎超副委

員長がチャウシエスク大統領を表敬訪問。16日、解放軍部隊と北京毛織物工場を訪問。華主席と会談。17日、毛主席記念堂と中国科学院物理研究所訪問。さらに広州訪問。18日、杭州訪問。19日、北京に戻る。華主席と会談。両国間の経済技術協力協定に調印。記者会見。20日、北朝鮮訪問へ出発。

16日 ▶胡績偉編集長を団長とする人民日報代表団、北朝鮮訪問。

▶新任の趙源モーリタニア駐在大使、赴任。

17日 ▶中国・ネパール国境合同視察委員会、カトマンズで開催。28日まで。

▶中国外交部声明、5月12日付ソ連外務省の覚書きに反論——ソ連軍の中国国境侵犯は覚書きのように誤って侵入したというものではなく組織的な軍事挑発であるとして侵犯の事実歪曲を批判。

18日 ▶新華社記者論評、ザイールに対するソ連・キューバの侵攻を非難。

19日 ▶駐米中国連絡事務所長に柴沢民が決まる——米政府筋が明らかにする。

20日 ▶ブレジンスキー米大統領国家安全保障担当補佐官夫妻一行、訪中——黄華外相と会談。21日、鄧小平副総理と会見。22日、華主席と会見。23日、帰国。

▶新華社記者論評「アムール川流域の歴史的な重要な1ページ」——ソ連雑誌「極東の諸問題」の発表した中ソ国境問題についての見解を批判。

▶陳潔対外貿易部副部長を団長とする中国政府貿易代表団、ケニア訪問、28日、ウガンダ訪問。

▶チャウシエスク大統領、北朝鮮訪問のため北京を離れる。

21日 ▶葉劍英全人代常務委員長、ユーゴのマルコビッチ連邦議会議長の就任に祝電を送る。また華總理、シェラノビッチ議長に同氏のユーゴ連邦執行議会議長再選に祝電を送る。

22日 ▶B. G. ベルグス氏を団長とするインド記者グループ、訪中。

23日 ▶ダライ・ラマ「自由チベット」運動を放棄、帰国を希望——共同通信記者に。

▶康世恩副総理、ペーテル・コホ鉄道理事会会長を団長とする西ドイツ鉄道代表団と会見。

▶中国・ケニア政府貿易協定に調印。

24日 ▶陳永貴副総理、フィリピン農村開発代表団(エストニア土地改革相団長)と会見。

▶李一氓党中央対外連絡部副部長、アイスランド共産党(MI)代表団と会見。

▶國務院橋務弁公室スポーツマン、ベトナム華僑帰国問題で新華社記者への談話を発表、ベトナム政府によ

る華僑大量追放を非難。

▶ベトナム帰国華僑、7万2000人に達す——5月20日現在、中国の廣西、雲南などの国境河港を経て入国したもの。

25日 ▶サモラ・モイセス・マシェル、モザンビーク大統領一行、訪中——人民日報、歓迎社説を発表。

26日 ▶人民日報、国際短評「黒白を転倒する老練なやり手」——ソ連のアングラ、ザイル干渉を非難。

▶康克清全国婦連副主任、フィリピン民間文化婦人グループ（リディア・マルコス女史団長）と会見。

▶中国政府、ベトナム華僑帰国船派遣を決定——27日、陳志方大使がベトナム外務次官に帰国船派遣を伝達、黃華外交部長覚書を手交。ベトナムは中国に反論、話し合い提案を内容とするベトナム外務省声明を手交。

27日 ▶ベトナム兵の発砲で華僑2人負傷——東興鎮から2.7キロのベトナム領内で。

▶人民日報社説「オーマンスルタン国との国交樹立を祝う」

28日 ▶華主席、サモラ・モイセス・マシェル、モザンビーク大統領と会見。中国・モザンビーク経済技術協力協定議定書に調印。

▶鄧小平副総理、アルジェリア大統領特使アブデル・カデル・ザイベク全国人民議会計画・財政委員会議長と会見。

30日 ▶中国・アルゼンチン、貿易協定正式発効文書の交換に関する要録及び海運協定に調印。

▶中国、ベトナムへの援助項目のうち51項目の打ち切りを通告。

#### IV. 日中

3日 ▶カーター米大統領、訪米の福田首相に対し、日中平友好条約締結について「ご成功を祈る」と表明。

10日 ▶佐藤大使、韓念竜次官と会談——日中共同声明にそって日中条約を締結すること、尖閣列島問題は“双方触れず”で合意。中国側は、日韓大陸ダナ協定特別措置法は中国の主権を侵すものと強く抗議した。

13日 ▶中国基本建設代表団、来日——6月13日まで。

18日 ▶福田首相、大平幹事長に日中条約問題の自民党党内調整のしめくくりに入るよう要請。

22日 ▶中国人民銀行代表団が来日——6月13日まで。

23日 ▶新日鉄、中国との間で上海宝山製鉄所建設に関する議定書及び第1号技術協力契約書に調印。

25日 ▶クレ・西日本貿易、対中人工皮革プラント輸出成約を発表——年間生産能力300万平方メートル、70億円。

29日 ▶国連本部で日中外相会談——黄華外相は園田外相の早期訪中歓迎を表明。

30日 ▶ソ連最高会議連邦会議シチコフ議長、日中条約は「反ソ的傾向を持つもの」であり、締結した場合、「対日政策を転換する」とのべる——日本新聞協会代表團に。

31日 ▶佐藤大使、韓念竜外務次官に「日中条約交渉を6月後半に北京で再開したい」と正式に申し入れ——韓次官は「交渉継続を歓迎する。同提案の回答を改めて行いたい」とのべる。

## 6月

### I. 政治

1日 ▶「人民日報」全国婦聯指導小組論文「毛主席の婦人運動路線の改ざんを許さない」

▶広州で広東省人民防空工作会议開く——27日まで。

2日 ▶最近、全国政協文史資料研究委員会が第一次會議を開催。

▶北京長安街の壁新聞、華主席以下の毒殺をはかったとして陳錫聯らを非難——「最も緊急なアピール」と題するもの、翌日、当局がこれを撤去。

3日 ▶作家老舍の遺骨安置式、北京で挙行さる——吳徳政治局員が主宰し、沈雁冰が悼辞をのべた。

6日 ▶国家計画委員会が最近1978年大学・専門学校卒業生分配工作會議を開く。

7日 ▶新疆自治区党委、最近、新疆化工工場の党委書記苟成富等の化学肥料横流し事件について、工場党委解散、苟の党内外の地位取消し処分をおこなう。

8日 ▶「人民戯劇」編集部、最近北京で全国戯劇創作座談会を開く。

9日 ▶暨南大学再開校式典で廖承志理事長があいさつをおこなう——世界の華僑3500万以上を示唆。廖華僑弁公室主任は4日、急きょ北京から広州へ到着。

10日 ▶「紅旗」6号特約評論員論文、「党の幹部政策をしっかりと実行しよう」

12日 ▶「人民日報」評論員論文「人民の來信來訪工作を重視し、りっぱにおこなおう」

▶郭沫若科学院院長、全国文聯主席、北京で病死——86歳、18日午後北京で追悼大会がおこなわれ、葉劍英副主席が大会を主宰し、鄧小平副主席が追悼の詞をのべた。

▶全国医薬衛生科学大会、閉幕——10日にわたり北京で開かれた。全国医薬衛生科学技術発展規画を修正して採択。

13日 ▶教育部が最近、全国高等学校入試工作會議を開く——今年から全国で統一出題をおこない受験生の各科の成績を全部公表することを決定。中等專業学校の試験は省、市、自治区が出題し県クラスで入試を組織する。

♪「人民日報」文化部理論グループ論文、「まじめに党の文艺政策を調整しよう」

♪作家柳青が病気で北京で死去——62歳。22日、八宝山革命公墓で追悼会がおこなわれた。

14日 ♪上海で中国福利会成立40周年祝賀集会開く。

♪林乎加が天津市革命委員会主任に就任——天津放送による。

16日 ♪全国科学普及創作座談会が最近閉幕——上海で半月間開かれた。

19日 ♪教育部と全国科学協会が一部省市中・高校数学競技会表彰式をおこなう——57人を表彰。

20日 ♪「哲学研究」編集部が真理の標準問題で座談会を開く——21日まで。

23日 ♪上海市で曹荻秋元上海市委員会書記の遺骨安置儀式挙行——中共中央の批准をえて名譽を回復したものの。

♪人民日報、国家体委政治部論文「事実にもとづいて無実の罪を雪ぎ、ニセの罪状をくつがえす」

♪全国で自然科学技术人員の基本情況調査——国家計画委、国家科学委、民政部、国家統計局が聯合で最近通知を出した。

24日 ♪「解放軍報」特約評論員論文「マルクス主義の最も基本的原則」——「人民日報」が転載。理論と実践の統一の問題について、林彪、「四人組」の歪曲を詳細に批判。

♪四川省では全省の批判闘争大会を開き、劉結挺と張西挺を法により逮捕——文革以来この夫婦は県級以上の幹部を100人以上迫害して死に至らしめ、武闘で2000人以上を殺し、8000余人を廃残者とさせた。

25日 ♪華主席が最近空軍がカナメをつかんで軍を治めるうえで成績を収めたことを称賛。

28日 ♪吉林省で「四人組」暴露・批判の第3戦役が深化、展開中。

♪地対空ミサイル部隊が中国に存在——「大公報」

30日 ♪全国の有名な労働模範でくみとり労働者、時傳祥が名譽回復——「四人組」に迫害され死亡して3年。北京市で名譽回復大会がおこなわれた。

## II. 経済

1日 ♪中国を東西に結ぶ新しい幹線鉄道が開通——湖北省襄樊と四川省重慶を結ぶ襄渝鉄道。全長916キロ。全線の45%が橋とトンネルである。73年10月に完成していたが数年試運転が行なわれていた。

♪最近、全国食品衛生工作会議が開催された——1978年—85年全国食品汚染防止計画と、「中華人民共和国食品管理条例」を討議。

2日 ♪人民日報社説「10ヵ年計画はかならず実現され

なければならない」——10ヵ年計画によれば、全国の60%の農地を安定多収穫農地にする。6大協作区内で鉄鋼、燃料、一般機械の全部あるいは大部分を自給し、食糧と主要農業副産品と一般日用軽工業品を省・自治区内で自給するようにする。

3日 ♪全国の軽工業が大慶に学ぶ会議が北京で開幕——10日まで。

4日 ♪人民日報社説「軽工業の発展に力を入れよう」——専業化協業の原則による工業構造の再編成と原料基地建設を重点施策として強調。

7日 ♪人民日報社説「農地基本建設の新しい高まりを迎えよう」——県・社・大隊の農地基本建設専業隊は自然を改造し、社会主義を大いにやる新生事物であり、条件を創造して普及させるべきである。

13日 ♪勝利石油化学総工場にブロウン・アスファルト装置完成。年産30万トン。

16日 ♪人民日報「新らたな長征」期における大衆の食事はどういうに改革されねばならないかについて報道。

18日、24日の3回にわたり報道。パン食の普及などを提唱。

19日 ♪大慶に学ぶ全国物資部門会議、大慶で開かる。

20日 ♪全国財政商業会議、開幕——李先念副主席、開幕式で演説(人民日報6月27日発表)。地方機動財力を増加するよう指示、7月2日、余秋里副総理が報告。7日、華主席が演説(7月12日付人民日報)。9日、閉幕。

24日 ♪上海—南京間、上海—杭州間の観光列車、運行開始。

25日 ♪中国の紡績工業、上半期の生産任務を繰り上げて達成し、生産総額は前年同期は26.3%増となった。

♪第1機械工業部が、最近南昌で、全国トラクター業種の「工業は大慶に学ぶ社会主义革命競争」経験交流会を開く。

26日 ♪國務院の新しい計画出産指導小組が発足、第一次会議を開催——陳慕華女史が組長となる。3年内に人口自然増加率を1%以下におさえる任務を実行することを重点的に研究。北京、上海、天津、四川、河北、遼寧、山東、江蘇、湖北等の省市の人口増加率が1%以下に低下している。

## III. 外交

2日 ♪帰国華僑、10万人を越える——5月27日から6月1日までの間に1万5800人が廣西自治区東興、雲南省河口などの国境河港から入国し、帰国華僑難民の総数はこれで10万5500人に達す。

♪黃華外交部長、バヌス米国務長官と会見。

3日 ♪タイのプラマン元副首相一行、訪中。

♪黃華外交部長、ザイールを公式訪問——4日、モブ

ソ大統領と会見。6日、オランダ訪問へ。

6日 ▶楊勇軍副総参謀長を団長とし、廖漢生南京部隊政治委員を副団長とする中国軍事友好代表団、ユーゴ訪問へ出発。また張愛萍副総参謀長を団長とする中国軍事友好代表団、スウェーデン、イタリア訪問に出発。

7日 ▶華主席、ビルマ国防相兼三軍参謀総長ショウ・テイン大将の率いる軍事代表団と会見。

8日 ▶姫鵬飛常務委員長を団長とする全国人民代表大会代表団、ペネズエラ訪問。

▶黄華外交部長、オランダ訪問。

▶ジュベナール・ハビヤリマヤ・ルワンダ大統領、訪中——華主席と数千人の大衆が空港に出迎へ。人民日報、歓迎社説を掲載。10日、華主席が会見。両国の経済技術協力協定に調印、14日、北朝鮮訪問へ。

9日 ▶中国外交部「ベトナムの華僑追放の問題に関する声明」——5月27日のベトナム外交部声明に反駁。

11日 ▶フィジーのカミセセ・マラ首相夫妻、訪中——華主席と数千人の大衆が空港へ出迎へ。人民日報、歓迎社説を発表。13日、華主席と会見。

13日 ▶イエン・サリ・カンボジア外務担当副首相、訪中——14日、華主席と会見。

▶「プラウダ」アレクサンドロフ論文、中国は軍の近代化と反ソ統一戦線により世界征服をめざす、と論評。

15日 ▶耿飭を団長とする中国政府代表団、カラコルム・ハイウェー竣工式に出席のため、パキスタンへ。

16日 ▶スペイン国王ファン・カルロス一世夫妻、訪中——華主席、空港に出迎へ。人民日報、歓迎社説発表。17日、華主席と会見。

▶中国外交部、ベトナム外務省に覚書を送り、ベトナムの駐中3総領事館の即時閉鎖を通告。

17日 ▶錢三強教授を団長とする中国科学院代表団、ベルギー、フランスを訪問(27日まで)。

19日 ▶リチャード・トルバート、リベリア大統領、訪中——華主席が空港まで出迎へ。人民日報、歓迎社説を発表。

▶中国・スペイン、貿易・民間航空の2協定に調印。

▶中共中央委、20年ぶりにユーゴ共産主義者同盟第11回大会に祝電を送る。

20日 ▶中国・ベトナムの交渉が難航、華僑帰国船の入港予定期20日の入港不可能に。

21日 ▶華主席、ドイツ共産党代表団と会見。

23日 ▶リーデック会長を団長とする米国ペンソ石油会社代表団一行14名、訪中。代表団は油田を参観、石油・天然ガス探査・開発公司と商談を行った。

▶スイス共産党(ML)代表団、訪中。

24日 ▶ハノイの中国大使館、ベトナムが華僑引取り船

問題で障害を設けている、と抗議の覚書を手交。

26日 ▶ボストン大学の方宝賢教授、及びその夫人林瑟菲シモンズ大学教授が訪中。

▶張愛萍副総参謀長を団長とする中国軍事友好代表団、イタリア訪問。11日帰国。

28日 ▶康矛召 EC駐在大使、信任状を提出。

▶中国・リベリア経済協力協定調印。

▶中国・ラオス民間航空運輸協定に調印。

29日 ▶イリイチヨフ・ソ連外務次官北京発帰國——中ソ国境交渉は中断。

#### IV. 日中

2日 ▶廖承志委員長、新自由クラブ訪中団との会談で日中条約交渉再開に歓迎の意を表明。

5日 ▶鄧小平副主席、NHK訪中団と会見——日中条約問題について、①この問題は政治的観点で見るべきだ、②締結は福田首相の“決断”にかかっている、との見解示す。

▶三菱商事、対中エチレンプラント輸出契約に調印——11.5万トンエチレンプラント、吉林省に建設予定で総額約21億円。

13日 ▶7~12月対中鋼材輸出商談、240万トン以上、20%強の値上げで大筋合意。

14日 ▶堂ノ脇駐中国公使、王曉雲アジア局次長と会談——中国側、条約交渉再開の日本側申し入れに正式に同意、再開時期について「7月上旬」を希望。交渉団団長に韓念竜次官、団員に王曉雲アジア局長らを指名。

17日 ▶日本で商震氏の追悼会挙行さる——葉劍英副主席と廖承志中日友協会長が花輪と弔電を送る。30日、北京八宝山革命公墓で遺骨安置式おこなわる。

19日 ▶ポリヤンスキー・ソ連駐日大使、有田外務次官に日中条約交渉再開問題についてソ連の強硬声明を手渡す——声明は「ソ連の利益に直接影響のある行動には傍観者たり得ない」とのべている。

▶佐藤北京駐在大使、一時帰国。

22日 ▶福田首相以下政府首脳、帰國中の佐藤駐中国大使と日中条約締結交渉に向けて最終方針を協議。

▶堂ノ脇駐中国公使、政府訓令にもとづき条約締結交渉の7月3日再開を中国政府に申し入れ。

23日 ▶大日本塗料、対中ブラウン管けい光体製造プラント輸出契約の正式調印を発表——咸陽市に建設予定、受注価格936万ドル。

24日 ▶「赤旗」無署名論文、「反覇権は対ソ統一戦線を意味する」と日中条約早期締結に懸念を表明。

26日 ▶中国外交部声明「日韓大陸だな」批准書の交換に対し「主権の侵害であり、協定は無効」と強く抗議——28日「人民日報」は「中国の大陸ダナ資源の侵犯は絶

対に許さない」という仁迪論文を発表。

♪佐藤大使、北京に帰任。

27日 ♪旭硝子、対中カラーテレビプラウン管用ガラス製造プラント輸出契約に正式調印——咸陽市に建設予定で受注価格約6500万ドル。

♪符浩駐日大使が一時帰国。

30日 ♪中国、日中平和友好条約締結交渉を7月21日に再開することで日本側と合意——佐藤大使が記者会見で発表。

## 7月

### I. 政 治

1日 ♪毛主席の1962年の「拡大中央工作会议における講話」公表——党創立57周年あたり発表したもの。民主集中制、党内外における民主発揚の問題を扱ったもの。「紅旗」7号は「新たな時期の全般的任務を達成する強大な思想的武器」という社説を発表。人民日報は2日、「民主集中制を真剣に実行しよう」という社説を掲げた。

3日 ♪人民日報短評、「科学技術人員の中に党员を发展させる工作を重視せよ」。

6日 ♪広東省党委員会、元湛江地区委員会副書記を党籍剥奪、司法処分に付す——担当の徐聞県と海康県で党紀国法をふみにじり、幹部を迫害し、革命と生産に重大な被害を与えたことによる。

7日 ♪河南省の劉建勦、陝西省の李瑞山、チベット自治区の任榮が批判を受け更迭の可能性——遼寧省の曾紹山は政治的困難に直面。(「サウスチャイナ・モーニング・ポスト」紙)。「明報」は6日、これらの人物のほか、河北省の劉子厚にも問題があるようだ、と伝えた。

♪教育部と北京市革命委員会が劉純朴教員に「模範班主任」の称号を授与——通県第一中学の数学教師。

8日 ♪北京の文芸活動家300人余が大慶油田で公演活動をおこなった。

♪中央楽団の週末演奏会、12年ぶりに復活。

10日 ♪中国科学院理論組と中国自然弁証法研究会が北京で共同で第2回理論討論会を開く——理論と実践の関係についての「4人組」の製造した混乱を正すため開かれたもの。

11日 ♪上海で10年ぶりに裁判を一般公開。

13日 ♪人民日報特約評論員、「民主と法秩序」——社会主義の民主の必要性と法秩序のあり方を詳論。

♪中国农业大学、正式に再開——秋から新入生を募集。

♪人民日報評論員、「優れた伝統的演目を積極的かつ慎重に上演しよう」。

15日 ♪元中共西南局書記、曾希聖死去——64才。林彪、「4人組」の迫害により重病となり死去したもの。18日

北京八宝山革命公墓礼堂で追悼会がおこなわれた。

♪文芸評論誌「文芸報」復刊。

♪「中国婦女」誌が復刊。

17日 ♪社会科学院哲学研究所、「哲学研究」編集部、共同で理論と実践問題討論会を開く——24日まで。

19日 ♪王府井「人民日報」社の壁に「天安門事件」の真相を公開し、関係書類公表を要求する壁新聞出現——華主席あての公開状。

20日 ♪全国民兵工作会议、北京で開く——8月10日まで。開会の日、楊勇副總參謀長が報告をおこない、8月4日聶榮臻中央軍委副主席が「今後の近代戦における民兵の地位について」という重要演説をおこなった。

♪全国大学入試おこなわる——22日まで。全国で約600万人が受験。今年大学は昨年より60校増えた。昨年は受験者570万人、合格者27万8000人であった。

♪「人民日報」社新聞展示ケース横に、天安門事件に関する同社の報道是正を迫る壁新聞出現——陳嗣濤署名で胡錦偉、胡耀邦氣付、あて先は「労農兵通信員・記者」。この壁新聞は23日まで存在。

21日 ♪北京第2外国语学院内で華主席、葉副主席ひばうの詩流布——タイプ刷りで「花葉賦」と題するもの(共同)。

22日 ♪「浙江日報」最近、形を変えた売買婚に反対——農民陳柏松が「一農村青年の悩み」という投書を出し、4年前婚約の時500元を使い、結婚の披露宴に1000元余を使わなければならず、婚約解消の止むなきに至ったと訴え。

♪公安部は最近、林彪、「4人組」との闘争で身をささげた天津市公安局副科長李良に学ぶようよびかけを発出。

♪中国科学院研究生、2444人が第2次試験を受験。

♪人民日報評論員、「すぐれた映画をたくさんつくろう」。

23日 ♪元統計局局長王恩華死去——74才。27日、八宝山革命公墓礼堂で追悼式を挙行。

28日 ♪天津市で1年8ヶ月ぶりに階級闘争のふたが開けられ、「4人組」の暴露、批判の闘争が展開。

♪河南省駐馬店地区文教局局長路恒鋒、昨年の入試不正で党内外の職務を停止、2年の留党看察処分を受ける。

29日 ♪福建省南安県で鄭成功記念館が修復、公開。

30日 ♪華主席以下党と国家の指導者、各種会議出席の代表と会見——全国農地基本建設会議、全国民兵工作会议、第3機械工業部科学技術会議、第5機械工業部大慶に学ぶ会議、國家地質总局石油地質工作会议、鉄道兵後勤工作会议の代表が参加。

♪最近北京で全国自然弁証法夏季講習会開く。

31日 ▶建軍51周年にあたり、国防部がセレブション催す——華主席、4人の副主席、および党と国家の指導者が出席。首都体育馆では1万6000人の交歓の夕べ催す。「紅旗」と人民日報は徐向前国防長の「警戒心を高め、戦争に備えよう」という論文を掲載、解放軍報と人民日報は朱徳、周恩来を偲ぶ文章を掲載した。

▶北京駐屯部隊、民兵関係者1万余人が毛主席の遺容を拝む。

## II. 経済

2日 ▶電力工業、上半期の発電計画を繰り上げ達成——「年の半ばに計画の半分」の要求を果たし、上半期発電量は昨年同期比17.7%増となった。

▶77~78年度砂糖生産量は国家計画を繰り上げ達成——前年度を15%上回った。

3日 ▶石油工業は上半期計画を達成——前年同期比で原油は11%，天然ガスは14.6%，原油加工は8.1%，ボーリング量は66.7%それぞれ増加。

▶軽工業部門、上半期生産総額は前年同期比20%以上増、年間計画の半分以上に。

▶農業科学院、このほど南寧市で全国農業原子力応用工作会议開く——「全国農業原子力応用科学技術計画」を討議・作成。

4日 ▶人民日報社説、「『工業30カ条』を真剣に学習し、断固貫徹しよう」——「工業30カ条」とは「工業の発展をはやめる若干の問題についての中共中央委員会の決定(草案)」の略称で、すでに試行に移されている。1960年の毛主席の「鞍鋼憲法」の基本原則を具現した1961年起草の「工業70カ条」は毛主席の路線を基本的に反映したもの、と評価。1972年の「10カ条」、1975年の「20カ条」も肯定的に評価。実践の中での点検の必要性を強調。

▶全国財政商業会議代表、6日まで系統別に各種の会議を開く——商業部、对外貿易部、財政部、全国購買販売合作總社、中國人民銀行總行、中央工商行政管理局、國家水產總局がそれぞれ主催したもの。商業部の出した「商業の発展に関する若干の問題」の草稿を検討。

▶「大慶に学ぶ」全国物資戦線会議閉幕——国家物資總局が開いたもの。

5日 ▶人民日報社説「党的政策を実行に移し、農民の負担を軽減しよう」——生産隊において、増産が増収につながらず、多く働いてても多くの報酬が得られず、分配が現金化されていないことが当面の農村におけるかなり普遍的な現象であり、湖南省湘鄉県がこの問題を取り組んだ事例を紹介、これに学ぶよう指示。

▶第2回「工業は大慶に学ぶ」全国石油化学工業会議——最近大慶で開催。6日、人民日報は「10の『大慶油田』をつくるために奮闘しよう」という社説をかけた。

▶国家経済委員会、最近、9月に工業・交通戦線の「品質向上月間」活動をおこなう通知を発出。

6日 ▶上半期工業生産総額、昨年同期比24.6%増の成果——全国の80の主要工業製品中、65が年前半で年間生産計画の50%以上を達成。

▶四川、江蘇、浙江の夏季食糧が豊作——四川省では小麦を主とする330余万haが豊作で、総収量は前年比1割増。江蘇省では夏季食糧、ナタネ、冬季綠肥が3つとも総収穫量で新記録となった。浙江省でも春作食糧が豊作となった。

7日 ▶湖北、安徽、上海郊外の夏季食糧が豊作——湖北省の総収穫量は昨年より2割以上増えた。安徽省の小麦180万haの総収穫量と単位面積収量が共に昨年を2割上回り、ナタネ総収穫量は新記録となった。上海郊外区ではナタネの総収穫量と単位面積収量が新記録、夏季食糧の総収穫量と単位面積収量は史上最高に近づいた。

8日 ▶長沙で軽工業部主催の全国衣服品評会開く——12日まで。旗袍の改良デザインも出品される。

▶猛暑、中國各地を襲う——今年の特徴は到来が例年より10日前後早く、また持続期間が長いことである。

9日 ▶建材工業、上半期に好成績——セメント生産量は年間計画の56.2%を達成、昨年同期比32.8%増。板ガラスの生産量は年間計画の54.3%を達成、昨年同期比32.9%増。

▶民間航空部門、上半期輸送計画を超過達成——昨年同期比で航空総輸送量は29%増、旅客輸送量は33%増。

11日 ▶人民日報評論員論文「環境保護は大いに重視しなければならない」——「三廃」を積極的に処理しない企業は、大慶に学ぶ先進単位に認定してはならない、と指摘。

▶ナタネ総収穫量、新記録——単位面積収量は昨年より1割以上増。作付面積は前年比66万ha増。買付け計画は6月30日までに超過達成された。

13日 ▶黒竜江省、商品化食糧基地の建設急ぐ——現有耕地870万haのほか、開墾可能な荒地が660万haあり、昨年4月と12月の華主席の指示にもとづき、2月、商品化食糧基地を築くことを破壊した前省党委の主要責任者の罪状を摘発・批判した。今年すでに年間計画の92%にあたる30万haが開墾され、11万haに夏秋作が作付けされている。

▶吉林省が最近、商品化食糧基地建設設計画会議を開く——中部28県を基地県とした。ここは、全省人口の60%，耕地の75%，食糧収穫量の80%強を占める。

14日 ▶工業・交通各部の正副部長、大型中核企業を大慶型企業に建設すべく末端に——鞍山鉄鋼公司は1年余の整頓を経て大慶型企業となった。今年中に鞍鋼のよう

な大慶型企業を10ほど建設することを目標に5月中旬から2000人以上が企業末端に派遣された。15日、人民日報は、「生産は上へ、幹部は下へ」という社説をかかげ、この動きを支持。

15日 ↪全国夏季食糧、昨年比500万トンの増産——ナタネの収穫量もこれまでの最高となり、春茶と春繭も昨年より増産となった。1~6月の化学肥料、トラクター、ディーゼルエンジンの生産量は昨年同期より47%、27%、14%それぞれ増えた。

♪1978年山間地特産物交易会、北京で開催——中国特産畜産輸出入総公司主催で25日まで。

17日 ↪中国農学会、太原で第2回代表大会開く——全国農業学術討論会も開かれた。

19日 ↪大旱ばつにうち克ち、河南、山東の夏季食糧豊作に——河南省は好収穫で総収量は昨年比1割増。山東省は390万haの小麦が総収量で昨年より7%増となった。

20日 ↪全国夏季食糧買付け任務が超過達成された。

22日 ↪全国農地基本建設会議、北京で開催——8月1日まで。1200人余の代表は開幕に先立ち3日から江蘇、山東の農地基本建設の先進モデルを見学。22日の大会で李先念副総理が重要演説をおこなった。8月1日、紀登奎副総理が総括演説をおこなった。会議中、華主席は、次のような指示をおこなった。

現在の問題は、農業を基礎とする思想がまだ完全には解決されていないことである。工業部門の同志は重視がまだ足りず、また農業を直接管理する同志でさえも重視がまだ足りないものがいる。農業を基礎とする思想は、党内でなお一段と解決し、点検し、実行に移す必要がある。中央だけでなく、中央の各部、各省・市ともこの問題を解決しなければならない。華主席は、ほかに、農地基本建設を大々的におこなうこと、幹部に良い作風が必要であること、およそ大工業と原料を奪い合わない工業は、人民公社で発展させなければならず、工業製品のうちのあるものは人民公社に拡散させなければならないこと、を強調。

♪山西、江西、浙江で旱ばつ対策強化。

23日 ↪人民日報社説、「蘇州から南部を見る」——南部13省市自治区の食糧生産量は全国の半分以上を占め、水稻作付面積と収量の95%を占める。ムー当り1トンの食糧生産を実現している蘇州地区から南部の可能性を強調。

25日 ↪全国の上半期累計ボーリング量は昨年同期比69%増で史上最高に——昨年同期より600本多くの石油・天然ガス井戸が掘られた。

♪中国種子会社が設立さる——全国の省、地区、県の3級に設立の予定。直属種子基地も建設の予定。

26日 ↪全国の3分の1を占める浙江省の生糸生産は、上半期に前年同期比42%伸びた。

♪上半期の貿易、輸出入とも大幅増——輸出は昨年同期比28.5%増、輸入は60%増、わずかながら出超。輸入では技術とプラントが70%，発電設備、機械、計測器が41%余増加した。

27日 ↪人民日報論評、「二分法を堅持して引き続き前進する大慶」——鞍山鉄鋼公司を学んでいる点を評価。

♪広西壮族自治区、既存水利施設の潜在力をフルに活用。

28日 ↪人民日報社説、「湘鄉の経験を必らず実行に移そう」。

♪湖北省のダム5800余ヶ所、貯水量427億m<sup>3</sup>に——貯水量1000万m<sup>3</sup>以上の大中型ダム246、全体有効かんがい面積127万haに。

29日 ↪昔陽県は昨年から第3次農地基本建設設計画を実行、成果上げる——1962年以来2回の計画を実施したが、計画が客観的実際に適合していないかったため、一部施設は工事効率が悪く、また工事やり直しや浪費をもたらした。

30日 ↪最近、四川省綿陽市で全国メタンガス普及経験交流会議開催。

### III. 外 交

3日 ↪中国政府、対ベトナム経済・技術援助打ち切りを通告——ベトナム政府への覚書きは、ベトナムの反中国・華僑排斥により、両国の友好関係、両国人民の兄弟的感情はひどく傷つけられ、援助プロジェクトを建設するうえでの最低限の条件が破壊された、と述べた。

♪ウルフ米下院外交委、アジア太平洋小委委員長を団長とする米下院代表団、訪中——10日まで。9日鄧副主席が一行と会見。

♪人民日報社説、「公明正大、終始不変の立場」——副題は「中国の華僑政策へのソ連の中傷に反駁する」。

♪黄華外交部長、パプア・ニューギニア外相と会談、招宴——同外相は2日、友好訪問のため訪中。

5日 ↪姬鵬飛副委員長、シリアを訪問——10日まで。

6日 ↪華國鋒総理、ソロモン諸島の独立に対して祝電を送り、中国政府による承認を通知。

♪耿飈党中央对外連絡部長、イタリア統一共产党党中央代表団と会見。

7日 ↪中国、対アルバニア援助を打ち切り——中国外交部は中国駐在アルバニア大使館に覚書きを送った。同覚書きは、アルバニアの指導部は反中国の道を突っ走る決意を固め、計画的に段取りをもって両国の経済・軍事協力を損ない、中国の援助活動の続行を不可能にしている。話し合いによる問題解決の道はアルバニア側によって塞

がれてしまった。したがって協力関係破壊の全責任はアルバニア側が負うべきであり、中国は止むなく援助を打ち切らざるをえない、と述べた。

▶李先念副主席、ペネズエラ革命党中央委代表団と会見。

▶アラファト PLO 議長、ダマスカスで姫鶴飛副委員長と会見。

9日 ▶シリア大統領、姫鶴飛副委員長と会見——姫副委員長は5日ダマスカス入り。

▶中国軍事友好代表団、ザイール、ルワンダを訪問し、帰国の途につく。

10日 ▶鄧小平副総理、アメリカ科学技術代表団と会見——米大統領科学技術顧問フランク・プレイス博士を団長とし、6日に訪中、10日帰国の途についた。

▶新華社論評、「非同盟運動を破壊するソ連の共犯者キューバ」。

12日 ▶外交部新聞司、8日の中国機による領空「侵犯」は全くのねつ造と発表——10日ベトナム外務省は、8日に中国が多くに戦闘機をくり出してベトナム領空を侵犯した、と抗議をおこなったが、この事実はないと抗議。

▶中国、華僑難民の自由流入許可を停止——越境者はベトナム側の出国許可証と中国側の入国ビザが必要となった。

▶人民日報評論員、「ベトナム当局はなぜベトナム・カンボジア国境衝突を引き起こしたのか」——舞台裏の支持者として、ソ連の拡張主義の新たな手口が存在、と分析。

▶耿飈副総理が、トリニダードトバゴ、ジャマイカ、ガイアナを訪問——24日まで。

13日 ▶宋振明石油工業部長を団長とする中国政府代表団、イラクを訪問——27日、イランを訪問、8月1日帰国の途についた。

14日 ▶中国政府代表団、ザンビア、タンザニア訪問のため北京を出発——29日から31日まで、タンザン鉄道3者会談に参加。

16日 ▶華國鋒総理、アフリカ統一機構第15回国家・政府首脳会議に祝電を送る。

▶ベトナムを追い出されて帰国した華僑難民は15万9000人——95%以上が北部からの難民(新華社記者)。20日、16万100人に。

▶中国鉄道代表団、朝鮮訪問——24日まで協議をおこない、1978年中朝国境鉄道会議議定書に調印した。

▶李先念副主席、このほどアルゼンチン革命共産党代表団と会見。

18日 ▶中国はシチルバコフ新大使にこのほどアグレンマンを与えた。

19日 ▶中国、華僑問題解決のためベトナムに外務次官級会談を提案——中国外交部のベトナム外務省への覺書。8月上旬からハノイまたは北京で会談開くことを提案。

20日 ▶カーター米大統領、ホワイトハウスで中国芸術団全員と会見。

▶米当局、最近ソ連領の衛星写真2800枚を香港の中国系グループに売却。

▶ブラジル政府、中国との間で20万トンの鉄鉱石と石油9万トンのバーター取引協定に調印、と発表。

21日 ▶李先念、余秋里両副総理、アメリカのヒントン氏と会見——同氏は6月30日訪中、自分の農場経営について紹介。

22日 ▶人民日报評論員、「日久しくして人の心を知る」——副題、「中国の対ベトナム援助について」。

▶アヤル住宅相を団長とするクエート政府代表団が訪中。

25日 ▶楊易辰黒竜江省党第一書記を団長とする中国農業代表団が訪米へ北京発。

26日 ▶華主席、ゲオルゲ・オブレア第一副首相のひきいるルーマニア政府代表団と会見——22日に訪中。

27日 ▶華僑帰国船、ベトナム海域から中国に引揚げ——31日黄浦港に帰着した。

▶華僑難民引き取り船派遣問題に関する会談休止——ベトナム駐在中国大使館とベトナム当局の間で6月13日から19回にわたって会談がおこなわれたもの。28日、中国政府、8月8日からハノイで外務次官級会談開始というベトナム側提案に同意。

29日 ▶耿飈副総理、マルタを訪問——8月2日まで。

30日 ▶陳慕華副総理を団長とする中国政府代表団、ソマリア、ガボン、カメルーンを訪問——8月19日まで。8月1日、中国援建道路竣工式に参加。

31日 ▶華主席、ソンセン国防担当副首相のひきいる民主カンボジア政府軍事代表団と会見——同代表団は7月29日から8月5日まで、徐向前国防部長の招きに応えて訪中したもの。

▶中国、西沙群島にレーダー基地を建設——(香港「文匯報」)。

▶華主席、吳克列中将を団長とする朝鮮人民軍友好訪中団と会見——一行は23日に訪中。

#### IV. 日 中

1日 ▶大日本スクリーン製造・日商岩井・新東邦、対中カラーテレビ用シャドーマスク製造プラント受注・調印——咸陽市に建設され、受注金額約20億円、ドル建てドル払い現金ベース。納期1980年末。

4日 ▶7~12月船積分の日中肥料交渉まとまる——硫

安13万トン、尿素40万トン、塩安11.5万トン、価格は前期より6%、12%、19.2%アップ。9月11日、尿素8.5万トン、硫安4万トンの追加契約がおこなわれた。

5日 ▶河本通産相、中国原油輸入を消費量の10~12%とする方針を表明——大阪での講演で。

▶方毅副総理、早稲田大学友好訪中団と会見。

7日 ▶日揮・丸紅、対中エチレンプラント受注を発表——大慶で81年半ばまでに完成させる予定、年産能力30万トン、受注価格は約250億円、円・ドル両建て現金ベース。

12日 ▶黄華外交部長、衆議院外務委員会訪中団と会見。

13日 ▶李先念副首相、三井グループ友好訪中代表団と会見——李副首相は、日本からの民間資金の導入の意向を示し、「生産物償還方式」や委託加工方式も積極的に行なう、と述べた。

14日 ▶譚震林副委員長、日中友好元軍人の会訪中団と会見。

18日 ▶北京で「日語短期訓練班」開始——日本が3教授を派遣、8月26日まで。

19日 ▶済南市で、日本の北方領土返還要求運動を支持する集会開く。

20日 ▶谷牧副総理、日本国鉄訪中団と会見——中国は、北京・天津間の電化、CTSなどに協力を要請。高木国鉄総裁を団長として17日から28日まで訪中。

▶対中鋼材輸出商談、7—12月分、232万トンと鋼管杭30万トンで合意。

21日 ▶日中平和友好条約交渉再開——台基廠の外交部3号賓館で、日本側交渉団（団長・佐藤駐中国大使）と中国側交渉団（団長・韓念竜外交部副部長）の間で再開。

23日 ▶康世恩副総理、石油開発技術交流訪中団と会見——渤海湾での日中「合作」開発に基本的に合意、珠江河口地域の開発についても「合作」が検討されることになった。

26日 ▶電源開発、今年7月～来年3月の中国一般炭輸入契約、このほど調印と発表——数量は15万トン。

28日 ▶日立、カラー・テレビ用ブラウン管製造プラント輸出契約に調印——年産能力96万本のプラントを咸陽に、1980年12月操業予定、ドル建てで約150億円。

▶V・クリヤツェフ・ソ連民族會議外交委員、日中交渉に警告——訪ソ中の永田衆院外務委員長に対し、軍事・経済面での対抗措置をとらざるをえない、と述べた。

29日 ▶黄華外交部長、夕食会を開いて「日中条約」日本側交渉団をねぎらう。

31日 ▶日中航空交渉、11月1日から1便増（週4便）で合意。

## 8月

### I. 政 治

1日 ▶人民日報、1944年の「軍隊の政治工作について」という報告を公表——大部分は毛主席が書いたもので古田会議決議に次ぐ政治工作の重要な文書として学習をよびかけ。

2日 ▶党中央、陝西党委の「旬邑県の少数の幹部の強制命令、法規・規律違反問題に関する調査報告」を全党に転送——華主席は「そこの問題を立派に解決する」ことを指示。3日の人民日報は「幹部の作風に一大転換を」という社説をかかげ、この「報告」を各戸に周知徹底させ、人びとにわからせるよう要求。

3日 ▶羅瑞卿元公安部長・総参謀長・副総理死去——心臓病のため、72歳。12日、人民大会堂で追悼会が行なわれ、華主席、4人の副主席以下、1700人が参加した。鄧小平副主席が悼辞を述べた。

▶河北省平山県で、戦国時代の中山国都城遺跡発見する。

▶黒竜江省党委常務委拡大会議、最近真理の標準と民主集中制の問題を討議——実践を真理検証の唯一の基準とすること、を強調。

6日 ▶寧夏回族自治区党校が最近、県以上の指導幹部読書会を開く——マルクス主義、毛沢東思想は「一が分かれて二になる」ことができる、と理論上明確にした。

▶山東省で魯国（BC11世紀～2世紀）の都、曲阜の都城遺跡発掘さる。

8日 ▶広州部隊、林彪、「4人組」が7年間押えていた闘争のふたを開ける——1972年8月に江青が「立派な司令員」とかばった人物を批判（人民日報）。

9日 ▶中共中央、このほど「軍隊の政治工作の強化に関する中共中央軍委の決議」の公布を承認——22項目の内容を持つ。党中央は、その基本精神は、軍隊に適用されるだけではなく、各級党组织、政府機関および学校、企業部門などにも適用される、と指摘。

▶軍総政治部、林彪、「4人組」批判大会を開く——章国清主任以下指導的人物が出席、「伏魔殿総政治部をたたきつぶす」という林彪、「4人組」の罪状を摘発・批判。

▶教育部は、最近武漢で全国高等院校文科教学工作座談会を開く。

10日 ▶「中国人民解放軍政治工作条例」正式に公布され施行中——計20の条例からなる。政治工作条例総則、総政治部工作条例、中共軍隊委員会条例、政治委員工作条例、等々。

▶中央共青団学校が開校式を举行——汪東興副主席が重要演説をおこなった。

11日 ▶第3回全国治安工作会议、北京で開催——31日

まで。会議中于桑公安部副部長が「治安管理活動を全面的に強化し、よりよい社会秩序をつくるために奮闘しよう」と題する報告をおこなった。

▶人民文芸出版社古典文学編集室、人民日報文芸部共同論文、「『水滸伝』批評運動とはいってどういうことなのか」——毛主席の学術問題に関する話を入念に政治ペテンに仕組んだもの、と暴露。

13日 ▶王諍第4機械工業部長死去——ガンのため。70歳。19日八宝山で追悼会がおこなわれた。

15日 ▶第3回中国原子核物理学会が廬山で開催中。

18日 ▶第5期全人代常委第3回会議閉幕——「中国人民解放軍幹部服役条例」を承認、商業部長王磊を解任、姚依林を同部長に任命、錢敏を第4機械工業部長に任命。

21日 ▶解放軍報、瀋陽部隊後勤部理論組論文、「林彪の『一言一言が真理である』を反駁する」——人民日報が29日に転載。

27日 ▶中国物理学会、最近廬山で1978年年次総会を開催。

30日 ▶今年上半期、外国人講師90人が中国で講義をおこなった。

▶中国旅行ガイドシリーズ、第一冊の「上海」出版——上海人民美術出版社のシリーズ。

31日 ▶彭湃が処刑されて49周年、人民日報が積極的に評価——「彭湃同志をしのび、林彪、『4人組』が彭烈士一家を陥しいれた罪状を糾断する」と題している。

## II. 経済

1日 ▶鉄道、新ダイヤを実施——旅客便が87、貨物便が1066増えた。

▶灤河の潘家口ダム、大黒汀ダム工事急ピッチで進展。

2日 ▶今年の全国夏季食糧が豊作、総収穫量、昨年比10%増——3分の1以上の面積が厳しい旱ばつにみまわれたが、これにうち勝ち豊作をかち取った。

4日 ▶新疆の夏収作物収穫量昨年比15%増、新記録に。

5日 ▶1978年度中国工芸品交易会、北京で開く——20日まで。

7日 ▶人民日報社説、「みんなが技術を学ばなければならない」——各部門、各企業は、所属農種、所属企業の科学技術計画に基づいて、短期と長期の労働者・職員の教育・學習計画を制定せよ、と要求。

8日 ▶党中央と國務院、山地産物と特産物の発展に力を入れる——黒きくらげと生漆について調査。

10日 ▶チベット・アリ地区が食糧の自給を実現。

▶黒竜江省は今年の開墾任務繰り上げ超過達成——7月22日現在、34.1万haを開墾、40%に大豆など秋取り入れ作物を播種した。

12日 ▶青海省党委、ツァイダム開発指導グループと荒

地開墾会戦指揮部を発足させる——ツァイダム盆地には6つの国営農場があり、耕地6万8000ha、年間食糧生産7.5万トン、1985年までに現有耕地以上を開墾し、機械化商品食糧基地に建設する予定。

▶全国華僑農場・工場工作会議、北京で開催——22日まで。

16日 ▶京杭大運河の入口にある諺壁大型電力揚水ステーションの主設備完成——6台のユニットすべて稼動。灌漑受益面積13.3万ha、排水受益面積26.6万ha。

17日 ▶上海第一絹織物工場は最近、劉素蘭、陳巧珍、孫蓮娣の3人の台持ち工に良質高生産の報奨金各50元を支給。

22日 ▶機械工業部門の大慶に学ぶ全国会議開催——同会議で、チチハルの第2工作機械工場の旋盤工チームの「馬恒昌チーム」に「3大革命闘争の英雄集団」の称号を授与。会議期間、周子健第一機械工業部長は幹部3000人をひきいて北京市郊外区の張家湾人民公社に出向き使用に耐えぬトラクターを受けとり、陳謝した。8月22日康世恩副総理が重要演説を行なった。機械工業の改組、モデルチェンジ、技術改造、特に質を高めること、が要求された。

▶全国建築材料工業科学技術会議、北京で開催——28日まで。国家建築材料工業総局が主催、1978~85年計画要綱を討議。

▶林乎加天津市党委第1書記、対外貿易活動に対する指導を強化——速やかに輸出商品の生産を拡大し、新技術を導入する計画、問題を検討。

25日 ▶大慶化学肥料工場、技術考査で労働者のレベル・アップをはかる——主として試験による。合成アンモニア、尿素プラントはともに設計能力に達している。

▶最近、河南新郷市で建築工業化規画工作会議開く。

27日 ▶上半期の観光事業、25万人余の香港・マカオ同胞、台湾同胞、海外華僑および5万人近くの自費外国人観光客うけ入れ。100余の観光地を開放、うち半数は今年増やされた。

29日 ▶人民日報社説、「科学技術を学ぶことは幹部の差し迫った任務である」。

30日 ▶長江の水を華北に引く工事は可能、実地調査で確認——数十の現代的ポンプ・ステーションを通じ、長さ500キロの京杭大運河に沿い黄河まで引き、さらに華北へ。5月下旬から7月上旬に実地調査実施。

31日 ▶国家経済委員会、中央人民放送局、中央テレビ局が「品質向上月間」動員大会開く——1400人余が出席、全国にラジオ、テレビ中継された。康世恩副総理が演説、3つの要求を提起した。

▶馬鞍山第一、第二製鉄所、コークス節約などに奨励

金——今年上半期に昨年同期比でコーカス消費を9万トン節約し、節約分の約3%が奨励品、奨励金に支払われた。

### III. 外 交

1日 ↪李先念副総理、帰国途中北京に立ち寄ったイエン・サリ・カンボジア副首相と会見。

♪友誼閣でベトナム側が発砲して華僑難民を中国側へ追いやる——8日、バクルアン橋で同様の事件が発生。

2日 ↪華主席、アリウン・ブロンディン・ペイエ外務・協力相のひきいるマリ政府代表団と会見。

3日 ↪「イズベスチア」マトベーエフ政治評論員論評「危険で近視的なゲーム」——米中間の接近が進めば米ソ協力の可能性がなくなると警告。

♪米石油4社は沖合油田開発で1ヵ月ほど前から中国側と会談している(ロイター)。

5日 ↪華主席、中国訪問公演中の朝鮮国立交響楽団の演奏を鑑賞。

8日 ↪李先念副総理、エドマンド・デル・イギリス貿易相一行と会見。

♪香港「新報」、中国は英からハリヤー戦闘機350機、15億ドルを買付け交渉中、と報道。

♪華僑問題に関する中国・ベトナム外務次官級会談始まる——ハノイで。仲曠東外交部副部長は5日ハノイ入りした。15日に第2回会談、19日の第3回会談で中国側は4項目の提案をおこない、ベトナムはこれを拒否、26日に第4回会談、28日一時中断、9月7日に第5回会談がおこなわれ、中国側が2項目、ベトナム側が4項目の提案をおこなった。12日の第6回会談で中国側は4項目の提案をおこない、19日の第7回会談でベトナム側がこれを拒否、26日の第8回会談では中国側が「無期限中断」を申し入れ、ベトナム側は継続を主張、27日、中国側代表団は帰国した。

9日 ↪中国とリビアが国交を樹立——リビア代表団は8月4日から11日まで中国を訪問した。8日華主席が一行と会見、9日外交関係樹立に関する共同コミュニケに調印、同時に両国の経済技術・科学技術協力協定、貿易協定も調印された。

♪柴沢氏新任駐米連絡事務所主任がワシントンに着任——11日、バンス国務長官に信任状提出、晩さん会に出席。

11日 ↪夜ハノイ中央駅前で中国系帰国希望者とベトナム警察の衝突事件起こる。

12日 ↪中国共産党活動家友好訪問団、朝鮮を訪問。

16日 ↪第5期全国人民代表大会常務委第3回会議開く——18日まで。日中和平友好条約と中国・ルーマニア経済技術協力長期協定を批准、姫鶴飛副委員長の4ヵ国歴

訪書面報告がおこなわれた。

♪華國鋒主席、ルーマニアを訪問——21日まで。紀登奎、趙紫陽、黃華外相が随行。両国は、この間、経済技術協力委員会協定、生産技術議定書、科学技術協力協定、技術者・実習生の相互派遣議定書、1979年度貿易議定書に調印し、また観光協力、動物検疫、植物検疫などについての協定や議定書、および定期航路開設協定を結んだ。

17日 ↪ボッワ外相が訪中——28日まで。

♪ルーマニア、中国原油を昨年30万トン輸入、今年は50万トン輸入の予定。

18日 ↪栗裕国防部副部長を団長とする中国軍事友好代表団が北朝鮮を訪問——9月1日まで。

♪ベトナム外務省新聞局、新華社ハノイ支局長に特派員規則違反で警告。

19日 ↪新華社記者論評、「歴史の教訓」——ソ連のチェコ武力侵入10周年にあたっての論評。

21日 ↪華國鋒主席、ユーゴスラビアを訪問——29日まで。21日の歓迎式典で華主席は、「中国、ユーゴスラビア両党、両国の関係はマルクス・レーニン主義をふまえ確立されたものである」と述べた。

25日 ↪友誼閣で流血事件起こる——ベトナム側にある小屋とりこわしを強行、華僑難民に死者4人が出た。その後ベトナム軍は中国側に越境、中国側要員9人を負傷させた。同日、張海峰中国外交部副部長が駐中国ベトナム大使に抗議。9月4日、國務院僑務弁公室は声明を発表してベトナム当局を非難した。

♪1978年度国際サッカー友好招待試合、北京で開く——9月3日まで。

28日 ↪耿飭党中央对外連絡部長、ギリシャ革命共産主義運動中央代表団と会見。

♪中国政府代表団団長、仲副部長、公務による一時帰国のためにハノイから北京へ戻る。9月4日、再びハノイへ。

29日 ↪華國鋒主席、イランを訪問——9月1日まで。華主席はパーレビ国王と会談をおこない、両国は文化協力協定に調印した。1日ウルムチに立ち寄り、5日に北京に帰着した。

30日 ↪ベトナムが友誼大橋を封鎖、鉄道止める——9月5日沈平外交部アジア局長はベトナム側の一方的行為と抗議。

31日 ↪中国・ネパール、北京で民間航空運輸協定に調印。

♪鄧小平副総理、タイ立法議会議員団と会見。

IV. 日 中

4日 ↪李先念副総理、共同通信遠藤編集局次長と会見。

5日 ↪日中記者交換ワク14人に拡大で合意——当面北

京駐在記者は12人、東京駐在は実質10人。

▶中江外務省アジア局長、日中条約交渉の経過説明のため帰国。

▶張香山中日友協副会長、日中条約交渉のいきさつを説明——共同通信編集次長に。7日の事務レベル13回目の折衝で日本側は張氏が交渉経過を公表したことによる遺憾の意を表明。

6日 ▶箱根での福田首相・園田外相会談——外相訪中を決定。

8日 ▶園田外相が訪中。

▶第3回日中漁業共同委員会、北京で開く——10日まで。

9日 ▶園田外相と黃華外交部長の政治会談——午前と午後の2回開催。

10日 ▶鄧小平副総理と園田外相が会談——①中ソ同盟条約はすでに死文化していることを確認、②尖閣列島については「双方が触れない」という国交正常化当時の方針を確認。

▶米國務省、日中平和友好条約の事実上の締結に歓迎の声明出す。

11日 ▶タス通信、ミハイル・デムチェンコ評論員、「霸権主義者の圧力」——日中条約交渉を論評。

12日 ▶園田外相・黃外交部長が日中平和友好条約に調印——華主席、調印前に園田外相と会見、調印式に出席。調印後、園田外相が答礼宴を催し、鄧小平副首相、廖承志会長、黃華外交部長、韓念竜副部長が出席。

▶園田・黃華会談で、今後日中外相定期協議を設けることで合意。

14日 ▶人民日報社説「中日両国人民は子々孫々友好的につき合っていこう」——副題「日中平和友好条約締結を熱烈に祝賀する」。

▶モスクワで松原公使がフィリュービン外務次官に、日中平和友好条約に対する日本政府の立場を説明。

▶日中原料炭契約に調印——8~12月の輸入量30万トンと決まる。

15日 ▶人民日報、新華社記者論評「悲しげに鳴く秋の虫——中日平和友好条約締結に対するソ連タス通信の攻撃に反ばくする」を掲載。

16日 ▶第5期全人代常委第3回会議、日中平和友好条約を批准。

19日 ▶東芝、カラー・テレビ用IC製造プラント受注、調印——約2400万ドル、ドル建てドル払い。

21日 ▶福田首相、中国からの留学生を来年から本格的に受け入れると表明。

22日 ▶日揮、対中MDI(人工皮革原料)製造プラント受注を発表——約70億円、円・ドル併用、現金ベース払

い。

23日 ▶ソ連政府、日本外務省に対して日中平和友好条約は「反ソ的性格を持つ」と正式に非難——ソ連の臨時代理大使が「通報」を口頭で伝達。

25日 ▶日中生糸綿織物政府間交渉、前年なみで合意——24日から北京で開かれた。

26日 ▶王震副総理、日中農交訪中團に、吉林省稻作で協力要請——水稻試験場に5~10人の農業科学者を2年間招きたいと表明。

28日 ▶人民日報、廖承志中日友好協会会長の「水を飲むとき井戸を掘った人のことを忘れない」という文章を掲載——日中友好に尽した人々を回顧。

▶輸銀が中國銀行に円建てバンクローンを供与することが本決まり——総額2000億円以上。(政府筋・読売)

29日 ▶茅誠司日中協会代表世話人、福田首相に政府出資による日中學術センター設立で要望書出す。

30日 ▶国賀貢経済貿易訪中代表団(団長は藤山会長)が訪中——9月3日に鄧副総理と、4日に谷牧副総理と会見。

▶日中友好議員連盟訪中團(団長は浜野清吾会長)が香港から中国入り——9月3日に鄧副総理と会見。

▶中国、長期取り決めの枠倍増を提案——日本政府筋が明らかにする。

## 9月

### I. 政 治

1日 ▶華主席、新疆自治区を視察——イランからの帰途、5日まで。

▶北京大学党委が全学政策実施集会を開く——歴史学者翦伯贊、化学者傅鷹、ら多くの幹部、教師、学生のえん罪をすすいだ。

2日 ▶人民日報、王恩茂論文「毛主席の拡大中央工作会议における講話を再学習して」——1977年2月末、吉林省に転じ、3月3日には華主席が吉林省の工作について指示をおこなう。「路線、方針、政策は実践の中から來なければならず、また実践の検証を経なければならぬ」と強調。

▶政協全国委在京委員、北京市の参観活動をおこなう——22日まで。

3日 ▶今年の大学・専門学校卒業者は16万6000人。

4日 ▶第6回上海市工会代表大会開催——6日まで。

▶「中国青年報」10月7日から復刊と決まる。

▶フフホトで蒙古語協同作業グループ会議開催。

6日 ▶文化部主催の独唱と二重唱の民謡祭開く。

7日 ▶人民日報評論員論評、「『4人組』と林彪を結びつけて批判せよ」——全党は批林整風運動をくりひろげ

たが、「4人組」の妨害・破壊のため、林彪反革命修正主義路線は徹底的に清算されなかった。

8日 ④北京で第4回全国婦女代表大会開催——17日まで。開会式は蔡暢が司会し、鄧穎超が開会の辞を述べた。汪東興副主席が党中央を代表して祝賀のあいさつをおこなった。2000人の婦人代表は康克清のおこなった活動報告を討議、一致して賛成し、規約を採択し、執行委員および同候補合計300名を選出した。

④全国の200万人が1年間に毛主席記念堂を訪れた。

9日 ④毛主席死去2周年——毛主席の詩《賀新郎》(1923年)、《七律、羅榮桓同志を偲ぶ》(1963年)、《賀新郎、讀史》(1964年)を公開、許世友が「毛主席は永遠にわれわれの胸に生きつづけている」(「紅旗」9号)、李徳生が「現実の中に入り、大衆と結びつこう」(人民日報9日)という文章を発表した。中央テレビ局は新劇「楊開慧」を放映した。

11日 ④上海で1978年中国化学学会年次総会開く——21日まで。

13日 ④第5期全人代常委第4回会議開催——華主席の3カ国歴訪についての紀登壇副総理の報告を聴取、葉劍英委員長が重要演説をおこなった。

④「天安門事件」で逮捕された11人の労働者が完全に名誉回復——「北京日報」の内容が放送されたもの。同紙は同時に当時の北京市革命委員会を批判。

14日 ④教育部、最近標準語と漢語表音の教育強化を求める通達を発出。

④鄧穎超、婦人代表大会出席の台湾代表と会見。

④文化部は最近幹部大会を開き、人民の文化生活を満たす創作活動をよびかけ。

15日 ④北京西單に11日刊行予定の「中国青年」を貼り、何故発行をみとめぬのか、という壁新聞、出現。

16日 ④民政部主催の全国民生工作会議開催——27日まで。

19日 ④光明日報特約評論員論評「マルクス主義の科学的態度を堅持しよう」——同日、人民日報が転載。革命精神と求実精神の内在的有機的結合、「いかなる政党、いかなる個人も誤りを犯さないということはありえず、すべてが1が分かれて2になるという観点に立たねばならない」と、新しい歴史的条件の下でマルクス・レーニン主義、毛沢東思想を豊かにし、発展させるべきことを強調。

④全国哲学社会科学規画会議予備会議開催。

20日 ④人民日報、任仲夷論文、「理論面から混乱を根本的に收拾しよう」。

22日 ④人民日報特約評論員論評、「『抽象的肯定、具体的否定』の問題について」——実践は真理を検証する唯一の基準である、ことについてのべたある論文が、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想は真理であり、われわれの諸活動を指導する理論であるが、決して真理を検証する基準ではない、とのべた。これに対してもある人は、これはマルクス・レーニン主義、毛沢東思想に対する「抽象的肯定、具体的否定」だと反論している。この点についてはっきりさせる必要がある。

25日 ④人民日報特約評論員論評、「主觀的世界のものはすべて実践の検証を受けなければならない」——「高くかかげる」問題、人の処分、幹部の識別、先進典型的取り扱い、生産に対する指導、文学・芸術作品、等について具体的に議論。

26日 ④大慶油田では今年に入ってから95人の技術者、技師が入党した——16人は搾取階級家庭出身者。

④「林彪集團」が68年1月、雲南省の武闘で「反革命組織」と決めつけたあるグループの100人以上を銃殺した——人民日報。

④気象科学院設立さる——中央気象局所属。10の研究所を持つ。

27日 ④教育部は最近、北京で全国外国教育座談会開く——廖承志、小学校から外国语教育をおこなうことを主張。周揚社会科学院副院長が演説。

28日 ④人民日報特約評論員論評、「社会主義の民主の原則を堅持しよう」——社会主義制度のもとでのプロレタリア階級と人民大衆がいかにして自分の民主的権利行使し、国家がいかにして人民の民主的権利が侵犯されないように保障するかは、われわれ共産党員の前に置かれているきわめて重要な、まだ完全には解決されていない問題である。これは第1には理論の問題ではなく実践の問題であり、プロレタリア階級独裁の実践経験によって解決するほかはない。

30日 ④建国29周年祝賀セレブション、華主席、4副主席、その他の指導者、各界代表、外国の賓客など3000人が参加——華主席は、あいさつの中で「思想をいっそう解放し、より大胆に、より多様に、より速く」というよびかけを発した。

④軍福建前線部隊司令部、国慶節にあたり、10月1日と3日は金門、大担諸島への砲撃を停止すると発表。

## II. 経済

1日 ④腕時計7銘柄、10~20%値下げ——77年の腕時計全国生産個数は65年の12倍になった。

2日 ④人民日報、呉敬連、周淑蓮、汪海波論文、「企業基金の控除制度を確立・改善しよう」——待遇の平均主義は不要、幹部への奨励も必要など改善策を提起。

④大慶に学ぶ全国物資備蓄部門会議が閉幕——この日、余秋里、康世恩副総理が重要な演説をおこなった。

4日 ▶林芝でチベット農牧学院が発足。

7日 ▶国家基本建設委員会、都市住宅建設会議開催——13日まで。1979~85年全国都市住宅建設計画を討議。今年から国家が毎年都市住宅建設補助資金を交付することになった。

9日 ▶四川省で最近、7175mの超深井戸を掘削。

12日 ▶人民日报特約評論員、「マルクス主義者は物質的利益をどうみるか」——生産闘争と階級闘争は物質的利益をめざすもの、と強調。

14日 ▶茶の生産大幅に伸びる——58年9月16日、毛主席が「山の斜面を切り開いて多くの茶畠をつくろう」と指示して以来、20年間に茶園面積は2.8倍に、生産量、買付量は2倍近くに増えた。1974年から77年までの4年間に年産2500トン以上の県が6県から18県に増え、全国茶園面積は48.4%増え、茶生産量は39.7%増えた。

▶山東省濟南第2商業局は衛生を重んじない2つの食堂に営業停止命令——この間責任者と従業員の賃金もそれぞれ半分と30%カット、3日間で改善がみられ営業再開が許された。

16日 ▶新華社記者論評、「大胆に導入し、速度をはやめよう」——大型化学肥料工場の効果、科学技術には階級性がないこと、などを強調。

▶急速に伸びる民間航空事業——国内空路は130余路線あり、総延長は15万キロ。現在中国民航は30余カ国と航空協定を結び、11の国際路線を持っており、14カ国に定期便を飛ばせている。工農業生産、绿化などにも力を入れている。

▶人民日报、秋というのに野菜が少く、高くて買えない、という北京市民の投書を掲載。

17日 ▶対外貿易急速に発展——8月末現在までの輸出総額は昨年同期より29.8%増え、輸入総額は59.2%増えた。外国から導入した新技术とプラントは昨年同期比62.9%増え、計測器と機械電気設備は66.8%増えた。

18日 ▶國務院は最近、商業部の北方秋野菜の買付け・輸送・供給会議の文書を承認、全国に転送——華主席は、北方の一部の省・市の商業部門が、工場に操業をやめさせて白菜を買い付け輸送させるやり方を批判した。

▶小型水力発電所の建設——全国に8万余があり、人民公社の86%、生産大隊の58%が電気を使うようになった。2000余県中1400余県に小型水力発電所が建設されている。この10年近くの間に小型水力発電所の容量は11倍、農村の電力使用量は9倍にそれぞれ増えた。

19日 ▶康世恩副総理、経済的手段による企業の整頓を称賛——濟南第2商業局が2つの飲食店に対して経済的制裁を行った報道はすばらしい。資金をカットして3日間で効果を上げたとはすごいききめだ。軽工業部が武漢

軽工業機械工場の生産停止・整頓を決定した報道も正しい。

▶国家経済委員会は最近、全国輸送合理化経験交流会議を開く——10項目の具体的な方針、政策、措置を決定。今年上半期、鉄道部門で不合理的な輸送を調整、40億キロ・トンの輸送力を節約、物資を300万トン余多く輸送した。食糧部門は合理的な配送で輸送費を1億2000万元節約した。

▶中国の気象事業——現在全国に2000余の気象台・ステーションがあり、1万6000余の人民公社気象所と多くの生産隊観測グループがある。

20日 ▶基本建設投資総額、1~8月で昨年同期比42%増加。

21日 ▶急ピッチで進む発電所建設——今年電力基本建設計画により新增の設備容量は1966~75年の10年間の総設備容量の5分の1以上に相当する。東北では新設・拡張の元宝山、渾江、凌水河、新華、チャムスの各発電所、北京、天津、河北地区では、北京第2火力、北大港、陡河、馬頭、武漢製鉄所用の青山発電所、さらに華中の焦作、開封、淮北、黃浦、徐州の各発電所が今年新設される。今年1~8月に農村の小型発電所で増設された設備容量は40万kW余に達している。

▶科学院青島海洋研究所、東海海域の総合調査で成果上げる。

22日 ▶新華社、プラント導入は製品を買うより得——1973年から導入した化学肥料プラントのうちこの2年で稼動を始めた7基のプラントの生産した化学肥料の価格は、国際市場価格で、これら13基のプラント導入に費やした外貨分をすでに上回っている。

▶國務院は最近「水産資源繁殖保護条例」を公布した。

24日 ▶鉄鋼業、8カ年計画、3段階で6000万トンをめざす——鋼生産量は世界第5位。10数の中核企業があり、チベットを除く各省・自治区に独自の中核鉄鋼工場があり、600余の小型製鉄所と製鋼所がある。第1歩で回復をめざし、第2歩で1980年までに第5次5カ年計画を繰上げ達成させ、第3歩で新しい鉄鋼企業を新設、10大鉄鋼基地を築き、6000万トンを繰上げ達成する。

25日 ▶石油工業部、4人の技術専門家を大胆に副部長に抜てき——今年4月、新指導部を確立した時おこなったもの。

27日 ▶人民日报社説、「農業を速いテンポで発展させる」——華主席が最近、一部の工業を計画的に人民公社に運営させ、工業を徐々に人民公社に拡散させることについて、重要な指示を出し、江蘇省無錫県と蘇州地区の都市と農業が協力して、公社、大隊の企業を発展させた経験は、農業の機械化と現代化をはやめ、農業を速いテ

ンポで発展させるために道を切り開いた、と指摘。

▶魯寧パイプラインが完成、すでに送油中——75年10月着工、今年7月に完成。山東省臨邑から江蘇省南京オイルバースまでの幹線と、2本の支線からなり総延長1000余キロ。

▶1～8月の原油と天然ガス生産量、昨年同期比で各11%、14%増——油田の基本建設投資は137%増。

28日 ▶鉄道の幹線と支線18本が建設中——この中には沙通線（北京市～吉林省870キロ）、枝柳線（枝城～柳州853キロ）、太焦線（太原～焦作）、皖贛線（蕪湖～貴溪）、青蔵鉄道第一期工事（ハルガイ～ゴルモ653キロ）、南疆鉄道が含まれている。

▶上海の新鉄道貨物駅、業務を開始。

▶北京の初の食パン工場のパン販売開始。

30日 ▶ウルムチ石油化工工場第1期工事が完成、試運転に成功——主として石油精製装置。

### III. 外 交

1日 ▶カーター米大統領、台湾へ新鋭戦闘機F5Gを輸出する条件で対中正常化に踏み切る方針を固める——（国務省筋、読売）。

4日 ▶人民日报評論員論文、「反中国のエスカレートはベトナム当局を苦境からぬけ出させるか」。

5日 ▶S・スワミ・インド国会議員、インド外相の訪中で国境紛争解決の交渉が始まる可能性あり、と語る——姫鶴飛氏と会見してから語ったもので、チベットのヒンズ聖地も開放される可能性ありという（AFP、北京）。

6日 ▶華主席、ヌオン・チエア議長を団長とするカンボジア人民議会代表団と会見——同代表団は2日から7日まで訪中。

8日 ▶鄧小平副主席、北朝鮮を訪問——9日の建国30周年記念行事に参加のため。副団長彭冲、団員李強、張耀詞、楊勇、韓念竜、王海容、申健の党政府代表団。13日汽車で帰国の途についた。9月7日、華主席、葉全人代常務委員長が金日成主席と李鍾玉首相に祝電を送った。

9日 ▶華主席、ユーゴスラビア人民軍代表団と会見。

10日 ▶華主席、丁肇中教授と会見。

▶中国・チベット友好訪問団、ネパール入り——23日まで。

12日 ▶エドワード・M・ソコイネ・タンザニア首相が訪中——15日まで。14日、華主席はソコイネ首相と会談をおこなった。両国政府は経済技術協力をいちだんと發展させることについての議定書に調印した。

13日 ▶華主席、ユーゴスラビア政府・党代表団と会見。

14日 ▶李先念副総理、ビルマ外相と会見——12日に中國を訪問。

▶米国務省、台湾との行政協定の破棄を決定、近く通告

告の予定——1948年の米台農村再建合同委についての取り決め。

15日 ▶華主席、ルーマニア首相と会見。

▶中国科学院と西独マックス・プランク協会との科学協力取り決め調印。

▶米中が、中国用通信衛星打ち上げに関する交渉を開始——米政府筋。

17日 ▶シチエルバコフ・ソ連駐中国大使が北京に着任。

18日 ▶中国外交部、ベトナムの中国領侵犯に抗議。

▶中国科学院・社会科学院とユーゴスラビア科学芸術学院委員会との科学協力協定、北京で調印。

19日 ▶華主席、パリ市長ジャック・シラク氏夫妻と会見。

▶カーター大統領、ホワイト・ハウスで柴沢民連絡事務所主任と会見。

21日 ▶谷牧副総理、西ドイツ石炭代表団と会見——22日、西独採炭設備輸入に対し、80億マルクの長期信用を導入する議定書に調印。

▶中国外交部、各国大使館に新しい外交儀礼を通告——10月1日から歓迎宴と答礼宴とり止め。

22日 ▶鄧小平副総理、マレーシア外相と会見。

▶ギリシャ訪問の黄華外交部長に、ギリシャ大統領と首相が会見、両国は文化協定に調印した。

23日 ▶華主席、チャド共和国大統領マルーム・E・ベエンディ将軍と会見——20日から23日まで訪中。23日、両国は経済技術協力協定に調印した。

24日 ▶中国人民外交学会代表団、西独とルクセンブルグを訪問——10月8日西独からルクセンブルグ入り。

25日 ▶インド首相、11月に外相を訪中させるとのべる——中國側は国境紛争を平和的に話し合いで解決したいと提案している、と明らかにする。

27日 ▶華主席、ウイルヘルム・ハフェルカンプ EC副委員長の率いる代表団と会見。

▶仲曠東を団長とする中越両国外務次官クラス交渉の中国代表団、汽車で帰國——同交渉は一時休会を宣言した。

28日 ▶黄華外交部長、国連33回総会で演説をおこなう——中国は、自からの国を建設するため、長期にわたる平和的国際環境を必要とする、と強調。

▶華主席、カワワ氏を団長とするタンザニア革命党代表団と会見。

▶華主席、ズル氏を団長とするザンビア軍事友好代表団と会見。

▶華国鋒総理、ツバル政府首相に電報をおくり、独立を祝賀、中国政府がツバル政府を承認する旨通知。

29日 ▶「プラウダ」、ウスリー川で中国が鮭を乱獲し

ている、と非難。

30日 ▶華主席、イラン国王の弟アブドラ・レザ・パーゲビ親王と会見。

▶華主席、フランス元国務相ミシェル・ポネアトフスキー氏と会見。

#### IV. 日 中

1日 ▶中国の11の大衆団体が人民大会堂で日中平和友好条約調印祝賀セレブション開く——耿飈副総理、鄧穎超副委員長、廖承志中日友協会長、廖氏夫人、姪鵬飛副委員長、沈雁冰政協全国委副主席が出席、日本側からは浜野清吾日中友好議連会長、藤山愛一郎国貿促会長、岡崎嘉平太氏、佐藤正二大使夫妻らが出席。

2日 ▶佐藤駐中国大使、カンボジア入り。

▶廖承志中日友協会長、社会党青年代表団と会見。

▶日本金属加工・建築材料工業技術展、北京で開幕。

3日 ▶鄧小平副総理、日本の友人と会見——日本側主席者の主な人々は、浜野清吾、鯨岡兵輔夫妻、藤山愛一郎、岡崎嘉平太、萩原定司、伴正一。

6日 ▶鄧小平副総理、中ソ友好同盟条約は来年4月新華社声明で廃棄の方針と表明——日本各社論説責任者訪中団に。

▶コスイギン首相、日中平和友好条約は反ソ的性格のもの、と激しく非難——訪ソ親善国会議員団に対して。

8日 ▶張才千軍副総参謀長が来日——9日、防衛庁を訪問。

▶関西経済連合会訪中団が訪中——18日まで。12日、谷牧副総理と会見。

▶柿崎進氏と娘訪中より帰国——中国側は文革中父娘をスパイ容疑で逮捕したことについて全面陳謝した、と語る。

11日 ▶池田会長を団長とする創価学会第4次訪中団が中国入り——19日、李先念副総理と会談、李副総理は日本に留学生1万人を派遣したい、と語る。

13日 ▶河本通産相、李先念、康世恩両副総理と会見——日中長期貿易取り決めの5年延長、ワクの拡大、電力・石炭・非鉄金属開発協力など7項目で合意。通産相は11日から15日まで訪中。14日、華主席が河本通産相と会見した。

17日 ▶李先念副総理、古井喜実氏一行と会見。

▶ソ連国防省の「赤い星」紙、「日中米3国は、軍事同盟を結んでソ連に敵対しようとしている」と非難。

21日 ▶中国、日中漁業協定の修正検討を提案——水産庁発表。

25日 ▶日中経済協会訪中代表団(団長稻山嘉寛会長)が訪中——29日まで。27日、李先念副総理と会談、貿易センタービル建設で基本合意。中国側、冀東製鉄所の建

設、鞍山、武漢など4製鉄所の改修について日本の協力を要請。

▶日中外相会談、ニューヨークでおこなわる。

▶日ソ外相会談で、グロムイコ外相、「日中条約調印は、日本が反ソに踏み切ったことを意味する」と非難——ニューヨークで。

26日 ▶中国科学院代表団、福田首相を表敬訪問。

28日 ▶李先念副総理、西園寺公一氏夫妻と会見。

29日 ▶東京と北京で中日の大使主催の国慶節と国交正常化6周年を記念するパーティー開催さる。

30日 ▶ダライ・ラマの訪日、入国許可——宗教国際会議出席のため10月4日から6日まで来日。

## 10月

### I. 政 治

1日 ▶人民日报、国慶節社説「万水千山、ただこともなし」——「紅旗」誌は「思想を解放し、前進の足どりを速めよう」という社説を発表した。

2日 ▶全国大学・専門学校文科系教育工作座談会開く——最近、武漢で。

▶任仲夷が最近遼寧省党第1書記に昇格——(共同)。27日新華社が確認。

3日 ▶党中央南部13省・市・自治区住血吸虫撲滅指導グループが座談会開く——毛主席の詞《瘟神を送る》発表20周年を記念して。

4日 ▶人民日报特約評論員、「『4人組』暴露批判闘争の全面勝利をかちとろう」——第3次戦役をやりぬくためには、①「4人組」と林彪を結びつけて批判しなければならない。②政策に意を用い打撃面をせばめる。「党中央は今回の運動では『冷処理』の方針をとることにした。『冷処理』とは、十分な調査研究を経て、努めて資料の正確性を期したうえで、派閥の中核分子と誤りを犯した者に組織上の結論を出すというものである。」「派閥の中核分子であっても、本当に罪を認め、改悛の情あきらかな場合は、活路を与える、寛大に処理する。」

5日 ▶中国科学技術大学で創立20周年祝賀大会開く——最近合肥で。

6日 ▶「工人日報」北京で復刊。

7日 ▶「中國青年報」、1949年の周恩来的報告「毛沢東に学ぼう」を掲載——8日、人民日報が転載。

9日 ▶軍瀋陽部隊党委が最近全体会議を開き「実践は真理を検証する唯一の基準」問題を討議——李徳生第一書記が発言。

▶上海のテレビ大学——今年4月に再開、学生数1万余、3~4年間で、大学・専門学校水準。

10日 ▶北京市革命委主任に林乎加が就任——北京外交

筋。北京大学に吳徳主任が解任されたというビラが出る。13日、外交部スポーツマン、吳徳は中央の仕事に専念、と語る。

11日 ↪中国工会第9回全国代表大会、北京で開催——21日まで。開幕式で鄧小平副主席があいさつをおこない、「今後、各企業の職場主任、工区長、班長、組長は、それぞれの職場、工区、班組の労働者によって選出されなければならない」と指示。12日、倪志福の活動報告、康永和の規約改正に関する報告がなされ、13日、余秋里副総理が報告をおこなった。1967名の代表が出席、中華全国总工会第9期執行委員会を選出した。

♪中国社会科学院研究生院開校式——106の専門課程、修業年限3年、研究生400人が入学。

12日 ↪華主席、葉、鄧副主席、空軍部隊の軍事訓練エキシビションを観閲——15項目。全軍の練兵運動を促進。

13日 ↪天津市科学技術研修学院と8つの分院12年ぶりに再開——111クラス、5500余人で業余学習。

♪天津市革命委主任に陳偉達、湖北省党第1書記に陳丕頤、内蒙古党第1書記に周蕙の就任が判明。

14日 ↪ロブノルで地下核実験——日本時間10時、スエーデン国防観測所発表。

♪陳錫聯、北京軍区司令の地位解任説——(外国軍事節、AFP)。

16日 ↪中国共産主義青年団第10回全国代表大会、北京で開催——26日まで。4800万人の団員の代表2000名が出席。開幕式では李先念副主席があいさつをおこなった。大会は201名の中央委員と99名の同候補からなる第10期中央委員会を選出し、また韓英のおこなった活動報告と規約を採択した。

♪8年ぶりに再開の暨南大学が開校式を挙行——28日、泉州で華僑大学が開校。

18日 ↪中国科学院で全院政策実施大会開く——360余名が正式に名譽回復を宣言された。

19日 ↪最近、大学兼任教師に報酬を支給、教材には原稿料を支給する暫定規定を発出。

♪最近、国家科学技術委と科学院が座談会を開き、科学研究機構内の党活動のあり方を討議。

20日 ↪中国人民解放軍軍事法院、正式に活動を再開——同軍事検察院も積極的に再開準備中。

22日 ↪全国总工会第9期執行委員会第1回総会開く——倪志福を主席に、朱学範、馬純古、康永和ほか10人を副主席に選出。

♪第3回全国人民防空会議を開催——11月4日まで。22日李先念副主席が報告をおこない、11月1日には葉劍英副主席が演説、時代にふさわしい地下の長城を一步一歩確実に築き上げるよう、各級党委員会に要求した。閉

幕にあたり、徐向前国防部長が指示をおこなった。

25日 ↪寧夏回族自治区成立20周年——24日全人代常委と国务院は祝電を送り、ウランフ政治局員を団長とする中央代表団を祝賀活動参加のため派遣。

27日 ↪共青団第10期中央委第1回総会、新たな「中国少年先鋒隊規約」を採択。

♪周揚を主任とする郭沫若著作編集出版委員会発足。

29日 ↪中央政法小組が最近座談会を開き、社会主義の法秩序強化の問題について討議——紀登奎組長の委託により趙蒼璧副組長が主報告をおこなった。

31日 ↪知識青年農山村定住活動全国会議開催——12月10日まで。12月10日、李先念副主席が重要演説を行い、陳永貴副総理が報告をおこなった。「全国知識青年農山村定住活動會議事録」及び「知識青年農山村定住の若干の問題に関する国务院の試行規定」が採択された。華主席は12月12日政治局会議を主宰し、会議で作成された文書を討議・採択した。

♪鉄路工会第8回全国代表大会、北京で開会——11月8日まで。

## II. 経 済

1日 ↪1~8月の原炭、精炭生産量、昨年同期比17.5%、35%とそれぞれ増加——今年17の新炭坑が採炭を開始。

2日 ↪河北省に任丘油田が建設さる——1975年試掘、1976年に石油大会戦が組織された。この新油田の1油井あたりの石油日産量1000トン以上。古生代シニアン系地層のものである。

♪出力60万kWの山東省辛店火力発電所完成——9月末竣工、4台の発電機が発電を開始。

3日 ↪安徽省で1856年以来の大干ばつ——万里第1書記など党委指導者が干ばつのひどい地区に出向いて干ばつ防止を指導した。

♪江西省で、春以来の干ばつ、さらに深刻に——10万余人の幹部を干ばつ防止の第一線に投入。

5日 ↪中国の保有船腹と総トン数はこの2年間に3割以上増加。

6日 ↪人民日報、胡喬木論文「経済法則にてらして事を運び、四つの近代化の実現をはやめよう」——7月の国务院会議での発言を整理したもの。

7日 ↪チベット自治区党委、「牧畜区人民公社10カ条政綱」を制定——8月に全自治区第4回牧畜区工作会议を開いて定めたもの。

♪新疆自治区党委、「牧畜業発展方針と若干の政策問題に関する規定(草案)」を制定——7月に牧畜工作会议を開いて討議・制定したもの。

♪大寨に学び、大慶に学ぶ全国気象部門会議開催——

19日まで。

8日 ▶国家地質総局と郵電部は最近、大衆による探鉱、通報に対し郵送料を支払い価値のあるものには奨金を支払う通達を出す。

9日 ▶南京棲霞山化学肥料工場、完成・操業開始——年産合成アンモニア30万トン、尿素52万トン。

10日 ▶9月の「品質向上月間」成果上がる——国家経済委員会は、最近「品質向上の闘争をひきつづき大いにくりひろげることについての通達」を発出。

▶最近、全国林業局長会議開く。

12日 ▶広州—香港チャーター便初飛行——両地間のホバークラフトは17日から就航した。

13日 ▶寧夏の回族職員・労働者は1957年の7800余人から、5倍余の4万2000人に増加——同自治区の人口の3分の1が回族。工農業生産総額は1949年の15.2倍、1957年の7.2倍になった。工業生産総額は総生産の72%を占め、77年の食糧総生産量は57年の78%増となった。

▶揚程320m、1日に3000m<sup>3</sup>を揚水する高揚程用水タービンポンプ、雲南省で量産。

15日 ▶第一機械工業部は最近、57種の規格製品を「品質保証製品」と認定、認定証書と認定マークを与えた。

▶國務院は最近、「会計要員職権条例」を公布——1963年1月の「試行条例」を補充、修正したもの。

▶中国機械・設備輸出総公司が営業開始——北京に総公司、23省・市・自治区に分公司がある。

▶広州秋季交易会開幕。

▶人民日報社説、「草原を建設し、牧畜業を発展させよう。」

16日 ▶中国对外貿易・経営管理フォーラムが上海で開幕——中国对外貿易部とUNCTADの共催、3週間。

▶首都鋼鉄公司、今年に入って20数人の技師、技術者を正副工場長に任命。

18日 ▶甘肃省で最近、第3回全国受精卵移植研究会が開かれた——優良綿羊の繁殖に効果。

▶人民日報社説、「魚を食べる問題を全力をあげて解決しよう。」

20日 ▶鄧小平副主席、工事中の北京住宅団地を視察——新任の林乎加北京市党第一書記が随行。

▶12カ国の参加する農業機械展覧会、北京で開幕——29日、華主席、葉、汪副主席をはじめ党と国家の指導者が参観した。

23日 ▶人民日報、孫治方論文「堂々と社会主義的利潤に力を入れよう。」

▶景德鎮市で最近、芸術磁器品評会開かる。

24日 ▶科学院は最近「中国科学院科学研究所手当暫行弁法」を実施。

28日 ▶人民日報社説、「今年の計画を全面超過達成し、来年の生産準備に積極的に取り組もう。」

▶華主席、林乎加第一書記に伴われて、北京ビニロン工場を視察。

30日 ▶小麦産地で冬小麦の播種が基本的に完了——黄河、淮河、海河流域で全体の30%前後は干ばつと闘かいながら播種をし、早めに終了。10月25日から27日まで広い地域で恵みの雨が降った。

▶上海市紡織工業局、このほど輸出専門の26の工場と紡織物工業公司を設立——対外貿易部門に直結。

31日 ▶黒竜江省友誼農場第5分場第2作業隊、近代農法で成果——20人の農業労働者がアメリカ製の近代的農業機械と科学的耕作法を採用し、単位面積収量で昨年より大豆が20%以上、トウモロコシが70%以上の增收となった。1人当たり100トンの食糧を生産。

### III. 外 交

1日 ▶華主席、ネパールのビスタ首相と会見——同首相は9月27日から8日間訪中、この間両国はプラント建設に関する協定に調印した。

2日 ▶李先念副主席、フランスML主義共産党中央代表団と会見。

3日 ▶華主席、ジュリアス・チャン・パプア・ニューギニア副首相と会見。

▶李先念副総理、ゲーツ前中国駐在米連絡事務所所長夫妻と会見。

4日 ▶方毅副総理、西ドイツ訪問——9日、中国・西独科学技術協力協定と会談紀要に調印した。大型電波望遠鏡、核加速装置、非鉄鉱山設備の輸出などが含まれている。

▶耿飭副総理、アフリカ7カ国を歴訪——11月6日まで、コンゴ、ギニア、マリ、ガーナ、ナイジェリア、ルワンダ、ソマリアの7カ国を訪問した。

6日 ▶中国・イタリア文化協力協定及び科学技術協力協定に調印——訪伊の黄華外交部長が調印。

9日 ▶ニュージーランド訪問の李強对外貿易部長と、マルドーン首相が会見。

▶鄧小平副総理、パン・アメリカン航空会長と会見。

10日 ▶華主席、ルーマニア党活動家代表団と会見。

▶黄華外交部長が訪英——11日、キャラバン首相が会見、英中外相会談がおこなわれた。

11日 ▶李強对外貿易部長、オーストラリアを訪問——20日まで。11日フレーザー首相が李部長と会見。

14日 ▶方毅副総理、フランスを訪問——20日、中・仏科学技術交流議定書及び科学協力協定に調印。

17日 ▶黄華外交部長、チリ外相夫妻を招宴。

18日 ▶李先念副総理、新任のシチエルバコフ・ソ連大

使と会見。

20日 ▶全米科学財団、来年までに中国の学生・学者約700人を米へ、米の学者約60人を中国へと交換の大枠で合意。

21日 ▶米GMのマーフィー会長訪中——27日まで。

24日 ▶シュレジンジャー米エネルギー長官が訪中——11月5日まで。25日、余秋里副総理が会談をおこない、11月3日李先念副総理が、4日には華主席が会見した。

▶ホセ・ロペス・ボルチヨ・メキシコ大統領が中国を訪問——同日華主席・総理が大統領と会見、招宴した。

27日、両国の歓迎協定と文化協定が調印された。

25日 ▶華主席、ギニア民主党代表団一行と会見。

26日 ▶中国外交部覚書、ベトナムが中国の領土主権を侵し、計画的に反中キャンペーンを進めている、と強硬に抗議。新華社は「ベトナム当局がどこまで突っ走るかみていよう」という論評を発表。

27日 ▶ダグラス・アントニー・オーストラリア副首相夫妻が中国を訪問——11月3日華主席が会見した。

29日 ▶「プラウダ」タス・ヤコブレフ評論員論評「不安定は続いている」——華主席、鄧副主席の確執を予測。

30日 ▶中国軍事友好代表団、スーダンとソマリアを訪問——11月16日まで。

#### IV. 日 中

2日 ▶電力業界は中国原油引取り増について拒否回答——文書で政府に提出。

3日 ▶外務省の招きで中国教育界代表団が来日——13日まで。7日と12日、留学生問題について日本政府と話し合い。

6日 ▶22年ぶりに対中セメント輸出、14万トン成約。

16日 ▶衆院本会議で日中平和友好条約批准案を可決——18日、参議院でも可決、20日閣議で批准を決定。

▶大手鉄鋼5社、対中協力では「窓口を鉄鋼連盟に一本化」の申し合わせ発表。

18日 ▶佐藤北京駐在大使、一時帰国。

21日 ▶中国省市責任者訪日代表団（団長、万里安徽省革命委主任）来日——全国知事会の招請、11月4日まで。

22日 ▶日中平和友好条約批准書交換のため、鄧小平副総理、日本政府公賓として来日——29日まで。

23日 ▶日中平和友好条約批准書交換、発効。

▶天皇、鄧小平副総理と会見、昼食会を催す。

▶福田首相と鄧小平副総理、第1回政治会談開く——福田首相、日本の全方位平和外交は等距離外交を意味しない、と強調。

▶北京で中日友好人民公社の命名式——北京郊区東北旺人民公社を改称。

24日 ▶人民日報社説、「中日友好関係の新段階」。

▶石油公団第2次訪中団、渤海湾、珠江沖油田開発に「合作」方式をとることで中国側と基本合意。

▶工業技術文化センター（中島健蔵会長）が設立総会開く——日中工業技術交流促進を目的にしている。

25日 ▶福田首相、鄧小平副総理と第2回政治会談をおこなう——朝鮮問題について意見を交換、緊張状態ないという情勢判断で一致。

28日 ▶丸紅・宝幸水産、広東省の水産業近代化事業の一括請負で議定書に調印——総額1000億円。水産物による補償貿易方式。

30日 ▶通産省、日中経済関係対策推進委員会を設置。

▶中國訪問日本報道代表団（団長・廣岡朝日会長）中國入り——11月2日、鄧小平副総理と会見。鄧副総理、訪日して近代化実現に自信を深めた、と語る。

▶東京銀行訪中団（柏木頭取を団長とする）が中国入り——11月8日まで。事務所の相互開設、TC発行で中国側と合意。

31日 ▶袁宝華副主任を団長とする中国国家経済委員会代表団が来日——団長ほか一部は11月30日香港へ、その他団員は12月5日帰国。

#### 11月

##### I. 政 治

1日 ▶「中国少年報」復刊する。

▶中共中央、最近衛生部党组の「中医師の後継者不足問題についての報告」を承認、配布。

3日 ▶最近、社会科学院と教育部が全国哲学社会科学計画会議予備会議開く。

4日 ▶チベットで1959年の反革命武装反乱の中心人物24人を釈放——1963年から釈放が4回おこなわれ、今回で全部釈放。天寶自治区革命委副主任は釈放大会であいさつし、国外のチベット同胞について、帰って来る者は過去をとがめず、一律に歓迎する、とのべた。

▶人民日報、汪鋒論文、「新疆の建設速度をはやめよう」——今年1月党中央は重要な指示をおこない、階級闘争の蓋が開けられ、林彪、「4人組」摘発・批判闘争がくりひろげられた。

▶教育部が3つの条例を通達——「全国重点高等学校暫定工作条例（試行草案）」、「全日制中学暫定工作条例（試行草案）」、「全日制小学暫定工作条例（試行草案）」。来年2月に結果を集約し、全国教育大会を開いて討議の予定。

6日 ▶新華社記者論評、「教師不足の問題を解決しよう」——不当な処分を受け、あるいは職を追われた古参考教員の任用を重視せよと強調。

7日 ▶人民日報、投書、公務員の任期限定、選挙制を

提案。

8日 ▶北京市党委、今年末までに多数の単位での林彪、「4人組」摘発・審査の基本的完了を指示。

9日 ▶中国科学技術協会第1期全国委第2回拡大会議開催——16日まで、周培源主席代理は現代的科学センター設立計画について説明、錢学森教授は30万の科学普及センター設立を提案。

▶人民日報特約評論員、「思想をさらにいちだんと解放しよう。」

▶内蒙古革命委員会主任に孔飛氏が就任——(内蒙古放送)。趙辛初前湖北省第1書記は國家計画委副主任に転出。

12日 ▶北京と各地で孫中山生誕112周年記念式典おこなわる。

13日 ▶河南省党委副書記王維群の違法行為——経済担当副書記の王は、1976年までの数年間に国家計画外の工事1000件以上を超こし、総額33億6000万元を投じた。1977年に入ってからも577件の国家計画外工事を実施した。中央に虚偽の報告をおこない、74年から76年の間に石炭530万トン、73年から76年間にトラクター3万2000台を少く報告した。王個人の横領収賄行為も摘発された。人民日報は「党紀国法を厳守しよう」という社説で地位の高低にかかわりない法の順守を強調。

14日 ▶最近、海軍が政治工作会議を開く。

▶「紅旗」誌は、真理の基準は実践にあるという論争を何故とりあげぬのか、という壁新聞出現——北京「人民日報」社の壁に、「紅旗編集者の考え方について談ず」と題している。

15日 ▶人民日報評論員論文、「实事求是で、誤りがあれば必ず正し」——多くの冤罪、誤審、でっちあげ事件については、毛主席、党中央の決定であろうと必ず正し、文革前のものでも必ず正し、来年上半期で仕事をやり終えるよう、強調。

▶中共北京市委、常委拡大会議、最近、天安門事件は完全に革命的行動である、と声明——同事件で逮捕された388人のうち反革命分子は1人もいないことが判明した。党の江蘇省委員会、浙江省委員会、河南省委員会も1976年の清明節前後の大衆活動は全く革命的行動であったという議決をおこなった。

▶党北京市委常委拡大会議、主要な精力を徐々に社会主義建設の面に集中し、四つの近代化の足どりをはやめるよう、よびかけ。

▶光明日報、蘇双碧論文、「姚文元の『新編歴史劇“海瑞の免官”を評す』を評す」——姚文元の論文の評価を逆転。

16日 ▶人民日報特約評論員「人民の願望、人民の力」

——新劇「声なきところに」について論評、天安門広場における革命的大衆運動の芸術的表現であり、人物描写に新生面を開いたもの、と評価。

▶「中國青年報」がフォークダンスを奨励。

17日 ▶人民日報社説、「重要なプロレタリア階級の政策」——今年4月から右派分子のレッテルをとりはずす仕事が進められ、すでに完了した。同時に右派分子と定めるべきでなかったのをまちがって右派分子と定められた人に対しては改正をおこなっている。

▶國務院、衛生部の「薬政管理条例(試行)」の公布を許可。

18日 ▶人民日報社説、「摘発・批判運動が深化するほど、大多数を団結させることを重視しなければならない」。

▶華主席、間もなく出版される「天安門詩抄」の書名を揮毫。

19日 ▶西長安街に、毛主席が「晩年形而上学的になっていたことなどにより、「4人組」が鄧小平同志を打倒し、天安門事件を鎮圧するのを支持した、という壁新聞出現——新劇「声なき所で」の劇団にあてた便せん14枚にペン書きの壁新聞。

▶西長安街に「民主が独裁を裁く」という壁新聞出現——毛主席を暗に「家族的封建ファシスト独裁專制主義路線」に含めて非難。

20日 ▶人民日報評論員論文、「冤罪をくがえすことについての歴史的教訓」——アルシチヨフがスターリン死後、反革命分子肅清の拡大化に対する一部の人々の不満を利用し、党的とし権力奪取の反革命陰謀に役立たせた。今日、冤罪事件はその無実を明らかにし、誤審事件は棄却し、デッチ上げ事件はその実体を暴露する、ことに真剣に取り組むことは、今後、毛主席の偉大な旗じるしを守ることができるかどうかにかかる大問題なのである。

▶「解放軍報」祝卿生論文、「人民の力は阻めない」——「四・五」運動は新「五・四」運動である。

▶國務院、1979年1月1日から人名、地名を中國語音に統一することを決定——12月1日各大使館にも伝えられた。

▶北京西單の壁新聞、華主席が天安門詩抄の題字を書いたことを批判——自分の詩の削除を要求。

21日 ▶清华大学が米ジョンズ・ホプキンス大学の任之恭教授を名誉教授に認証。

▶人民日報記者報道、「天安門事件の真相、『4人組』が『人民日報』を利用して転倒させた歴史を元に戻す」——22日まで2日連載。

▶西單に吳德前北京市革命委主任を人民裁判にかけよ、という壁新聞出現。

22日 ▶紀登奎政治局員、北京部隊第1政治委員のポスト失なう——秦基偉第2政治委員が昇格（北京放送）。

▶陝西省党委、陝北革命建設委員会を設立——延安、榆林地区の建設にとり組むもので王任重党第2書記が主任に。

23日 ▶廖承志副委員長、特赦、釈放され、近く台灣または香港に帰り、或は国外にゆく元戦犯と会見、招宴一一うち18人は30日、船で廈門を離れ、金門へ向った。

24日 ▶楊奇清公安部副部長、病氣で死去——67歳。12月2日八宝山で追悼会挙行。薄一波、楊尚昆が参列。

▶西單に、人民日報の「天安門事件の真相」が呉徳の責任を無視している、と批判した壁新聞が出る。

▶天安門広場に壁新聞が進出——「毛沢東に対する評価も7分3分に分けるべきだ」、「実践によって毛沢東同志を検証しよう」などという見出しがある。また「封建ファッショ政治」との闘争のために「啓蒙社」を結成した、と宣言したものもある。また倪志福総工会主席を非難したものも出現。

▶西單の壁新聞「民主が独裁を裁く」No.3は76年4月7日毛主席が華國鋒を第1副主席兼総理に任命した中央決議を「封建ファシスト独裁専制の産物」と非難。また汪東興副主席を非難する壁新聞も現われた。

▶段君毅鉄道部長、河南省党第1書記に転出判明。

25日 ▶童懷周グループ、国際クラブで日本人記者団と会見、天安門詩抄について語る。

▶人民日報特約評論員論評、「投書、上申と、『密告書』『密告』との区別をはっきりさせよう」。

▶国家科学技術委と中国科学院、「四・五」運動勝利祝賀・英雄表彰大会開く——首都体育館で。

▶夜、天安門前広場で1000人規模の討論集会開く。

26日 ▶鄧小平副主席、中国政治情勢について党中央の見解を表明——民社党委員長の問い合わせに答えたもの。①天安門事件が革命的行動であったという党北京市委の決定は党中央の決定である。②天安門事件だけでなく、処理の正しくなかった問題があれば、やはり实事求是では正しなければならない。誤まりがあれば必ずただすのは、まさしくわれわれが自信を持っている現れである。③大字報を書くことはわが国の憲法が許している。われわれは、大衆が民主主義を発揚して大字報を貼ることを否定したり批判する権利をもっておらず、大衆にうっせきしたものがれば、吐き出させるべきである。文化大革命できたえられたわが国の圧倒的多数の人民大衆の是非を識別する能力と国家の運命をおもんぱかる意識は大したものである。若干の問題に大衆は疑問を持っており、また一方で若干の言葉は安定・団結、四つの近代化実現に不利であるから、大衆にはっきり説明し、効果的に

に大衆を導びかなければならない。

▶最近、第7機械工業部は1万8000人の集会を開き「4人組」血盟の徒舒竜山の逮捕を擁護——宋任窮部長があいさつ。

▶西單の壁新聞、文革を「中国史上の大後退」と評価したもの、劉少奇の再審要求などが出現。夜2000人近くが民主と法制について野外討論。

27日 ▶鄧小平副総理、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想は4つの近代化の指導思想、と語る——米ロバート・ノバク記者に。鄧副総理は次のように述べた。中国の歴史における毛主席の偉大な功績は言語であらわし難い。中国では、人びとはみな「毛主席を抜きにしては新中国はない」ことをよく知っている。われわれは全面的に正確に毛沢東思想を把握し運用しなければならない。政治生活は活気にあふれ、のびのびとしたものでなければならない。

▶長安街の壁新聞、「四・五報」が職業選択の自由と公僕の人民選挙を要求。西單の「民主の壁」には毛主席に対する16の質問がはり出され、「国家の私物化」などと攻撃。

▶アムネスティー・インターナショナルが「中華人民共和国の政治犯に関する報告書」を発表。

28日 ▶中華全国総工会幹部学校13年ぶりに再開。

▶北京市で最近、7000人の思想動員全市幹部報告会開く。

▶天安門広場で夜約1万人の青年が民主主義と人民の権利拡大を求める集会を開く——“11.25大衆討論会”グループがよびかけ。

29日 ▶「哲学研究」12月号、毛主席の李達あての3通の手紙を公開。

▶「新聞戦線」誌評論員論文、「報道戦線における革命と反革命」——人民日報が転載。

▶毛主席の名ざし批判をしないよう呼びかけた鄧小平副主席を批判する壁新聞が北京市内に出現。

▶中共中央軍委、政治指導員程志国に、「雷鋒型の立派な指導員」の称号授与——最近ハルビンで命名大会開く。1978年1月日、手りゅう弾に身を伏せて自分の命をささげて7人の幹部と兵士の命を救った。

30日 ▶北京では毛主席を「現代のレーニン」と称える壁新聞が出現、集会も低潮となる。

## II. 経済

1日 ▶上海に最近、コック、ウェイター、ウェイトレスの訓練センター設立される。

3日 ▶人民日報社説、「外国の先進的経験を学び、利用しよう」。

▶中国最大の海洋調査船、「向陽紅9号」が上海で完

成——9000馬力、排水量4000トン。

4日 ▶人民日報、汪鋒論文、「新疆の建設速度をはやめよう」——9月末現在の工業総生産は昨年同期比15.5%増、農業生産は10年の停滞の局面を開き、牧畜業は連続4年下降という局面を開いた。

▶人民日報社説、「地元の資源に立脚して人民公社・生産大隊企業をりっぱに運営しよう。」

5日 ▶農業経済学会設立大会と学術討論会開く——10月下旬、蘇州市で。

▶中国農学会は最近、東北地区農業現代化問題座談会を開く。

▶羅玉川国家林業総局局長、造林と護林が焦眉の重大問題である、と新華社記者に語る。

7日 ▶年間油田・ガス田さく井計画を繰り上げ達成——10月末現在、総ボーリング量は年間計画を14%以上上回っている。

8日 ▶政府は汚染のひどい167の企業に1982年までに汚染を解決するよう指示——國家計画委員会、國家経済委員会、國務院環境保全指導グループが決定を下したもの。これら企業の中には包頭鋼鉄公司、首都鋼鉄公司、上海製油所、大慶石油化学総工場などが含まれている。

また共同通達は、基本建設項目の新設、拡張、改築にあたっては、汚染処理施設と主体工事の同時設計、同時施工、同時稼動の「3同時」を義務づけ。

▶最近邢台県で第1回全国農業綜合機械化試験県指導幹部訓練班開く。

11日 ▶國務院干ばつ対策本部、長江中・下流、黄河、淮河、海河流域の各省代表による干ばつ対策会議を召集——今冬から明春の干ばつ状況を分析し、対策を立案。

15日 ▶粗鋼、鋼材の国家計画を達成——粗鋼は2800万トン（昨年比400万トン増）、鋼材は1900万トン（昨年比300万トン増）に達した、銑鉄の計画2950万トン（昨年比500万トン増）は11月5日に達成した。

▶秋季広州交易会が閉幕——成約高はこれまでの交易会より大幅に伸びた。コンペニセーション貿易、及び国際貿易におけるいくつかの柔軟性のある方式が広く採用された。

16日 ▶全国対外貿易工作会議、開催中——多くの新技术を導入するために多くの輸出をはかる方法を検討。

▶上海市、年間輸出総額計画を50日繰り上げて達成。

19日 ▶國務院が北方に「緑の長城」建設する計画を批准——1985年までに新疆から黒竜江までの7100余キロにわたって68万7000haの防護林帯を造成、これを中心に、16万8000haの草原防護林、61万haの農地防護林、326万haの水土保持林を造成する。5月に国家林業総局は陝西省の西安で会議を開きこの計画と措置を討議した。

21日 ▶人民日報社説、「食糧の徵収・買付けにしっかり取り組もう」——食糧総収穫量はきびしい干ばつにもかかわらず昨年を上回る見込み。多く買付けすぎないこと、豊作のところで多く買つけ他を支援すること、などを強調。

24日 ▶人民日報記者、四川省大邑県が大寨に学んだ経験と教訓——同県は、まず大寨のある具体的やり方を強引にそっくり持ち込み、その結果、生産に損害をもたらし、大衆から遊離してしまった。地元の事情に合わせて大寨の根本的経験を学ぶよう努めた結果、すばらしい成績をあげた。

▶1963年11月公布した「技術改善獎励条例」を再公布——国家經濟委、国家科学技術委、農林部、衛生部が最近連名で通達。

25日 ▶出力110万kWの遼寧省清河火力発電所完成、発電中——11月からフル運転に。10万kWと20万kWのタービン発電機7機が据えつけられている。

▶商業部、交通部、鐵道部が大連で輸送ライン会議を開く。

▶自動車、油送パイプ両用橋、江蘇省淮河大橋が開通——全長1922.9m、車道幅9m、両側に1.5mの歩道がついている。送油パイプ直径720ミリ。

▶農林部は最近、来年から第2次全國土壤センサスを実施することを決定。:

26日 ▶大型石炭工業基地、兗州の開発と建設進む——66年着工、第1期工事年産200余万トンの立坑3つがすでに完成、現在年産1100余万トンの4つの立坑の建設が、1万8000人余の労働者職員が参加して進められている。

27日 ▶石炭生産計画、34日繰り上げ達成——採炭計画は5億5000万トン（昨年にくらべ5000万トン増）。年内に6億トンを目指す。

▶人民日報社説、「都市の建設を重要日程にのせよう」——都市建設のめだった立ち遅れは主として労働者・職員住宅と公共施設の不足にあらわれている、として、黨の管理を強化し、機構を整備し、専任者をおくべきであると強調。

▶攀枝花鉄鋼工業基地第一期工事完成——1965年に着工、1号高炉は1970年に操業開始。はじめての自力設計、自力設備製造の大型コンビナート。第2期工事に今年着工。

▶最近、全国農業技術者養成訓練座談会開く。

28日 ▶鐵道貨物輸送、港湾吞吐量が年間計画を達成——鐵道貨物は11ヶ月の輸送量だけで去年年間の6.5%増。港湾吞吐量は2億5000万トンの計画を達成。上海港は全国吞吐量の40%。

▶化学肥料工業年度計画、33日繰り上げ達成——28日までに4400万トン、年末までに4800万トンをめざす。昨年は3800万トンであった。

29日 ▶北京の工場、アジア、欧州、米国の商社と品目の委託加工契約を結ぶ——大きなものは香港の会社と結んだカセット・テープ5000万本生産の契約がある。

▶フランス石油・天然ガス・石油化学工業技術展開幕。

30日 ▶港湾貨物取扱い年間計画2億5000万トンは37日繰り上げて達成された。

▶遠洋船隊はこの日年間貨物輸送計画を9.6%上回って達成。

### III. 外 交

1日 ▶ベトナム武装要員が越境、流血事件を起こす——広西自治区靖西県庭臺山地区で人民公社員がベトナムが中国領内に設けた構築物をとりこわそうとした時、ベトナム武装要員が侵入、中国人12名を負傷させ、8名を拉致し、うち6名を殺害した。11月2日のベトナム外務省声明は逆の話をデッチ上げたと中国側が非難。7日、中国外交部は覚書を中国駐在ベトナム大使館に送り、強硬に抗議。

2日 ▶李先念副総理、アラファト PLO 議長の特使アブ・ホル氏と会見。

3日 ▶華国鋒総理、ドミニカ連邦首相に祝電を送り独立を祝い、中国の承認を通告。

▶華主席・総理、オーストラリア副首相一行と会見。

▶フランス米国務長官、NATO諸国との対中武器売却は各國の自主決定に待つ、と事実上の同意を表明。

5日 ▶鄧小平副総理、タイを訪問——9日まで。両国は、貿易合同委員会設立にかんする議定書、1979年度輸出入商品についての議定書、及び科学技術協力合同委員会第1回会議の会談要綱に調印した。

▶汪東興副主席を団長とする中国党・政府代表団、カンボジアを訪問——9日まで。

6日 ▶王震副総理、イギリスを訪問——17日まで。15日両国は科学技術協力協定に調印した。

8日 ▶鄧小平副総理、越ソ友好協力条約は世界平和の脅威、と語る——バンコクでの記者会見で。また鄧副総理は、「ベトナムはタイ共産党を支持しない」とのべたファン・バン・ドン首相を見習わない、と答弁。

▶李先念副総理、アメリカのバーグラント農務長官及びその一行と会見——一行は4日に訪中。

▶中国軍事友好代表団、フィリピンを訪問——18日まで。

9日 ▶鄧小平副総理がマレーシアを訪問——12日まで。

▶米国務省スポーツマン、米中の国交樹立交渉すでに開始、とのべる。

▶李先念副総理、ブラジル貿易代表団一行と会見——両国は貿易協定に調印。ブラジルは勝利油田原油を79年に100万トン、80年に150万トン輸入、ブラジルは79、80年に毎年250万トンの鉄鉱石を中国に供給する。

10日 ▶人民日報社説、「ベトナム当局はなにをやるつもりなのか」——中越国境での侵入、挑発を非難、「民主カンボジアを切り取ることはかれらの侵略拡張計画の第一步にすぎない」と警告。

11日 ▶李先念副総理、米メリル・リンチ社会長リーガン氏、ロジャーズ元国務長官一行と会見——同社が中国のプロジェクトに資金を提供、協力することについて話し合った。

▶フランス大型経済代表団が訪中——17の大会社責任者が参加、100億ドルの借款供与についてつめをおこなう予定。

12日 ▶鄧小平副総理がシンガポールを訪問——14日まで。

▶陳慕華副総理、ハンガリー科学技術協力代表団と会見。

14日 ▶鄧小平副総理、シンガポールの帰途、ラングーン空港でネ・ウイン・ビルマ大統領と会談——同日、北京に帰着。

▶ウランフ副委員長がエジプト、スードン、トルコを歴訪——28日まで。

▶新華社、ソ越条約について、「大小霸権主義の『神聖同盟』」と論評。

▶李強对外貿易部長、バングラデシュを訪問——17日まで。

15日 ▶康世恩副総理、ノールウェー石油代表団と会見。

16日 ▶李先念副総理、エドムンド・マスキー氏を団長とする米国議員代表団と会見。

17日 ▶葉飛交通部長、オランダとベルギーを訪問。

18日 ▶中国・モンゴル、国境鉄道議定書に調印。

19日 ▶李先念副総理、米下院議員ジョン・スラック氏を団長とする米国議員代表団と会見。

21日 ▶中国軍事友好代表団、ビルマ訪問——27日まで。

▶米コースタル・ステーツ・ガス会社の子会社、米ではじめて中国石油輸入契約に調印——年360万バレル。

23日 ▶英政府筋、ブレジネフ書記長が英首相に書簡を送り、ハリアーの対中輸出に警告した、と公表。

24日 ▶汪東興副主席、最近スティガン・ノールウェー労働者共産党(ML)議長と会見。

▶王震副総理、英國の帰途パキスタン訪問——25日、ジア大統領と会見、同日帰国。

27日 ▶李強対外貿易部長、仏対外貿易相と会談。

▶鄧小平副総理、米コラムニスト、ロバート・ノバク氏と会見——台灣問題、内政問題について卒直に語る。

28日 ▶華國鋒主席・総理はチトー議長兼大統領にユーゴスラビア社会主義連邦共和国成立35周年の祝電を送った。

▶李先念副総理、タイ・バンコク市政代表団と会見。

▶姫鶴飛副委員長、イラク、ニジェール、ベニン、トーゴ、シェラレオネ、ガンビアを歴訪——30日まで。

▶鄧小平副総理、米友好人士スティール氏と会見。

29日 ▶華國鋒主席・総理が、チャウシェスク書記長・大統領に国家創立60周年の祝電を送った。

▶米 NASA 局長、中国宇宙技術代表団を招宴。

#### IV. 日 中

1日 ▶日中航空路、日本航空と中華民航各4便づつに。

▶永野重雄日商会頭ら財界人家族同伴訪中グループが訪中——14日まで。

2日 ▶住友金属工業、鞍山製鉄所を1500万トン規模に増強で中国側と合意——馬鞍山製鉄所改造索作成も依頼受ける。

▶鄧小平副首相、日本報道界代表団と会見——訪日で、中國の近代化建設に見込みが持てた、と語る。

4日 ▶全人代常委在北京委員の報告会、葉委員長の主宰で廖承志副委員長の訪日報告を聴取。

6日 ▶来年上半期船積み鋼材輸出商談、250万トン、価格15~20%アップで大筋合意。

8日 ▶東洋運搬機、建設用車輛35億円の輸出契約結ぶ——5日の10億円につづくもの。

9日 ▶日中協会第2次訪中団（茅誠司団長）、中国と日中學術交流委員会及びセンター設置で合意——ハルビン技術大学の運営にも協力予定。

10日 ▶上海宝山製鉄所向け発電プラント、三菱グループが受注を発表——1億9000万ドル(FOB)。

13日 ▶神鋼ファウドラー・和光交易、大慶エチレンプラントの廃水処理設備を受注——約15億円。

15日 ▶華主席、三宅正一副議長を団長とする衆議院議員友好訪中団と会見——同日鄧小平副総理は一行と昼食を共にした。

▶李先念副総理、宇都宮徳馬代議士を団長とする日中友好協会代表団と会見。

17日 ▶中日友好協会、近衛甯子（三笠宮長女）夫妻の歓迎宴を催す。

23日 ▶民社党第2次訪中団が訪中——佐々木委員長を

団長とするもので、29日まで。26日鄧小平副総理が会見、中國の内政、外交問題について卒直に語る。

27日 ▶公明党第7次訪中団が訪中——竹入委員長を団長とするもので、12月5日まで。29日、鄧小平副総理が一行と会見。

28日 ▶日中貿易混合委員会、北京で開催——29日まで。中国側は、特恵関税適用を要請、合弁方式採用を提案、日中相互に駐在員事務所設置で合意。

▶「日米中友好国民委員会」が発足。

▶宇部興産・丸紅、中国から大型アンモニア製造プラントを受注——約140億円。

▶協邦通商・鉱研試錐工業、中国向け金属鉱山用掘削機プラントを受注——総額約10億円。

30日 ▶住友3社、对中国銅精錬一貫プラント輸出を契約——江西省に建設するもので、粗銅年産9万トン。

#### 12月

##### I. 政 治

1日 ▶朱徳生誕92周年——「光明日報」は栗裕の朱徳と陳毅の回想記を掲載。人民日報は1946年に毛主席が送った「人民の光榮」という題辞と周恩来的祝辞を発表。

2日 ▶最近、中央楽団と中国歌劇舞劇院は公演団を西沙群島に派遣。

▶人民日報、思想評論、党内では地位を呼ばず互いに「同志」とよぶべきだ、と主張。

4日 ▶社会科学院法学研究所、このほど北京で立法・法制問題について座談会を開く。

5日 ▶「文芸報」、「文学評論」誌編集部が座談会を開き、多くの文学作品を再評価。

6日 ▶人民日報、李歩雲論文、「公民の法律上の一律平等を堅持しよう」。

7日 ▶人民日報特約評論員論評、「大胆に問題を考え、提起し、解決する幹部を多数擁さなければならない」。

▶中共中央軍委、空軍の陳修文中隊長に「忠誠戦士」の称号を授与——北京で命名大会開く。林彪一味の周宇馳らがヘリコプターで国外に脱出しようとした時、自からの生命でこの陰謀を粉碎した。

▶南京大学で78年度の学生から履修単位制を実施。

9日 ▶海軍司令部参謀長、張学思のえん罪の判決が覆えされたと公表——張学良将軍の弟で1970年5月29日に死去していた。

10日 ▶人民日報、陶斯亮、「やっと出せた一通の手紙——わが父陶鋗へ」。

▶上海で1万人のデモと集会あり——北京での民主化要求運動が地方に波及（ワシントン・ポスト）。

11日 ▶廣西壮族自治区成立20周年南寧で20万人の祝賀

大会開く。韋国清政治局員を団長とする中央代表団が記念活動に参加。

♪解放軍報、彭徳懷をたたえた小説、「延安防衛」の名誉回復を発表。

♪余立金空軍第2政治委員追悼会開く——2日死去65歳、1974年7月31日に名誉回復していた。

12日 ♪「中国青年」誌、毛主席が息子と5人の青年にあてた手紙を公表——1941年1月2人の息子へ、1946年1月5人の青年へ。

♪解放軍報社説、「林彪、『4人組』摘発・批判にしつかり取り組もう」——年末までに全軍的規模の大衆運動は基本的に終結させてよい。りっぱに終結させるため、総政治部はこのほど5つの基準を提起し、伝達した。

13日 ♪人民日報、毛主席が1941年におこなった講話「農村調査について」を掲載。

14日 ♪人民日報、李洪林論文、「わが党の歴史は2つの路線の闘争の歴史だけだろうか」。

♪ロプノールで大気圏内核実験——20キロトン。米エネルギー省発表。

15日 ♪江華最高人民法院院長、「法規・規律を厳しくし、えん罪・誤審事件を是正しよう」。

♪人民日報、任文屏論文、姚文元の論文「陶鋤の2冊の本を評す」に反駁。

16日 ♪第7回全国検察工作会议開催——27日まで。

♪広東省党第1書記に習仲勲、第2書記に楊尚昆、このほど任命される（文匯報）。

18日 ♪中共第11期中央委第3回総会開催——22日まで北京で開かれ、中央委員169人、中央委候補112人が出席。総会前に中央工作会议が開かれた。22日にコミュニケーションを採択（参考資料参照）。

♪王任重が陝西省党第1書記に任命されたことが判明。

19日 ♪新華社、台湾同胞の多くが祖国統一の実現を要求している——「中華雑誌」「夏潮」などの論調を紹介。

21日 ♪人民日報特約評論員、「人民万歳——天安門広場の革命大衆運動を論ず」。

22日 ♪全国橋務事務会議と第2回全国帰国華僑代表大会開催——28日まで。28日、第2期全国僑連委員会の第1回会議が開かれ、莊希泉が主席に選ばれた。

♪空軍党委員会、科学技術研究で貢献のきわ立っている趙大寧に雷鋒式幹部の称号を授与。

24日 ♪彭徳懷、陶鋤の追悼大会、人民大会堂で挙行——華主席と5人の副主席はじめ党と政府の指導者などが参列。鄧副主席が彭徳懷の、陳雲副主席が陶鋤の悼辞を読んだ。薄一波、楊尚昆、劉瀾濤、安子文が参列。

25日 ♪人民日報社説、「全党的活動の重点を現代化建

設に移そう」。

26日 ♪毛主席生誕85周年記念日——25日夜、北京で新劇「秋收蜂起の稻妻」が上演され、26日には毛主席の49年の録音を放送した。人民日報は、1958年の「工作方法60条」のうち「不断革命」の部分を発表した。「中国婦女」誌は毛主席が婦人幹部におこなった講話、「農村調査について」を掲載した。

♪人民日報評論員論文、「実践論はわれわれが現代化建設の勝利をかちとるのを導びく」。

♪第5期全人代常委第5回会議開催——黃華外交部長の中米関係正常化交渉についての報告を聴取、王任重を国務院副総理に、王甫、李子英を最高人民検察院副検察長に任命した。また郭維城を鉄道部長に、王子綱を郵電部長に任命した。

1月1日発出の「中華人民共和国全国人民代表大会常務委員会の台灣同胞に告ぐる書」を討議・採択。

29日 ♪軍総政治部、総参謀部、総後勤部は最近聯合通知を発出、「部隊の科学文化教育をしっかりとりっぱにおこなう」ことを指示。

31日 ♪国家民族事務委員会と政協全国委民族組が、迎春茶話会を開く。

## II. 経 済

1日 ♪全国人民公社・生産大隊営企業展、北京の農業展覧館で開幕——1977年末、全国の公社・大隊企業はすでに139万あり、生産額は391億元、利益は77億余元にのぼった。

2日 ♪飛行機による播種造林——1958年から始められ、これまでに1066万haに播種され、成林面積420万ha、うち成材面積146万ha、全国造林面積中の7分1のが飛行機による播種造林。

♪生産量を3.5倍にする鞍山鉄鋼公司の拡張工事始まる——11月11日、9万人の動員大会が開かれた。

♪西独ジーメンス社、上海で電子・電気技術展開く——13日まで。

♪鉄道は今年の貨物輸送計画を33日繰り上げて達成——輸送貨物量は、年末には昨年比16%増となる予定。

3日 ♪セメント、板ガラス、スレートなど14種の建築材料、今年計画を1~2ヵ月繰り上げ達成——うち11種類は昨年同期比15%増。セメント工業は5400万トンの計画を11月12日に繰り上げ達成した。

♪天津市の年間輸出計画、33日繰り上げ達成。

4日 ♪人民日報社説、「対外貿易は大いに発展させなければならない」——今年度の貿易計画は1ヵ月早めて達成された。11月末までの輸出入総額は前年同期比39%増、前年間比20%増。

♪最近、北京で全国人口理論討論会開く。

▶安徽省の安慶石油化工総工場が完成、操業——設計能力、尿素年産52万トン。

6日 ▶武漢鉄鋼公司の新圧延設備のこのほど基本的に完成——西独と日本から導入したもの。

▶人民日報評論員、「華西の経験は何を物語っているか」——江蘇省江陰県華西大隊が極貧から豊かな生産をきづくに至った経緯。

9日 ▶粗鋼生産が3000万トンを突破——10日から20日まで全国冶金戦線群英大会が開かれ、11日、人民日報は社説を発表。

▶商業部門による食糧、綿花、油料作物、麻、タバコ、茶、繭、豚、卵の買付量、昨年を上回る——11月20日現在国へ売渡し、納入した食糧は昨年同期比9%増、落花生と大豆はそれぞれ38.9%増。

▶中国石油学会が発足、第1回理事会開く——11日まで。

10日 ▶広西自治区の甘蔗生産、最高の豊作に——7454の生産隊と11の国営農場を甘蔗基地と指定、その栽培面積は100万ムーに達した。

11日 ▶軍基本建設工程兵、施工・生産面で成果上げる——11月末現在の建設、据え付け作業量および生産性は昨年同期比、各30%余増となった。120項目の大型プロジェクトの3分1を担当またはこれに参加している。

12日 ▶化学工業、国家計画を達成——16種類の主要化工業製品の生産計画はいずれも繰上げ達成さる。

▶460万haにおよぶ交雑水稻はきびしい干ばつのもとで增收を収めた。

14日 ▶年間発電計画、19日繰上げ達成——今年の発電量は去年より14%以上増加に。

▶紡績工業生産、年間計画を繰上げ達成——昨年の対前年比17%増を基礎に今年はさらに16%伸びた。12月12日現在15種類の主要紡績製品はいずれも年間計画を繰り上げ超過達成した。

15日 ▶今年、外人観光客は10万人を超す——過去14年間の総数に匹敵。このほか40万人前後の華僑、香港・澳门同胞、台湾同胞、中国系外国人が里帰りや観光のために訪れた。

16日 ▶上海石油化学総工場は最近研究院を設立——すでに400人の研究員が活動を開始。

▶国家海洋局は今年「向陽紅5号」と「向陽紅12号」を使い太平洋で総合的海洋調査をおこない多くの成果を収めた。

▶最近長沙で中国化工学会1978年度総会を開く。

17日 ▶最近広西陽朔県で全国植物病理学術討論会開く。

18日 ▶李強对外貿易部長、香港で中国の貿易政策につ

いて語る——①中国は貿易の国際的慣習を尊重する。条件が妥当であれば、政府間の借款を考慮してもよい。②「台湾は中国の一部である。台湾と大陸が貿易をしてはいけない理由は何もない」。

19日 ▶國務院は最近、財政部の「国営企業の企業基金試行に関する規定」を転送、試行に移す——各國営企業は今年からこの規定にもとづいて企業基金を引出し、使用することになった。

21日 ▶開封火力発電所で12万5000kWの発電機2基据付——試運転で基準に合格。二重内部水冷式発電機。

▶海南島清瀬港と西沙永興港の貨客航路開設——初就航。

22日 ▶中共11期3中総会の決定——「中共中央の農業発展を速める若干の問題についての決定(草案)」と「農村人民公社工作条例(試案)」を討議と試行のため各省・市・自治区に配布することに同意。1979、1980年の国民経済計画の諸措置について討議し、原則的に同意。

24日 ▶重点機械工業製品の年間生産計画達成——20数日から1ヶ月繰り上げて達成された。製品の品質の向上が今年の重点目標。

25日 ▶青銅峽水力発電所の8基目の発電機ユニット据付完了——これで8基(総出力27.2万kW)の据付けが全部完了。

26日 ▶食糧総収穫量は昨年より1000万トン増の2億9500万トン前後に——計画目標には達しなかった。ほか大多数の農産物は増産したが増産幅が小さく国家計画は達成されなかった。原因是主として解放以来まれにみる大干ばつによるが、同時に一部地区では仕事の面で問題が存在していたためもある。

▶全国原炭生産が6億トンを突破した。

▶全長885キロの枝柳線開通——懷化市で開通祝賀式が開かれた。

29日 ▶国家計量局は最近北京で、全国計量工作会议を開催した。

30日 ▶京津唐電力網では電算機を導入して電力を調整し、能率を高めている——北京電業局がこの電算機を設計、製作した。

31日 ▶石油工業は安定した高生産を維持——原油生産は77年比11.1%伸び、国家計画は達成された。天然ガス生産計画は21日繰上げて達成された。石油ボーリング量は9月末に年間計画が達成された。

### III. 外 交

1日 ▶外交部沈平アジア局長、10月13日のベトナム人幹部の政治亡命についてのベトナム側のデマに反駁。

▶CIA報告書、「国交正常化なしには米中貿易の拡大に限界がある」と指摘。

♪VOA, 中国が同放送への妨害電波を取りやめた, と判断。

2日 ♪中国貿易代表団, カンボジアを訪問——9日まで。

4日 ♪ガボンのハジ・オマル・ポンゴ大統領が訪中——6日まで。5日華主席が同大統領と会見。

♪中国の新任駐ベトナム大使, 楊公素が赴任——9日マー・ト副首相に信任状を提出。

♪中・仏, 北京で7年間の経済関係と協力を発展させることについての長期協定に調印——今後7年間に相互貿易総額の累計は600億フラン(約140億ドル)に。フランスは原子力発電プラント2基を中国に輸出。鄧副総理が仏対外貿易相と会見。

♪米国議会代表団(団長, H. A. ウィリアムス・ジュニア)が訪中——人民外交学会の招きで訪中。

5日 ♪葉劍英委員長, キュー・サムファン議長の書簡に返書をおくる——ベトナム拡張主義者の侵略に抵抗するカンボジア人民の正義の闘争断固支持, と表明。

♪中国・スウェーデン, 10年の工業と科学技術の協力をに関する協定に調印。

♪中国機械工業代表団, ルーマニア, ユーゴ, イタリア, スイス, 西独, フランスを歴訪。

6日 ♪中国銀行と英国の銀行が「信用貸付預金」についての合意書に調印——預金額12億ドル。

♪新華社記者論評, 「地域覇権主義を推進するベトナムの新たな段取りに警戒しよう」——カンボジア救国民族統一戦線」結成について論評。

7日 ♪全人代常委が報告会を開き, 中国代表団がカンボジアおよびタイ・マレーシア・シンガポール3国を訪問した報告を聴取。葉劍英委員長は, ソ越覇権主義に強力な打撃を与えたもの, と評価。

♪李強对外貿易部部長, フィリピン訪問——8日, マルコス大統領と会見。

♪米フルオール社, 北京で8億ドルの銅鉱山開発, 精鍊所建設契約に調印。

11日 ♪華主席, ニクレスク・ルーマニア副総理と会見。

♪陳楚代表, 国連安保理議長に書簡を出し, ベトナムの中国中傷に反駁。

12日 ♪耿飭政治局員, 西ドイツ共産主義同盟中央代表団と会見。

13日 ♪中国外交部覚書, ベトナムがくりかえし中国領を侵犯, 北部湾と中越国境で民間人殺傷事件を起こしたことに対する抗議——仲外交部副部長がベトナム臨時代理大使を呼び覚書を手交。

♪李先念副総理, タイ元外相チャチャイ・チュンハワ

ン少将と会見

♪李先念副総理, 米中人民友好協会全国指導委員会代表団と会見。

14日 ♪李先念副総理, ウィラード・C・ブッチャー・チエースマンハッタン銀行総裁と会見。

♪李強对外貿易部部長, 香港とマカオを訪問。

♪中国人民友好代表団, ラオス訪問——20日, スファンボン大統領が一行と会見。

16日 ♪米中国交樹立に関する共同コミュニケ発表——アメリカ時間では15日。

コミュニケ要点。①1979年1月1日に両国は外交関係を樹立, ②アメリカは台湾人民と文化, 通商その他の非公式の関係を保持する。③両国は3月1日に大使を交換し, 大使館を開設する。

♪米, 中両国政府の声明——米政府声明の要点。①1月1日に米政府は台湾に, 外交関係の断絶, 条文により相互防衛条約を廃棄する(実現は1年後)こと, 4ヶ月以内に米軍事要員を引揚げること, を通告する。②台湾問題の平和解決に引き続き関心を有す。中国政府声明の要点。①中米両国関係における歴史的できごとである。②台湾の祖国復帰, 統一の方式は中国の内政問題である。③鄧小平副総理が1月, アメリカを公式訪問する。

♪カーター大統領が演説——米中正常化が台湾の国民の安寧を阻害しないよう格別の留意を払っている, と強調。ホワイトハウス「高官」は, ①両国の声明とアジアの情勢が台湾問題平和解決の保証である。②台湾への防衛的武器輸出は可能である, と語った。

♪華国鋒総理, 人民大会堂で記者会見をおこなう——総理は次のように述べた。①双方は通商関係について異なる見解を示した。防衛用兵器の台湾への売却については, われわれはこれを絶対にみとめられない。双方は意見を異にしているが, それでも共同コミュニケは完成した。②いわれるような(米中)枢軸とか同盟とかは存在しない。③中米正常化は大小の覇権主義に反対するアジアと世界の闘争に寄与するものである。

♪中国外交部スポーツマン, ベトナムが「カンプチア救国民族統一戦線」をデッチあげたことを非難する声明を発表——同日, 人民日报は, 「正体をさらけ出したソ越覇権主義者」という社説を発表した。

18日 ♪「ワシントン・ポスト」紙, ノバック記者の鄧小平会見記掲載——ノバック記者は11月27日の鄧副総理との会見について次のように述べた。

鄧副総理が米の台湾向け武器輸出継続をみとめたのは, 米台関係断絶後, ソ連が台湾に進出するのを防ぐためだった。鄧氏は「米中両国は, ソ連に対抗するための『同盟国』である」と語った。また, 米中平和友好条約

の締結を希望している、と語った。

- ▶華主席、ユーゴスラビア農業代表団と会見。
- ▶柴沢民駐米連絡事務所主任、バンス国務長官と会見。
- ▶上海交通大学、アメリカの4校と姉妹校関係を結ぶ。
- 19日 ▶耿飈政治局員、スペイン労働党代表団と会見。
- 20日 ▶バンコクでの第8回アジア競技大会で、中国選手280名が参加、金メダル56を獲得——8日から20日まで。金メダルは日本の76に次いで2位。
- ▶コカコーラ、中国に進出。
- 21日 ▶米国務省スポーツマン、米台条約消滅後も第7艦隊が台湾海峡の哨戒を続行することを表明——また、極東の範囲について日本と協議する必要は当面なし、と声明。
- 22日 ▶耿飈政治局員、カナダ共産主義同盟(ML)中央代表団と会見。
- 23日 ▶1979年中朝物資相互供与議定書、北京で調印。
- ▶朝鮮「労働新聞」、中米国交正常化歓迎の論説を発表。
- 24日 ▶中国外交部覚書、ベトナムの中国領土侵犯に厳重抗議——12月10日から14日まで広西壮族自治区寧明県夏石公社の廖行国境監視所を砲撃、侵入して銃撃をおこない、さらに同地区に地雷を埋めた。また11日から12日にかけて雲南省金平県金水河公社の隔界村落に川向うのベトナム領から6回の銃撃をおこなった、と抗議。同日、外交部は別な覚書を出し、23日、ベトナム武装要員が広西西路にある第2境界石付近から中国国内に侵入、中国の民兵と大衆9人を殺傷した。中国の民兵は自衛のため反撃し、ベトナム武装要員3人の射殺した、と抗議。
- 25日、人民日報はこの事件について、「われわれの忍耐には限度がある」という社説を発表した。
- 26日 ▶中国の学者留学生第1陣52人がアメリカへ出発。
- 28日 ▶耿飈副総理、ブーメディエン大統領の葬儀に参列のため、アルジェリアへ出発。
- 29日 ▶中国外交部スポーツマン、南沙群島の主権について声明——南沙群島はもとから中国領土の一部分であり、いかなる国のその島嶼に対する侵入、占領、あるいはこの地域に対する開発、その他の活動もすべて中国の領土主権に対する侵犯であり、これを許すことができない。
- 30日 ▶西独ルルギ社、銅鉱山開発協力計画で中国側と基本合意に達す——総額75億ドル、1985年の完成でPS方式。

#### IV. 日 中

- 5日 ▶住友金属ほか、銅精練工場建設契約に調印——広西壮族自治区に建設するもので、1億1600万ドル(約230億円)、ドル建て現金払い。
- 7日 ▶華國鋒総理、大平正芳氏の首相就任に祝電を送る。
- 9日 ▶日中漁業共同委員会閉会——21日期限切れの日中漁業協定自動延長で合意。
- ▶「日中海運仲裁協定」に調印。
- 12日 ▶来年1~12月对中国セメント輸出協定、最近成立——150~200万トン。
- 14日 ▶武衡国家科学技術委員会訪日代表団団長、熊谷特許庁長官と会談——パリ条約加盟へ日本の協力を要請。
- 19日 ▶上海宝山製鉄所用のコンピューター・システム輸出、ココムが特認——通産省発表。
- ▶新華社短評、「ソ連の考えに日本は笑顔を作らぬ」
- 20日 ▶衆議院議運委、来年4月に鄧穎超副委員長を正式招待することを決定。
- 21日 ▶康世恩副総理、稻山新日鉄会長に、対中国経済協力機構の設立を要請。
- ▶参院訪中団の一員として共産党の橋本議員の入国、中国が承認。
- ▶南京と名古屋が友好都市となる。
- 22日 ▶中国技術輸入総公司と新日鉄が、「上海宝山鉄鋼総工場のプラント設備調達に関する基本協定」に調印。
- ▶日中航空交渉、来年4月から双方週6便就航で合意——中国側は週7便を要求していた。
- 23日 ▶上海宝山鉄鋼コンビートの起工式挙行——谷牧副総理、唐克冶金工業部長、彭冲上海市革命委員会主任、と稻山新日鉄会長がこれに参加。唐克部長は記者会見で、鉱山、エネルギー資源開発協力で日本は「居眠りウサギ」だと形容。
- 25日 ▶鐘紡、对中国ポリエステル重合プラント輸出契約に仮調印——上海郊区に建設予定、日産600トン、160億円。
- 26日 ▶符浩駿日大使、私邸に福田前首相を訪問——訪中を要請、福田氏はこれに同意。
- 28日 ▶三井石油化学、高密度ポリエチレン・プラント2基、高純度テレフタル酸プラント1基、フェノール・アセトン・プラント1基を受注、契約——南京に建設予定で、総額400億円。

# 参考資料

中 国 1978年

## I 華国鋒主席・総理の政府活動報告（2月26日）

## II 中共共产党第11期中央委員会第3回総会コミュニケ（12月22日）

### I 華国鋒主席・総理の政府活動報告（要旨）

「団結して、現代化した社会主义強国を建設するために奮闘しよう」1978年2月26日、第5期全国人民代表大会第1回会議にて

#### 目 次

- ①3年らしい闘争と新たな時期における全般的任務（略）。
- ②「4人組」摘発、批判の闘争をあくまでもすすめる（略）。
- ③社会主義の経済建設のテンポをはやめる（要旨）。
- ④社会主義の科学・教育・文化事業を発展させる（略）。
- ⑤権力機関の建設を強化し、各民族人民の大团结を強化する（略）。
- ⑥国際情勢とわが国の対外政策（略）。

今世紀中にわが国を現代化した社会主义強国にきずきあげるには、政治、経済、文化、軍事、外交など各分野で、たゆみない活動と闘争をおこなわなければならぬ。だが、決定的な意義をもつのは、けっきょく、社会主義経済を高速度で発展させることである。

毛主席の指示にもとづいて、周總理は、今世紀中に4つの現代化を全面的に実現し、わが国の国民経済を世界の前列に立たせるという国民経済発展の壮大な構想を、第3期と第4期の全国人民代表大会に提起した。

この壮大な任務を達成するには、1976年から1985年までの10年間がカギである。1975年の夏、國務院は長期的計画の構想をねる会議をひらき、大量の調査研究にもとづいて、国民経済発展10ヵ年計画要綱の草案を作成し、中央政治局の討議にかけて、承認をえた。「4人組」は、國務院のこの会議を、「右からの巻き返しの源」と攻撃し、10ヵ年計画要綱を「修正主義の文献」ときめつけた。これは、まったくあくどい誹謗と中傷である。「4人組」が粉碎されたのち、國務院は、わが国のすばらしい政治・経済情勢に照らし、四つの現代化をすみやかに実現させたいという全国人民の強い願いにもとづいて、この10ヵ年計画の要綱に補足と修正をくわえた。この要綱草案は、すでに各代表に配布してあるので、審議していただきたい。

10ヵ年計画によると、この10年間の目標はつきのとお

りである。安定した農業の基礎をうたて、主な農作業の機械化水準を85%以上に高め、干害や水害のときでも安定多収穫を確保できる農地を農業人口1人あたり1ムー(6.667アール)に達するようにし、農業、林業、牧畜業、副業、漁業をいずれもかなり高いレベルに引きあげようとする。全国の独立した比較的ととのった工業体系と国民経済体系をつくりあげた基礎のうえで、西南、西北、中南、華東、華北、東北の6大地区の経済体系を基本的につくりあげ、同時に内陸を強大な戦略的後方基地にきずきあげる。

10ヵ年計画によると、1985年には、食糧の収量は4億トン、粗鋼の生産量は6000万トンとなる。1978年から1985年までの8年間、わが国の農業総生産額の年伸び率は4%ないし5%に、工業総生産額の年伸び率は10%以上になる。この8年間におけるわが国の主要工業製品の増加量は、過去28年間のそれをはるかに上回ることになる。この8年間の、国家の財政収入と基本建設投資額は、それぞれ過去28年間の総額に相当する。

計画を現実に転化させるうえで、もっとも根本的なことは、党の基本路線を堅持し、大いに意気込み、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建設するという総路線を堅持し、独立自主、自力更生、刻苦奮闘、勤労建國の方針を堅持し、毛主席の指示した社会主義建設の道を歩むことである。毛主席のうちたてた大慶と大寨の二つの赤旗は、プロレタリア階級独裁のもとにおける継続革命を堅持し、社会主義の工業と農業にりっぱにとりくんだ輝かしい手本である。1980年までに、全国の3分の1の企業を大慶型の企業にきずきあげ、3分の1の県を大寨型の県にきずきあげるために、われわれは革命プラス命がけの精神を發揚して仕事にはげまなければならない。

#### 第1 全国をあげて農業にとりくむ

農業は国民経済の基礎である。われわれの農業が以前よりも速い速度で発展しなければ、工業と国民経済全般の向上はおぼつかなく、たとえ一時向上したとしても、また引きもどされ、いったんひどい自然災害が発生すれば、またいっそう大きな困難にぶつかるであろう。

農業の発展をはかるには、主として真剣に大寨に学び、科学的農法を実施し、機械化の足取りを速めること

である。農業生産発展の面では、「食糧をかなめとし、全面的に発展させる」という方針にもとづいて、国はつぎのような措置をとる計画である。(1)普遍的に食糧増産をはかる基礎のうえで、両端に力を入れる。一方では、12の大面積商品化食糧生産基地と全国の国営農場に力を入れ、8年のうちに、その提供する商品化食糧を現在の3~4倍にふやす。他方では、食糧の不足している低産地区に力を入れ、2、3年のうちに自給してなお余りあるようにする。(2)単位面積あたり収量を高める一方、水土保持や森林、草原、水産資源などを損わないことを前提に、国営農場と人民公社の人びとを動員して荒蕪地を計画的に開墾し、年ごとに耕地面積をかなり大幅にふやす。(3)集中的な作付けと合理的な配置の原則にもとづいて、条件の適したところに綿花、油料、糖料など工芸作物の若干の生産基地をつくり、綿花、砂糖、食用油を国家に提供する主な産地とする。(4)林業、牧畜業、副業、漁業を大いに発展させ、林業地区の建設に真剣にとりくみ、家のまわり、村のまわり、道ばた、水辺に植樹をおこない、若干の牧畜基地と淡水・海洋漁業基地をつくり、農村の副業と人民公社、生産隊の企業を積極的に発展させて、造林面積と畜産品、水産物の生産量がそれぞれ大幅にふえ、人民公社、生産隊の総収入に占める副業・企業収入の比重が大幅にふえるようとする。(5)大衆を十分に動員して、土壤の改良と治水を中心とする農地基本建設を大々的におこなう。国は、大型水利施設の建設に力を入れ、黄河、長江、淮河、海河、遼河、珠江など大きな河川の治水をひきつづきおしそすめ、西北、華北、西南地区の干害問題を解決するための基幹工事にとりくみ、長江の水を黄河以北に引く南水北流の水利工事をおこす。各地では地元の状況におうじて中型・小型の水利施設をつくり、傾斜地、アルカリ地、赤土など低産農地の改良に真剣にとりくまなければならない。(6)上部から下部にいたるまで、農業科学研究と技術普及の体系をつくり、これを健全化する。農業の「八字憲法」を全面的に実行し、優良品種の育成と普及に重点的に力を入れ、耕作法を改善し、肥料源をひろげ、堆肥づくりに力を入れ、化学肥料を合理的に使用する。(7)質がよくて、値段の安い、需要に適した農業機械、化学肥料、農薬を大いに増産する。農業の機械化がより大きな足取り、より速いテンポですすめられるよう、農業機械の完備、補修、管理に力を入れ、農業機械を操作する技術者の養成をいそぐ。(8)山間地区の建設を強化する。とりわけ、旧い革命根據地の建設に関心をよせ、これを援助し、これらの地方の経済に比較的大きな発展がみられるようになる。(9)貧しい生産隊に対する指導をつよめ、かれらがその姿を一変して、できるだけはやく富める生産隊

に追いつくよう援助する。以上の措置が確実に実行されるようにするため、国家計画のなかで農業基本建設の投資額と事業費の財政支出に占める比重を適切にふやし、また資材や設備の面でもそれ相応の手筈をととのえた。

現段階の農村における党の経済諸政策を真剣に実行することは、農民の積極性をひき出すことと大きなかかわりがある。長年らいの経験が立証しているよう「一に均等、二に徹底」に反対して等価交換をおこなう政策、多角經營をおこない、集団の副業を発展させる政策、農産物、副業生産物の買付政策と売りわたしに対する報奨政策、集団經濟の絶対的優位を保証することを前提に、公社員には少量の自留地と家庭副業の經營を許し、牧畜区の公社員には少量の自留家畜の所有を許す政策、市での正当な取引を許す政策など、わが党のこれらの政策は、いずれも農業生産の發展、農民生活の改善、人民公社の集団經濟の強化發展のための正しい政策であり、広範な農民大衆から支持されている。同時に、若干の新しい国営農場を積極的に建設し、わが国の国営農業を大きく發展させなければならない。

## 第2 基礎工業の發展を速め、導き手としての工業の役割を發揮させる

国民經濟の現代化がすすむにつれて、工業、とりわけ基礎工業の導き手としての役割はいっそう顕著なものとなる。われわれは、鋼をかなめとし、基礎工業を大いに強化しなければならず、とりわけ電力・燃料・原材料工業と交通運輸をいっそう速いテンポで發展させなければならない。こうしてこそはじめて、農業に強力な支援をあたえ、軽工業を急速に發展させ、国防工業を大いに強化することができるのである。

国は大型鉄鋼基地10、大型非鉄金属基地9、大型石炭基地8、大型油田・ガス田10、大型発電所30、鉄道の新幹線6、重点的港湾5をふくむ120項目の大型プロジェクトの新設または工事継続を計画している。この120項目のプロジェクトが完成すれば、もとからある工業基礎とあわせて、全國にかなり強力な、合理的に配置された工業基地が14できることになる。これはわが国の基礎工業の立ちおくれを変えるうえで決定的な意義をもつてゐる。

われわれの基本建設は、力を集中して殲滅戦をおこなう方針を堅持し、投資額が少なく、工事の質がよく、工期が短く、総合的な生産能力が急速につくられ、最上の効果があがるようにしなければならない。今後8年に國家の計画している120項目の大型プロジェクトについては、全国的な協力体制をくみ、有能な指導幹部、優秀な技術者、熟練した労働者をえりぬいて大会戦をすすめ、これらのプロジェクトを一つ一つ攻略し、多く、はや

く、りっぱに、むだなく建設任務を完遂しなければならない。

大、中、小を同時に発展させる方針を堅持すべきで、大型の現代化企業をりっぱに建設すると同時に、中型、小型企業の発展にも十分意をそそがなければならない。

### 第3 商業活動をりっぱにおこない、対外貿易を発展させる

社会主義商業は、工業と農業、都市と農村、生産と消費を結びつけるかけ橋であり、きずなである。商業活動をりっぱにおこなうことは、国民経済の高速度の発展を促し、労農同盟を強固なものにし、人民の生活をよく支配するうえで、ひじょうに重要な意義をもっている。商業と購買・販売部門の従業員は、労働者階級の一部である。その労働は、社会的生産の全過程で欠くことのできぬものであり、崇高い革命の仕事であり、みなから尊重されるべきものである。

対外貿易は、大いに発展させなければならない。輸出については、大口商品ばかりでなく、小口商品にも留意しなければならない。農産物と副業生産物の輸出をふやす一方、工業製品と鉱産物の輸出に占める比重を高めるよう努力する。輸出向けの工業製品と鉱産物の基地、農産物と副業生産物の基地を建設する。貿易活動の経験を真剣に総括し、平等互恵の原則をふまえて、取引をりっぱに、活発におこなわなければならない。

### 第4 社会主義の労働競争をくりひろげ、技術革新と技術革命を大いにおこなう

大衆のなかには、きわめて大きな社会主義的積極性が秘められている。社会主義の労働競争をくりひろげることは、広範な大衆の主動性と創意性を十分に發揮させるよい形式であり、多く、はやく、りっぱに、むだなく国民経済を発展させる重要な方法である。各地区、各業種、各企業・事業単位、農村の人民公社、生産隊は、みな大々的に大衆を動員して、比べあい、学びあい、助けあい、追いつき、追いこす運動をもりあげなければならない。

労働競争の中心的な内容は、大いに増産節約をすすめて、生産の増加、品質の向上、労働生産性の向上、消耗の減少、コストのひき下げ、利潤の増加をはかることがある。新しい技術の採用や新しい生産工程と製品の開発の面で目ざましい成果をあげた単位に対し、また発明や考案の成果をあげた集団と個人に対しては、これを表彰し、適切な奨励をあたえるべきである。

### 第5 統一的な計画を強化し、中央と地方の二つの積極性を発揮させる

計画経済は、社会主義経済の基本的な特徴である。われわれは、「4人組」の妨害と破壊がもたらした無政府

状態を断固克服し、経済活動を計画的な、比例的発展の軌道にのせなければならぬ。国务院の各部門から省、市、自治区、さらには基層にいたるまでの指導幹部には、みな厳格な責任制がなければならず、それぞれの人には専門の職責があり、それぞれの事柄には専門の担当者がいるようにし、国家計画の実現を確実に保証しなければならない。各地区、各部門、各基層単位の計画実施状況を定期的に点検して、計画達成状況のよいところはこれを表彰し、指導の不足や官僚主義などの主観的原因から計画を達成できなかったところは、その指導者の責任を追及し、ひどい者にはしかるべき規律処分をあたえなければならない。

国家の統一的な計画の指導のもとで、価値法則を意識的に利用すべきである。工業製品と農産物との比価、原材料、燃料と加工業製品との比価を真剣に研究しなければならない。農産物の買付價格を適当にひき上げる一方、コストのひき下げをふまえて、工業製品、とくに農業支援製品の販売價格を適当にひき下げ、生産の発展を促すようにしなければならない。財政、銀行、貸付部門に経済諸活動を促進し、監督する役割を発揮させ、経済諸単位が経営管理の水準を高め、経済的効果を重視し、国家のために多くの資金を蓄積するようにしむけなければならない。

### 第6 各人が能力に応じて働き、労働に応じて分配をうけるという原則を堅持し、人民の生活を逐次改善する

社会主義の全歴史的段階においては、働くものは食うべからずという原則、各人は能力に応じて働き、労働に応じて分配をうけるという原則を堅持しなければならない。この原則を実行するには、プロレタリア階級の政治による統率を堅持し、思想政治工作を強化して、共産主義的労働態度を確立し、誠心誠意、人民に奉仕するよう、人びとを教育しなければならない。分配の面では、所得の格差がひらきすぎることを避けるとともに、均等主義にも反対し、多く働けば報酬も多く、少なく働けば報酬も少ないようにする。働きが多かろうと少なかろうと、良かろうと悪かろうと、また働くと働くまいと、すべて同じようでは、広範な大衆の積極性をひきだすのに不利である。すべての人民公社、生産隊は、ノルマの管理と労働点数評定制を真剣に実行し、男女の同一労働・同一報酬を実行しなければならない。国営企業の従業員の賃金は、時間給を主、能率給を従とし、時間給プラス報奨の制度を実行し、また労働強度の激しく、作業条件の悪い職種には、職場手当を支給する。社会主義の労働競争では、精神的奨励と物質的奨励とを結びつけ、精神的奨励を主とし、物質的奨励を従としなければ

ならない。

生産の発展をふまえて、人民の生活を逐次改善し、平年作のもとでは90%の公社員の収入が年ごとにふえるようにし、国家計画を達成する前提のもとで労働者・職員の賃金を逐次ひき上げるようにしなければならない。都市の副食品の供給を大いに改善する。大中都市と条件のそなわっている工鉱業地区では、副食品の生産基地をつくらなければならず、機械化、半機械化の養豚場、養鶏場の経営に力を入れる。都市と農村の人民の居住条件を改善し、農村の住宅建設に必要な建材を計画的に供給し、段取りをおって労働者・職員の宿舎の問題を解決する。生産に有利で、生活にも便利であるよう、社会的集団的福祉事業を積極的におこし、都市の公共事業を発展させる。安全生産と労働保護に真剣にとりくむ。汚染の除去と環境の保全は、広範な人民の健康にかかわる重要な問題である。これを大いに重視するとともに、環境保全の法令と条例を定め、この面に存在する問題が適切に解決されるようにしなければならない。

## II 中国共産党第11期中央委員会第3回総会コミュニケ（1978年12月22日採択）（全文）

中国共産党第11期中央委員会第3回総会は、1978年12月18日から22日まで北京で開かれた。中央委員169人、中央委員候補112人が会議に出席した。中国共産党中央委員会の華国鋒主席、葉劍英、鄧小平、李先念、陳雲、汪東興の各副主席が会議に出席した。華国鋒同志が今回の会議を主宰し、重要な演説をおこなった。

総会に先立ち中央工作会議が招集され、総会のために十分な準備がととのえられた。

総会は、2中総以来の中央の活動が順調にすすみ、全国的範囲において林彪、「4人組」を摘発、批判する大規模な大衆運動が基本的に勝利のうちに遂行されたことに鑑み、1979年から全党的活動の重点を社会主义的現代化の建設に移すべきであるむね決定した。総会は國際情勢と外交活動について討議し、党と政府の対外政策が正しいものであり、成功をおさめた、とみなした。総会は農業生産を速める問題と1979年、1980年の国民経済計画の諸措置を討議するとともに、関連文書を原則的に採択した。総会は歴史的に残されてきたいいくつかの重要問題と一部の重要な指導者の功績と過誤、是と非の問題を審査し、解決した。社会主义的現代化の建設の必要に照應するため、総会は党の生活と国家の政治生活において民主主義を強化し、党の思想路線を明確にし、党の指導機構を強化し、中央規律審査委員会を設立することを決定した。総会は陳雲同志を中央政治局委員、政治局常務委員、中央委員会副主席に増補選出し、鄧穎超、胡耀邦、

王震の三同志を中央政治局委員に増補選出した。総会は11回全国代表大会以来の党生活における実際的变化と目下の活動の差し迫った必要を考慮に入れ、黄克誠、宋任窮、胡喬木、習仲勲、王任重、黃火青、陳再道、韓光、周惠の9同志を中央委員に増補する臨時的措置を講じ、将来党の第12回代表大会にこの増補手続の追認を求ることを決定した。総会は陳雲同志を中央規律審査委員会第1書記に、鄧穎超同志を第2書記に、胡耀邦同志を第3書記に、黄克誠同志を常務書記に、王鶴寿ら諸同志を副書記に選出するとともに、中央規律審査委員会の常務委員と委員を選出した。

総会は、今回の会議とそれに先立つ中央工作会議は、党の歴史において重要な意義をもつものである、と考える。この二つの会議の全過程において、出席者はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想をふまえ、思想を解放し、存分に発言し、党内民主主義と党の实事求是、大衆路線、批判と自己批判のすぐれた作風を十分に回復、発揚し、團結を強めた。会議は毛沢東同志の提唱した「集中もあれば民主もあり、規律もあれば自由もあり、意志の統一もあれば、個人の気持がのびのびし、生き生きとして活発でもある」という政治的局面」を真に実現した。総会は、このような気風を全党、全軍、全国各民族人民のなかに拡げていくべきであるむね決定した。

(1) 総会は、2中総以来の10ヵ月間の中央の諸活動に満足の意を示した。林彪、「4人組」を摘発、批判する全国的な政治大革命は、偉大な勝利をおさめた。国民经济はいちだんと回復し、発展した。全国には安定・團結の政治的局面が現われた。わが国の外交政策は大きな展開を示した。これらすべては、全党が活動の重点を社会主義的現代化の建設に移すための好ましい条件をととのえた。

総会は、わが国は反覇権国際統一戦線を発展させ、世界各国との友好関係を発展させる面で、新たな重要な成果をあげた、と指摘する。わが国指導者の今年の朝鮮、ルーマニア、ユーゴスラビア、カンボジア、イラン、ビルマ、ネパール、フィリピン、バングラデシュ、日本、タイ、マレーシア、シンガポールおよびアジア、アフリカ、ラテンアメリカ、ヨーロッパの諸国への訪問、中日平和友好条約の締結、中米両国関係正常化交渉の合意達成は、アジアと世界の平和に大きな貢献をした。しかし、戦争の危険性は依然として深刻に存在しており、われわれは国防を強化し、いかなる方面からの侵略者をも撃退する準備を常にととのえておかなければならない。総会は、中米関係正常化に伴い、わが国の神聖な領土台湾が祖国の懷に戻り、統一大業を実現する展望がより近くわれわれの前に開けた、とみなす。総会は、台湾同

胞、香港・澳門同胞、海外の華僑同胞が国を愛する者は一家のものという精神にのっとり、共に祖国統一と祖国建設の事業のためにひきつづき積極的に寄与することを歓迎する。

毛沢東同志は早くも建国の初期に、とくに社会主義的改造が基本的に達成されたあと、活動の中心を経済面と技術革命の面に移さなければならない、と再三全党に指示した。毛沢東同志と周恩来同志はわが党を指導して社会主義的現代化の建設事業をすすめる面で、多くの仕事をし、大きな成果をあげたが、その後、林彪、「4人組」によって中断され、破壊された。また、われわれに社会主義建設についての経験が足りなかつたため、活動を指導する上で若干の欠点と誤りが生じたことも党活動の中心の転換を妨げた。いま全国的範囲において、林彪、「4人組」を摘発、批判する大衆運動は基本的に勝利のうちに達成された。少数の地区と部門の運動が比較的立ち遅れており、なお一定の期間をかけてその遂行に力を入れる必要があり、すべてを同時にうち切ることはできないとはい、総体的にいえば、全党的活動の中心を移す条件はすでに備わっている。したがって、総会は、いまから国内外情勢の発展に照応し、時をうつさず、果断に全国的範囲において林彪、「4人組」を摘発、批判する大規模な大衆運動を終結し、全党的活動の重点と全国人民の注意力を社会主義的現代化の建設に移すべきである、という華國鋒同志が中央政治局を代表して提起した決定に一致して同意した。これは国民経済の3ヵ年、8ヵ年計画と23ヵ年構想を実現し、農業、工業、国防、科学技術の現代化を実現し、わが国のプロレタリア階級独裁をうち固める上で重要な意義をもつてゐる。わが党のうち出した新たな時期の全般的任務は、歴史の要請と人民の念願を反映し、人民の根本的利益を代表している。われわれが新たな時期の全般的任務を実現できるかどうか、社会主義的現代化の建設を速めるとともに、生産の急速な発展をふまえて人民の生活をいちじるしく向上させ、国防を強化できるかどうかは、全国人民のもっとも関心を寄せている重大事であり、世界の平和と進歩の事業にとってもひじょうに重要な意義をもつてゐる。四つの現代化の実現には、生産力の大幅な向上が要請され、また必然的に多方面から生産力の発展に照応しない生産関係と上部構造を変え、照応しないすべての管理方式、活動方式、思想方式を変えることが要請され、したがってそれは幅広い、深刻な革命である。いまわが国の国内には、わが国の社会主義的現代化の建設を敵視し、破壊する極少数の反革命分子と刑事犯罪分子がまだおり、われわれは決してかれらに対する階級闘争をゆるめてはならず、決してプロレタリア階級独裁を弱めてはならぬ。

い。だが、毛沢東同志がのべたように、大規模な嵐のような大衆的階級闘争はすでに基本的に終わったのであり、社会主義社会における階級闘争に対しては、性質の異なった2種類の矛盾を厳密に区別し、正しく処理する方針にもとづいて解決し、憲法と法律の定める手続をふんで解決すべきであり、決して性質の異なった2種類の矛盾の境界を曖昧にしてはならず、社会主義的現代化の建設に必要な安定・団結の政治的局面を損ねてはならない。総会は、全党、全軍、全国各民族人民が心を一つにし、安定・団結の政治的局面をいちだんと発展させるとともに、ただちに行動を起こし、意欲を燃やし、みんなで知恵と力を出し合い、今世紀中にわが国を現代化した社会主義強国に築きあげるため新たな長征をおこなうよう要求する。

(2) 社会主義的現代化の建設という偉大な任務を迎えるにあたり、会議は建国以来の経済建設の経験と教訓を回顧した。会議は、毛沢東同志が1956年にわが国の経済建設の経験を総括した『10大関係について』という報告で提起した基本方針は、経済法則の客観的反映であるとともに、社会的、政治的安定の重要な保証でもあり、依然として重要な指導的意義を持っているとみなした。実践が立証しているように、必要な社会的、政治的安定を保ち、客観的な経済法則にもとづいて事を運ぶなら、わが国の国民经济は急テンポに、着実に発展するが、その逆であれば、国民经济の発展は緩慢になり、ひいては停滞し、後退する。いま、われわれは安定・団結の政治的局面を生みだし、長期にわたり効果のある経済諸政策を回復し、堅持し、また新たな歴史的条件と実践的経験にもとづき、一連の新たな重要な経済措置をとり、経済管理体制と経営管理方法に対する真剣な改革に着手し、自力更生をふまえて世界各国との平等・互恵の経済協力を積極的に発展させ、世界の先進技術と先進設備を努めて採り入れるとともに、現代化の実現に必要な科学・教育活動を大いに強化している。したがって、わが国の経済建設はかならずや再び急テンポに、着実に発展するであろう。これには疑問の余地がない。総会は1979年、1980年の国民经济計画の諸措置を討議し、原則的に同意し、国务院が手を加えた後、討議と採択のため、来年開かれる全国人民代表大会第2回会議に上程するよう提案した。会議は、この計画の諸措置は積極的なものであり、実行可能なものである、と考える。会議はつぎのように指摘した。「4人組」の粉碎後、わが国の国民经济の回復、発展のテンポは速く、1978年の工農業総生産高と財政収入はともにかなり大幅な増加を見た。しかし、林彪、「4人組」の長期にわたる破壊により、国民经济にはなお少なからず問題が存在していることを見てとら

なければならない。いくつかの深刻な不均衡状態はまだ完全には改まっておらず、生産、建設、流通、分配における若干の混乱現象も完全には取り除かれておらず、都市と農村の人民生活の面に長年にわたり未解決のままの一連の問題も適切に解決しなければならない。われわれはここ数年のうちにこれらの問題を真剣にちくじ解決し、総合的均衡を確実に実現して、急速な発展のためのしっかりした基礎をつくり上げなければならぬ。基本建設は積極的にしかも力に見合って順序立ててすすめなければならぬ、力を集中して殲滅戦をおこなうべきであり、総花的におこなって、操業不能と浪費をもたらしてはならない。

会議はつきのように指摘した。いまのわが国の経済管理体制の重大な欠点は権限の過度の集中であり、指導性をもって大胆に権限を下放し、地方と工農業企業に国家の統一計画を前提に、より多くの経営管理の自主権をもたせるべきであり、各級の経済・行政機構の大々的簡素化に着手し、これら機構の大部分の職権を企業としての専門公司あるいは連合公司に移譲すべきであり、断固として経済法則にもとづいて事を運び、価値法則の役割を重視し、思想政治工作と経済的手段の結合に気をくばり、幹部と勤労者の生産意欲を十分に引き出すべきであり、党の一元化した指導のもとに、党と行政部門と企業との区別がなく、党が行政部門にとって代わり、行政部門が企業にとって代わる現象を真に解消し、段階ごと、職種ごと、人員ごとに責任を負わせ、管理機構と管理要員の権限と責任を強化し、会議と公文書を減らし、仕事の能率を高め、考課・賞罰・昇進・降等などの制度を真剣に実行すべきである。これらの措置を講じてこそ、はじめて中央部門、地方、企業、勤労者の4者の主体性、積極性、創意性を十分に發揮させ、社会主义経済の諸部門と諸環節の普遍的なめざましい発展をもたらすことができるのである。

会議は農業問題を掘り下げて討議し、《中国共産党中央の農業発展を速める若干の問題についての決定（草案）》と《農村人民公社工作条例（試案）》を討議と試行のため、各省・市・自治区に配布することに同意した。

■ 総会は、当面、全党は農業をできるだけ速く発展させることに主な精力を集中しなければならない、と考える。なぜなら、国民経済の基礎である農業は、ここ若干年来さんざんに破壊され、目下総体的にいってなおひじょうに弱体だからである。農業生産を大いに回復し、その発展を速め、農業、林業、畜産業、副業、漁業を同時に発展させる方針と「食糧をカナメ」とし、全面的に発展させ、現地の実情に合わせ、適宜に集中する」方針を断固として、全面的に実行し、農業の現代化をちくじ実現

してのみ、国民経済全体の急速な発展を保証することができるのであり、全国人民の生活水準をたえず向上させることができるのである。この目的のためには、なによりもまずわが国の数億農民の社会主义的積極性を引き出さなければならぬ、経済的にはかれらの物質的利益に十分配慮し、政治的にはかれらの民主的権利を確実に保障しなければならない。総会はこの指導思想から出発し、当面の農業生産を発展させる一連の政策的措置と経済的措置をうち出した。そのうちもっとも重要な点は次の通りである。人民公社、生産大隊、生産隊の所有権と自主権は国家の法律で確実に保護されなければならない。生産隊の労働力、資金、生産物、物資を無償で転用あるいは占有することを許さない。人民公社の各級経済組織は労働に応じた分配という社会主义原則を真に実施し、労働の量と質にもとづいて報酬を計算し、平均主義を克服しなければならない。公社員の自留地、家庭副業、定期市は社会主义経済を補完するために必要なものであり、何人も干渉してはならない。人民公社は断固として生産隊を基礎とする3級所有制を実行し、これを安定させなければならない。人民公社の各級組織はみな断固として民主的管理、幹部の選挙、帳簿公開を実行しなければならない。会議は、今後の比較的長い期間、全国の食糧買付指数をひきつづき1971年から1975年までの「買付量」の基礎の上にえおき、食糧の過当買付を絶対に許すべきではないと考える。工農業生産物交換の価格差を縮小するため、総会は国务院につきのような決定を下すよう提案する。食糧の統一買付価格を1979年の夏季取入食糧出荷時から20%引上げ、超過供出分はそのさらに5割高とする。綿花、搾油作物、製糖作物、畜産品、水産物、林産物など農業、副業生産物の買付価格も、それぞれ状況に応じ、ちくじ相応の引上げをおこなう必要がある。農業機械、化学肥料、農薬、農業用ビニールなど農業向け工業製品の出荷価格と販売価格は、コストの引下げをふまえ、1979年と1980年に10ないし15%引下げ、コスト引下げのメリットを基本的に農民にあたえる。農産物買付価格を引上げても、都市の労働者、職員の生活水準が下がらないよう保証しなければならない。食糧の販売価格はすべて不变とし、大衆の生活に必要なその他の農産物の販売価格も断固として安定させなければならない、値上げしなければならない一部のものについては、消費者に適當な補助金をあたえる必要がある。会議はまた農業科学教育の強化、農業・林業・畜産業発展の地域計画の立案、現代化した農業、林業、畜産業、漁業基地の建設、農村人民公社、生産大隊の工業、副業の積極的発展といった重要問題を討議し、相応の措置を講ずることを決定した。

総会はつぎのように指摘した。都市、農村の人民生活は生産の発展をふまえちくじ改善されなければならず、人民生活における差し迫った問題に全然関心を示さない官僚主義的態度に断固反対しなければならない。同時に、わが国の経済はいま、まだひじょうに立ち遅れおり、生活改善の歩幅を一挙に伸ばすことは不可能であり、これに関する状況を、つねに人民に知らせるとともに、人民と青年のなかで自力更生、刻苦奮闘の革命思想教育をひきつづき強化しなければならず、各級指導者は自ら手本を示さなければならない。

(3) 会議は、文化大革命中におきたいいくつかの重大な政治的事件を真剣に討議し、文化大革命前から残されてきたいくつかの歴史的問題をも討議した。会議は、これらの問題を解決することは、安定と団結の局面をいっそう強固にし、全党的活動の中心の転換を実現し、全党、全軍、全国各民族人民に心を一つに前向きの姿勢をとらせ、すべての積極的因素を引き出して四つの現代化に努力する上で大いに必要である、と考える。

会議はつぎのように指摘した。1975年、鄧小平同志が毛沢東同志の委託により中央の活動をつかさどっていた期間、諸方面の活動は非常に大きな成果をあげ、全党、全軍、全国人民は満足していた。鄧小平同志は中央の他の指導者とともに、毛沢東同志の指示にもとづき、「4人組」の擅乱と切り崩しに真向から対決する鬭争をすすめた。「4人組」は1975年の政治路線と活動の成果をいわゆる「右からの巻き返しの風潮」と称したが、この転倒された歴史は再転倒しなければならない。会議はつぎのように指摘した。1976年4月5日の天安門事件はまったく革命的行動である。天安門事件を中心とする、全国いく億万人民が周恩來同志を追悼し、憤りに燃えて「4人組」を糾弾した偉大な革命的大衆運動は、わが党的「4人組」粉碎の大衆的基盤をつくった。総会は、中央の出した、「右からの巻き返しの風潮に反撃する」運動と天安門事件に関する誤った文書の廃棄を決定した。

会議は、以前彭徳懷、陶鑄、薄一波、楊尚昆らの諸同志に対して下された誤った結論を審査し、是正し、党と人民へのかれらの貢献を確認した。会議はつぎのように指摘した。歴史的に残されてきた問題は、毛沢東同志が一貫して提唱した实事求是、誤りがあれば必ず正すという原則にもとづいて解決しなければならない。断固としてでっちあげ事件をくつがえし、誤審を正し、冤罪をすすいでのみ、党と人民の団結を固め、党と毛沢東同志の崇高な威信を守ることができるのである。「4人組」摘発・批判の大衆運動が終わってからも、この任務はなお力を入れて遂行しなければならない。会議は、これらの措置をとることは、毛沢東思想の科学体系を全面的に、

的確に把握することの表われにほかならず、毛主席の旗を高くかかげることの表われにほかならない、と一致して考える。

会議は、従前のような、党と大衆の監督から浮き上がって専門案件処理機関を設け幹部を審査する方式は、弊害が極めて大きく、永遠に廃止すべきであると考える。

会議は民主主義と法体系の問題について真剣な討議をおこなった。会議は、社会主義的現代化の建設には集中的統一指導が必要であり、いろいろの規則・制度や労働規律を厳格に実施する必要がある、と考える。ブルジョア派閥性と無政府主義には断固反対しなければならない。しかし、十分な民主主義がなければ、正しい集中はありえない。これまでの一定期間、民主集中制は真に実行されず、民主主義を抜きにして集中を強調し、民主主義が少なすぎたので、当面のこの時期にはとくに民主主義を強調し、民主と集中の弁証法的統一関係を強調し、党の統一的指導と各生産組織の効果的な指揮を大衆路線の基盤の上におく必要がある。人民内部の思想政治生活においては、民主主義的方法のみをとるべきであり、おさえつけたり、打撃を加えたりしてはならない。揚足をとらない、レッテルをはらない、たたかないと「三不主義」を再確認しなければならない。各級指導部は、人民大衆の正しい意見を集中し、正しくない意見に対しても適切な説明や説得をするようすべきである。憲法に定められた公民の権利は断固として保障しなければならず、何人もそれを侵害してはならない。

人民の民主主義を保障するには、社会主義の法体系を強化し、民主主義を制度化、法律化し、このような制度と法律に安定性、連続性と大きな権威をもたせ、拠るべき法をもち、法を根拠とし、法の執行を厳格にし、法に背く行為は必ず追究するようにしなければならない。いまから立法活動を全国人民代表大会とその常務委員会の重要な議事日程にのぼらせるべきである。検察機関と司法機関はしかるべき独立性を持たなければならず、法律と制度に忠実で、人民の利益に忠実で、事実に忠実でなければならず、人が自らの法律の前で誰もが平等であることを保証し、何人も法律を超越した特権をもつことを許されない。

(4) 会議は、毛沢東同志の提唱したマルクス主義の学風、つまり唯物論的思想路線の堅持をよりよく受け継ぎ、発揚する問題について、掘り下げた討議をおこなった。会議は、全党的同志と全人民がマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の導きのもとに、思想を解放し、新しい状況、新しい事物、新しい問題の研究につとめ、实事求是、すべてを実際から出発させる、理論と実際の結合という原則を堅持してのみ、わが党は活動の中心の転換

を順調に実現できるのであり、四つの現代化実現の具体的な過程、方針、方法、措置を正しく解決し、生産力の急速な発展に照応しない生産関係と上部構造を正しく改革することができるのである。

2年来、林彪、「4人組」を掘り下げて摘發、批判する闘争を通じ、かれらに転倒された多くの思想上、理論上の是と非を正してきた。だが、いまなお実事求是の態度で大胆に問題を提起し解決する勇気をもたない同志が少なからずいる。こうした状態は特定の歴史的条件のもとに形成されたものである。総会は、全党的同志と全国人民に、ひきつづき林彪、「4人組」の精神的カセをうち碎き、同時に断固として権限が過度に集中する官僚主義、賞罰が不明確である現象および小生産の習慣の力の影響を克服して、思想を解放し、「機械を動かす」ことに役立てるよう要求する。

会議は、実践こそ真理を検証する唯一の基準であることについての討議を高く評価し、これは全党的同志と全国人民が思想を解放し、思想路線を正すのを促す上で深遠な歴史的意義をもっている、と考える。一つの党、一つの国、一つの民族が、すべてを書物から出発させ、思想の硬直化をきたすならば、前進することはできなくなる、その生活機能は停止し、党を亡ぼし、国を亡ぼすことになる。

会議はつきのように強く指摘した。毛沢東同志が長期にわたる革命闘争を通じて立ち立てた偉大な功績は消し去ることのできないものである。かれの卓越した指導がなかったならば、毛沢東思想がなかったならば、中国革命はいまなお勝利するにいたっていない可能性が極めて大きく、それだと中国人民はなお帝国主義、封建主義、官僚資本主義の反動支配のもとにおかれ、わが党はまだ暗黒のなかで苦闘していただろう。毛沢東同志は偉大なマルクス主義者である。かれは自分を含む何人に対しても、常に1が分かれて2になるという科学的态度を堅持した。1個の革命指導者に欠点も誤りもないことを求めるのはマルクス主義ではなく、毛沢東同志の自分自身に対する一貫した評価にも合致しない。理論分野における党中央の崇高な任務は、全党的と全国人民が毛沢東同志の偉大な功績を歴史的に、科学的に認識し、毛沢東思想の科学体系を全面的に、的確に把握し、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の普遍的原理と社会主義的現代化建設の具体的実践を結びつけるとともに、新たな歴史的条件のもとでそれを發展させるよう、指導し、教育することである。

総会は、文化大革命についても、歴史的に、科学的に、実事求是の態度で見なければならない、と考える。毛沢東同志がこの大革命を起こしたのは、主としてソ連

が修正主義に変わったことに鑑み、修正主義に反対しそれを防止する見地からである。実際の過程におきた欠点や誤りについては、適切な時に経験教訓として総括し、全党的と全国人民の認識を統一するのは必要であるが、 性急にやるべきではない。これはわれわれが実事求是の態度で歴史的に残されたすべての問題を解決することに影響もじなければ、われわれが力を集中して四つの現代化実現を速めるという当面のもっとも偉大な歴史的任務にもなおさら影響しない。

(5) 総会は党の歴史的経験教訓にもとづき、党の民主集中制を健全化し、党の規律を健全化し、党の規律を厳格に執行することを決定した。

華国鋒同志は会議の席で、党中央と各級党委員会の集団指導をとくに強調し、また、全国の新聞・雑誌や文芸作品は労農兵大衆を多くたたえ、党と古い世代の革命家を多くたたえ、個人についての宣伝を少なくするよう提案した。総会は華国鋒同志の提案に全面的に同意し、それを高く評価し、これは党内の民主生活健全化の重要な目印であると考える。総会は、党内では互いに肩書ではなく同志と呼び、中央の指導的同志を含むいかなる責任ある党員の個人的意見も「指示」と呼んではならない、という毛沢東同志の一貫した主張をかさねて明らかにした。会議は、党員が党内で中央常務委員会を含む上級指導部に対し批判的意見を提起する権利を保障しなければならず、党の民主集中制と集団指導の原則に合致しないすべてのやり方を断固正すべきである、と指摘した。

会議は、国には法律がなければならず、党には規約がなければならぬ、と考える。全党員と党の幹部が党の規律を遵守することは、党と国家の正常な政治生活を回復するための最低限の要請である。党の各級指導幹部は率先して党の規律を厳格に遵守しなければならない。党の規律を破る者に対しては、誰であろうと、規律に照らし、功績と誤り、賞と罰を明らかにし、正氣を伸ばし、邪気に打撃を加えなければならない。

総会は陳雲同志をはじめとする、100人からなる中央規律審査委員会を選出した。これは党の政治路線の貫徹を保障する重要な措置である。規律審査委員会の根本任務は、党規党法を擁護し、党風を確実によくすることである。

総会はつきのように指摘した。「4人組」粉碎後2年の努力を通じ、全党的、全軍、全国各民族人民の团结はこの上なく強化され、自覺はこの上なく高くなつた。華国鋒同志の「問題を解決するとともに、情勢を安定させなければならない」「思想をより解放し、より大胆になり、方法をより多く、足どりをよりはやく」の呼びかけは、人びとの心のなかに深く根をおろしている。全党が

マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の學習に励み、社會主義的現代化建設の能力の向上に努め、ひきつづき實事求是の精神を堅持し、大衆路線を堅持し、勇敢に新たな経験を生み出すとともに謙虚慎重な態度をたもち、調査研究を十分におこない、心をこめて指導し、準備のとのわない戦や自信のない戦をしさえしなければ、かならず新たな時期の全般的任務の達成を速めることができ、いかなる困難も党と人民の勝利の前進をはばむことはできなくなる。

来年は偉大な中華人民共和国の成立30周年にあたる。第11期中央委員会第3回総会は全党的同志、全軍の指揮

員・戰闘員、全国各民族の労働者、農民、知識分子、各政党と無党派愛國民主人士に、つぎのように呼びかける。来年、われわれが活動の中心を社會主義的現代化建設に移すとともに、しかるべき成果をあげることは、建国30周年へのなによりの贈物である。われわれは毛沢東思想の旗印のもとにさらに固く団結し、華國鋒同志をはじめとする党中央の回りにさらに固く団結し、わが国の立ち遅れた様相を根本から改め、わが国を現代化した偉大な社會主義強国に築き上げるため勇躍前進しようではないか。

(「北京周報」1978年52号)

表1 中国国务院閣僚名簿（1978年末現在）

總	理	農	立	功
副	理	林	子	克
副	理	部	子	健
副	理	治	樹	偉
副	理	金	任	東
副	理	工	振	敏
副	理	業	敬	珍
副	理	部	正	藩
副	理	第一機械工業部	之	窮
副	理	第二機械工業部	靈	寒
副	理	第三機械工業部	宋	明
副	理	第四機械工業部	孫	文
副	理	第五機械工業部	錢	英
副	理	第六機械工業部	錢	光
副	理	第七機械工業部	梁	光
副	理	石炭工業部	郭	城
副	理	石油工業部	葉	飛
副	理	化學工業部	王	綱
副	理	水利電力部	張	夫
副	理	紡織工業部	李	華
副	理	輕工部	姚	林
副	理	鐵道通運部	陳	棟
副	理	交郵部	黃	鎮
副	理	財政部	劉	堯
外	長	中國人民銀行	江	真
國	長	商業部	王	猛
防	長	全國購買販賣合作部	西	
部	長	文化部		
部	長	教部		
部	長	衛生部		
部	長	國家體育運動委員會主任		
國家計画委員会	主			
國家經濟委員会	主			
國家基本建設委員會主任				
國家科學技術委員會主任				
國家民族事務委員會主任				
公 安 部	部			
民 政 部	部			
對 外 貿 易 部	部			
對 外 經 濟 連絡部	部			

表2 1978年の中国経済指標の伸び率

(対前年同期比%)

	1~3月	1~6月	1~8月	1~11月
工業総生産額	(1~2)25以上	24.6	比較的大幅	12以上
完成した基本投資総額	—	—	42	—
全国財政総収入	—	—	—	27.7
全国商業部門商品購入総額	—	—	—	11
全国社会商品小売総額	—	—	—	7.8
工業・交通企業の上納利潤	—	65.3	—	40.9
原油生産量	10.3	11	11.4	11.2
油井掘削距離	—	69	77	—
天然ガス生産量	15.1	—	13.5	10.8
原炭生産量	26.8	19.7	17.6	13.9
発電量	22.9	17	16.3	14.9
粗鋼生産量	—	67	53.9	38.3
銑鉄生産量	—	—	53.6	43.5
鋼材生産量	—	60	51.1	39.6
化学肥料生産量	50以上	47	—	31.2
農葉生産量	50以上	—	—	22.4
トラクター生産量	50以上	—	—	22.2
軽工業生産総額	—	20	—	—
紡績工業生産総額	40	—	—	—
綿布生産量	—	17	—	10.6
化学織維生産量	—	100	—	58.2
鉄道貨物運送量	30.2	22	20.3	17.2
水運貨物運送量	33.7	29.1	約30	—
港湾積おろし量	—	30.7	約30	—
輸出入総額	—	—	—	40.6
輸出額	—	28.5	29.8	—
輸入額	—	60	59.2	—
うち	〔新技術とプラントの導入、計量および機械・電気設備輸入〕	70	62.9	—
		41	66.8	—

(出所) 新華社、人民日報、「経済導報」による。

表3 日 中 貿 易 統 計

商品別輸出入（1977年、1978年全年）

(単位 1,000 US \$)

	1977年 (A)	1978年 (B)	$\frac{B}{A} \times 100$		1977年 (A')	1978年 (B')	$\frac{B'}{A'} \times 100$
輸出総額	1,938,643	3,048,748	57.3	輸入総額	1,546,902	2,030,292	31.2
化 学 製 品	358,012	443,788	24.0	動 物 性 生 產 品	119,454	212,082	77.5
化 学 肥 料	148,868	166,626	11.9	肉 類	14,898	22,196	49.0
有 機 化 学 品	97,708	112,805	15.5	魚 介 類	68,387	140,228	105.1
樹 脂 プ ラ ス チ ク	61,604	90,975	47.7	え び	34,049	93,402	174.3
金 属 及 び 同 製 品	1,105,617	1,689,079	52.8	植 物 性 生 產 品	219,696	245,056	11.5
鐵 鋼 及 び 同 製 品	1,062,968	1,656,625	55.8	食 用 野 菜	59,132	48,630	-17.8
鋼 板	441,825	654,181	48.1	あ ず き	29,331	13,194	-55.0
鋼 管	186,946	267,176	42.9	穀 物	11,260	26,637	136.6
機 械・設 備	217,513	638,561	193.6	大 豆	35,518	26,271	-26.0
一 般 機 械	69,583	237,351	241.1	鉱 物 性 生 產 品	726,668	867,594	19.4
ボ ン プ	17,807	48,167	170.5	石 炭	19,895	36,792	84.9
ペ ア リ ン グ	6,518	16,366	151.1	石 油	654,687	758,020	15.8
電 気 機 械	14,341	62,527	336.0	綿 織 及 び 同 製 品	301,988	491,369	62.7
輸 送 機 械	115,424	297,231	157.5	絹 及 び 絹 織 物	146,879	233,684	59.1
自 動 車	49,590	204,641	312.7	生 糸	71,889	125,037	73.9
船 舶	51,774	50,804	-1.9	絹 織 物	40,993	50,507	23.2
科 学 光 学 機 械	18,165	41,451	128.2	絹 糸	10,046	11,833	17.8
綿 織 及 び 同 製 品	198,239	197,928	-0.2	綿 及 び 綿 織 物	29,662	77,604	161.6
人 造 繊 維	68,823	64,700	-6.0	綿 織 物	18,740	65,773	251.0
合 成 繊 維 糸	34,789	32,991	-5.2	衣 類	56,254	80,069	42.3
人 緹 糸	23,293	23,377	0.4	そ の 他	179,096	214,191	19.6
合 成 繊 維 織 物	63,560	61,402	-3.4	口 ジ ン	22,013	20,645	-6.2
そ の 他	59,262	79,392	34.0	木 材	7,718	12,638	63.7

(出所) 「通商弘報」JETRO, 1979年2月19日号。